

平成22年度の各会計の決算報告をするにあたり、その概要を申し上げます。

平成22年度は、景気低迷による厳しい経済情勢下において歳入の根幹をなす市税の増加が見込めず、歳出面でも社会保障関係費や公債費が引き続き高水準で推移する財政環境のもと、当初予算編成におきましては、すべての事業についてゼロベースでの見直しに取り組み、限られた財源を有効に活用することによって、市民が主役となる新しい奈良市のまちづくりを実現していくことを基本方針として予算を編成いたしました。

その後、市民福祉の向上、社会需要の増加及び国の緊急経済対策に対応した補正予算の措置を講じ、議決の精神を遵守し、予算の適正執行及び収入の確保に努めるとともに、本市財政健全化に向けて全庁的な取り組みを進めました結果、各会計の決算は次のとおりとなっております。

平成22年度 会計別総括表

(単位：円)

会 計 別	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引(形式収支) (C)=(A)-(B)	繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	
一 般 会 計	134,290,526,000	129,780,373,875	128,989,228,978	791,144,897	91,883,000	699,261,897	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 費	10,371,300,000	9,803,562,405	9,802,909,405	653,000	653,000	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	671,353,000	42,018,830	666,559,882	△ 624,541,052		△ 624,541,052
	国 民 健 康 保 険	33,863,896,000	33,129,577,334	32,861,583,754	267,993,580		267,993,580
	老 人 保 健	29,200,000	9,747,897	9,747,897	0		0
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,377,206,000	2,010,306,110	2,010,077,110	229,000	229,000	0
	市 街 地 再 開 発 事 業	364,300,000	361,643,772	361,643,772	0		0
	公 共 用 地 取 得 事 業	390,100,000	390,038,890	390,038,890	0		0
	駐 車 場 事 業	324,300,000	324,129,580	324,129,580	0		0
	介 護 保 険	20,777,402,000	20,506,440,220	20,408,528,425	97,911,795		97,911,795
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	57,000,000	123,160,203	33,739,428	89,420,775		89,420,775
	針 テ ラ ス 事 業	321,738,000	321,735,785	321,735,785	0		0
	簡 易 水 道 事 業	559,573,000	536,274,665	536,274,665	0		0
	後 期 高 齢 者 医 療	4,399,000,000	3,999,181,524	3,979,166,224	20,015,300		20,015,300
特別会計 合計	74,506,368,000	71,557,817,215	71,706,134,817	△ 148,317,602	882,000	△ 149,199,602	
合 計	208,796,894,000	201,338,191,090	200,695,363,795	642,827,295	92,765,000	550,062,295	

一般会計につきましては、歳出において行政サービスの確保に配慮しつつ、財政健全化対策として事業の精査、効率的な執行等経費の節減に努め、歳入において市税が昨年度に比して景気の低迷等により減収となりましたが、地方交付税等の増加により699,262千円の黒字決算となったものであります。

また、特別会計につきましては、13特別会計のうち12特別会計は収支均衡または黒字決算となっております。前年度赤字決算となった3特別会計のうち、国民健康保険特別会計は、保険給付費は増加しておりますが国庫支出金等の増加により黒字決算となり、また、針テラス事業特別会計については、未納であった使用料が収納されたことにより収支均衡となりました。住宅新築資金等貸付金特別会計は、貸付回収金のうち滞納繰越分が予算に比して収入欠陥となり赤字決算となったものです。なお、老人保健特別会計については、後期高齢者医療制度創設後の設置義務期間が経過したことにより、平成22年度末をもって廃止いたしました。

以下、予算の執行実績について概述いたします。

平成23年9月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

一般会計歳入状況

(単位:円, %)

款	予算額 (ア)	決算額 (イ)	差引 (イ) - (ア)	収入率 (%)	構成比 (%)
1. 市 税	51,571,952,000	51,544,592,317	△ 27,359,683	99.9	39.7
2. 地 方 譲 与 税	830,000,000	865,081,619	35,081,619	104.2	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	290,000,000	289,882,000	△ 118,000	100.0	0.2
4. 配 当 割 交 付 金	150,000,000	202,607,000	52,607,000	135.1	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	60,032,000	△ 9,968,000	85.8	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000,000	2,913,109,000	△ 86,891,000	97.1	2.2
7. ゴルフ場利用税交付金	310,000,000	277,193,207	△ 32,806,793	89.4	0.2
8. 自動車取得税交付金	280,000,000	242,034,000	△ 37,966,000	86.4	0.2
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,458,000	4,460,000	2,000	100.0	0.0
10. 地方特例交付金	563,816,000	563,816,000	0	100.0	0.4
11. 地 方 交 付 税	14,882,851,000	15,359,016,000	476,165,000	103.2	11.8
普通交付税	14,082,851,000	14,474,006,000	391,155,000	102.8	11.1
特別交付税	800,000,000	885,010,000	85,010,000	110.6	0.7
12. 交通安全対策特別交付金	70,000,000	56,884,000	△ 13,116,000	81.3	0.0
13. 分担金及び負担金	1,241,233,000	1,154,424,608	△ 86,808,392	93.0	0.9
14. 使用料及び手数料	2,360,770,000	2,143,200,184	△ 217,569,816	90.8	1.7
15. 国 庫 支 出 金	22,418,697,000	21,036,686,914	△ 1,382,010,086	93.8	16.2
16. 県 支 出 金	5,336,121,000	5,034,589,696	△ 301,531,304	94.3	3.9
17. 財 産 収 入	66,387,000	73,585,350	7,198,350	110.8	0.1
18. 寄 附 金	219,500,000	215,918,638	△ 3,581,362	98.4	0.2
19. 繰 入 金	1,209,459,000	474,108,954	△ 735,350,046	39.2	0.4
20. 繰 越 金	817,429,000	817,429,421	421	100.0	0.6
21. 諸 収 入	2,353,353,000	2,389,822,967	36,469,967	101.5	1.8
22. 市 債	26,244,500,000	24,061,900,000	△ 2,182,600,000	91.7	18.5
歳 入 合 計	134,290,526,000	129,780,373,875	△ 4,510,152,125	96.6	100.0

一般会計歳出款別状況

(単位:円, %)

款	予 算 額	決 算 額	決 算 構 成 比
議 会 費	684,838,000	668,606,417	0.5
総 務 費	18,630,596,000	18,134,428,891	14.1
民 生 費	47,868,536,000	46,232,057,119	35.8
衛 生 費	14,290,946,000	14,095,322,913	10.9
労 働 費	113,437,000	111,075,823	0.1
農 林 水 産 業 費	627,929,000	579,042,523	0.5
商 工 費	1,704,500,000	1,682,755,133	1.3
観 光 費	1,138,250,000	1,085,814,247	0.8
土 木 費	15,904,749,000	14,349,783,241	11.1
消 防 費	4,356,321,000	4,318,847,034	3.3
教 育 費	12,175,015,000	11,051,865,535	8.6
災 害 復 旧 費	107,003,000	55,181,400	0.1
公 債 費	16,626,488,000	16,570,746,867	12.9
諸 支 出 金	60,966,000	53,701,835	0.0
予 備 費	952,000	0	0.0
歳 出 合 計	134,290,526,000	128,989,228,978	100.0

一般会計歳出性質別状況

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 構 成 比
人 件 費	27,685,850,000	27,468,300,611	21.3
扶 助 費	26,193,687,000	25,700,443,358	19.9
公 債 費	16,626,158,000	16,570,531,540	12.9
義 務 的 経 費 計	70,505,695,000	69,739,275,509	54.1
普 通 建 設 事 業	18,868,804,000	16,085,141,465	12.4
災 害 復 旧 事 業	107,003,000	55,181,400	0.1
投 資 的 経 費 計	18,975,807,000	16,140,322,865	12.5
物 件 費	19,181,089,000	18,148,491,902	14.1
補 助 費 等	10,258,620,000	9,883,122,061	7.6
維 持 補 修 費	1,937,427,000	1,891,960,634	1.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0
貸 付 金	1,412,000,000	1,402,000,000	1.1
積 立 金	481,781,000	463,193,974	0.3
繰 出 金	11,538,107,000	11,320,862,033	8.8
そ の 他 経 費 計	44,809,024,000	43,109,630,604	33.4
歳 出 合 計	134,290,526,000	128,989,228,978	100.0

一般財源の内訳

(単位：千円)

歳入一般財源				歳出充当一般財源				
款	予算額(ア)	決算額(イ)	差引 (イ)-(ア)	区分	予算額(ウ)	決算額(エ)	差引 (ウ)-(エ)	
1. 市 税	51,571,952	51,544,592	△ 27,360	義務的経費	人 件 費	23,207,431	23,207,313	118
2. 地方譲与税	830,000	865,082	35,082		扶 助 費	7,089,749	7,230,081	△ 140,332
3. 利子割交付金	290,000	289,882	△ 118		公 債 費	16,433,612	16,377,986	55,626
4. 配当割交付金	150,000	202,607	52,607		計	46,730,792	46,815,380	△ 84,588
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,000	60,032	△ 9,968	投資的経費	普通建設事業	930,569	718,169	212,400
6. 地方消費税交付金	3,000,000	2,913,109	△ 86,891		災害復旧事業	2,150	556	1,594
7. ゴルフ場利用税交付金	310,000	277,193	△ 32,807		計	932,719	718,725	213,994
8. 自動車取得税交付金	280,000	242,034	△ 37,966	その他経費	物 件 費	14,174,161	13,669,542	504,619
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,458	4,460	2		補 助 費 等	8,052,274	7,812,052	240,222
10. 地方特例交付金	563,816	563,816	0		維 持 補 修 費	934,513	882,643	51,870
11. 地方交付税	14,882,851	15,359,016	476,165		投資及び出資金	0	0	0
12. 交通安全対策金特別交付金	70,000	56,884	△ 13,116		積 立 金	10,748	7,121	3,627
13. 財産収入	24,775	41,375	16,600		繰 出 金	10,136,039	9,922,506	213,533
14. 寄 附 金	6,300	2,364	△ 3,936		計	33,307,735	32,293,864	1,013,871
15. 繰 入 金	919,809	227,218	△ 692,591					
16. 繰 越 金	656,935	656,935	0	歳出充当一般財源合計	80,971,246	79,827,969	1,143,277	
17. 諸 収 入	83,650	101,415	17,765	翌年度に繰り越すべき財源			91,883	
18. 市債(臨時財政対策債等)	7,256,700	7,211,100	△ 45,600	差 引 不 用 額			1,051,394	
歳入一般財源合計	80,971,246	80,619,114	△ 352,132	実 質 収 支 額			699,262	

# 施策の成果（予算執行の実績）

（注）（ ）書きは平成21年度より繰越したものを示す。（単位：円）

## 一般会計

### 款 1. 議会費 項 1. 議会費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 議会費	684,838,000	668,606,417  (諸) 3,060 (一) 668,603,357	1. 議員及び職員の人件費 628,130,788  2. 議会事務経費 10,191,366 議会だより発行（年4回合計608,100部）、定例会年4回（会議日数22日53.5時間）臨時会1回（会議日数3日2.5時間）常任委員会及び、特別委員会（会議日数54日130.5時間）に伴う会議録検索システム、録画映像配信業務、会議録作成5回ほか委員会記録作成  3. 議会活動経費 30,284,263 政務調査費39人分、全国市議会議長会等負担金及び旅費
計	684,838,000	668,606,417	

款 2. 総務費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般 管理 費	9,401,137,000	9,215,506,898  (債) 2,571,700,000 (使) 8,100 (諸) 49,230,501 (一) 6,594,568,297	1. 市長、副市長及び職員の人件費  2. 秘書渉外経費 国際文化観光都市として、国内、国外関係者に対し、心温まる接遇を行い、行政活動の円滑な推進に努めた。  3. 顧問弁護士等経費 法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任命し、問題の適切な処理を図った。  4. 人事管理経費 人事、給与等関係に必要な事務的経費を執行し、公正かつ能率的な人事行政を推進した。  5. 職員採用等試験経費 職員の採用、昇任試験を実施し、人材の確保、職員の適正かつ公正な任用を図った。  6. 臨時職員等経費 臨時的な業務等に対して臨時職員を任用することにより、効率的な行政の維持、運営を図った。  7. 職員貸与被服経費 職員被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与した。  8. 法令遵守推進経費 職員が服務規律及び法令を遵守する体制を整えた。  9. 民生施設管理経費 保育園の用務員業務を委託することより適正かつ効率的な行政運営を図った。  10. 衛生施設管理経費 環境清美工場の警備業務を委託することにより適正かつ効率的な行政運営を図った。  11. 研修事務経費 研修関係の図書、資材の購入、関係団体の会費等を執行することにより、職員研修全体の円滑な実施を図った。  12. 基本研修経費 研修を実施することにより、一般的な知識、技能等を習得させた。	8,824,555,445  13,532,263  2,520,000  29,054,082  3,488,768  176,232,223  37,385,117  1,008,000  37,346,400  3,112,200  1,121,320  1,473,240

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			13. 専門研修経費 研修を実施することにより、専門的な知識、技能等を習得させた。
			14. 派遣研修経費 本市以外の研修機関、団体等に職員を派遣し、高度な知識、技能等を習得させた。
			15. 自主研修経費 職員が積極的に自己研鑽できるように、自己啓発の機会の提供や支援を行った。
			16. 職員福利厚生経費 職員互助会へ補助し、職員の福利厚生の増進を図った。
			17. 職員安全衛生管理経費 研修、啓発等を実施し、職員の職場における安全衛生の確保及び健康の保持増進を図った。
			18. 職員健康診断経費 定期健康診断、特定業務健康診断等各種健康診断を実施し、職員の健康確保を図った。
			19. 職員予防接種経費 予防接種を行うことにより、職員のB型肝炎等感染症の予防を図った。
			20. 表彰経費 市政の発展、文化の向上、産業の振興など、各般にわたって功績並びに善行のあった人を表彰し、その功績を讃えた。 有功特別表彰 3人 有功表彰 15人 功劳表彰 62人 善行表彰 6人
			21. 顕彰経費 親善の目的で市の賓客として来訪した慶州市議会議長に対し、特別名誉市民の称号を贈った。 特別名誉市民 1人
			22. 物品調達管理経費 市民の生命と安全安心の確保のため、市施設にAED（自動体外式除細動器）を設置した。 学校教育施設、スポーツ施設、高齢者福祉施設、文化・観光施設

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>23. 入札事務経費 <span style="float: right;">11,690,876</span></p> <p>(1)入札件数 物品 208件 工事 492件 委託 125件 計 825件</p> <p>(2)入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会を立ち上げ入札制度改革を行った。</p>
			<p>24. 国内都市交流経費 <span style="float: right;">1,129,100</span></p> <p>(1)平成19年度採択分市民企画事業として茨城県鹿嶋市との交流を実施した。</p> <p>(2)月ヶ瀬地域と交流のある松原市と親交を深め、地域の活性化に寄与した。</p>
			<p>25. 外部監査経費 <span style="float: right;">13,000,000</span></p> <p>包括外部監査の実施に伴い、選定テーマの監査を実施し、自己チェック体制の整備・監査機能の強化に努めた。</p>
			<p>26. 行政管理経費 <span style="float: right;">9,414,476</span></p> <p>平成21年度に引き続き「事業仕分け」を実施した。また、外部有識者からなる「奈良市土地開発公社経営検討委員会」を設置し、公社の今後のあり方について抜本的な検討を行った。その他、新地方公会計制度に伴う固定資産台帳の作成準備や、外郭団体統廃合準備、組織改正など、行財政改革に関する取組を行った。</p> <p>(1)事業仕分けに関する経費 <span style="float: right;">1,595,833</span></p> <p>(2)土地開発公社経営検討委員会に関する経費 <span style="float: right;">6,641,510</span></p> <p>(3)固定資産台帳作成準備経費 <span style="float: right;">483,000</span></p> <p>(4)その他 行財政改革推進に関する経費 <span style="float: right;">694,133</span></p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
2. 文書費	24,289,000	23,447,885  (諸) 243,562 (一) 23,204,323	1. 文書管理経費 文書の收受及び発送をスムーズに行うとともにファクシミリの活用により文書事務の能率向上を図った。	3,786,713
			2. マイクロ・ファイリング経費 文書の適正管理を目的に、書庫内のガスくん蒸、永久保存文書のマイクロ化などを実施した。	7,507,939
			3. 浄書事務経費 デジタル印刷機等の利用により、印刷事務の充実に努めた。	1,619,456
			4. 法制事務経費 奈良市例規集のデータベースの内容の更新、追録発行による加除整理を行い、また各種法令集についても追録の早期加除整備を図るとともに、奈良市公報定刊号を12回、号外を30回発行し、同時にホームページに公報を掲示するなど円滑な法制事務執行に資した。	9,236,709
			5. 情報公開経費 情報公開条例・個人情報保護条例について、開示の受付を通じ、助言を行う等制度の充実に努めた。	563,228
			6. 中核市事務経費 中核市で構成される中核市市長会の総会、市長会議等に参加することにより、情報収集や交流の場を広めた。	733,840
3. 広報費	85,442,000	76,800,941  (諸) 9,589,667 (一) 67,211,274	1. 広報事務経費 報道機関への資料提供等連絡調整を図ることにより市政の広報に努めた。広報板の修繕・新設に努め事務の円滑な執行を図った。	6,868,890
			2. 市民だより等発行経費 奈良しみんだよりを発行することにより市政の広報に努めた。	31,642,620
			3. 視聴覚広報経費 奈良テレビ放送で「いきいきタウン」を放映する他、コミュニティFM放送による広報に努めた。	8,773,380
			4. 刊行物広報経費 新聞の紙面等を利用して、より一層効果的な市政PRに努めた。	237,143



目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）																				
			<p>4. 保健所等複合施設管理経費 保健所・教育総合センター開館準備のため、駐車場の整備等を行った。</p> <p>47,180,855</p> <p>5. 庁舎等維持補修経費 施設修繕等 140件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)庁舎及びその他施設</td> <td style="text-align: right;">16,266,050</td> </tr> <tr> <td>(2)児童福祉施設</td> <td style="text-align: right;">2,115,225</td> </tr> <tr> <td>(3)文化振興施設</td> <td style="text-align: right;">2,495,010</td> </tr> <tr> <td>(4)商工労政施設</td> <td style="text-align: right;">358,512</td> </tr> <tr> <td>(5)消防施設</td> <td style="text-align: right;">417,900</td> </tr> <tr> <td>(6)高齢者福祉施設</td> <td style="text-align: right;">1,311,700</td> </tr> <tr> <td>(7)衛生施設</td> <td style="text-align: right;">2,264,062</td> </tr> <tr> <td>(8)障害者福祉施設</td> <td style="text-align: right;">2,596,125</td> </tr> <tr> <td>(9)清掃施設</td> <td style="text-align: right;">1,565,760</td> </tr> <tr> <td>(10)観光施設</td> <td style="text-align: right;">1,596,105</td> </tr> </table> <p>6. 土地開発公社助成経費</p> <p>264,827,661</p>	(1)庁舎及びその他施設	16,266,050	(2)児童福祉施設	2,115,225	(3)文化振興施設	2,495,010	(4)商工労政施設	358,512	(5)消防施設	417,900	(6)高齢者福祉施設	1,311,700	(7)衛生施設	2,264,062	(8)障害者福祉施設	2,596,125	(9)清掃施設	1,565,760	(10)観光施設	1,596,105
(1)庁舎及びその他施設	16,266,050																						
(2)児童福祉施設	2,115,225																						
(3)文化振興施設	2,495,010																						
(4)商工労政施設	358,512																						
(5)消防施設	417,900																						
(6)高齢者福祉施設	1,311,700																						
(7)衛生施設	2,264,062																						
(8)障害者福祉施設	2,596,125																						
(9)清掃施設	1,565,760																						
(10)観光施設	1,596,105																						
7. 財産区 有財産 管理費	84,140,000	81,314,047  (繰入) 79,895,386 (一) 1,418,661	<p>1. 財産区有財産管理経費</p> <p>1,418,661</p> <p>2. 地元還元事業経費 興福院自治会館新築工事外 22件</p> <p>79,895,386</p>																				
8. 自治振 興及び 出張所 並びに 連絡所 費	321,363,000	307,623,849  (国) 14,708,000 (県) 18,253,844 (使) 17,038,700 (諸) 22,977,964 (一) 234,645,341	<p>1. 自治振興事務経費</p> <p>2,480,739</p> <p>2. 自治会等活動推進経費 安全安心に暮らせる近隣コミュニティづくりを推進するため、行政事務遂行に協力願っている単位自治会、地区自治連合会等と地域相互の連絡調整を図りつつ、行政と住民との協力、協調に実を挙げ、公共に奉仕する精神のもとに、官民一体の行政が遂行された。 また地域集会所の新築又は増改築に係る経費の一部を助成することにより、地域における自治会活動等の振興を図った。 補助実績 新築 3館 改修 6館</p> <p>134,688,179</p> <p>3. 市民だより配布経費 自治会未組織、未加入の市民にも市政各般の周知、伝達、また行政遂行上の各種協力をお願いできるように「しみんだより」の配布方依頼に努めた。</p> <p>1,103,730</p> <p>4. 県民だより奈良配布経費 「しみんだより」とともに県の委託を受けて、「県民だより奈良」の配布に努めた。</p> <p>15,892,557</p>																				

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>5. 市民団体助成経費 328,000 人道・博愛の奉仕精神のもと赤十字を使命とする日赤奈良市地区赤十字奉仕団の運営補助と連絡調整に努めた。</p> <p>6. 自衛官募集事務経費 308,000 自衛官募集の向上を図るため、自衛官募集奈良市広報協議会に業務委託を行い、有効な募集活動に努めた。</p> <p>7. まちづくり振興事業経費 3,936,000 月ヶ瀬地域振興協議会が開催する各種イベントに補助金を支出し、地域振興に寄与した。 また、月ヶ瀬ふるさと振興公社に、月ヶ瀬地域の産業の育成・振興を図り、地域経済の活力ある発展を目的として補助を行った。</p> <p>8. 西部出張所管理経費 69,192,764</p> <p>9. 東部出張所管理経費 1,427,951</p> <p>10. 北部出張所管理経費 21,016,379</p> <p>11. 月ヶ瀬行政センター管理経費 12,092,107</p> <p>12. 都祁行政センター管理経費 30,707,253</p> <p>13. 連絡所管理経費 2,541,559</p> <p>14. 地域ふれあい会館運営管理経費 11,908,631 すべての市民が地域のふれあいの中で、日常生活を送ることができるよう、地域の交流活動及び福祉活動の拠点としての場を提供した。 利用者数 済美 10,256人、柳生 1,813人 とみの里 27,837人、右京 8,543人 帯解 2,388人、朱雀 17,304人 東市 14,361人、左京 9,471人 青和 16,672人、佐保川 7,967人 辰市 8,207人、月ヶ瀬 511人 西大寺北 17,392人、佐保台 7,685人</p>
9. 市民生活対策費	9,562,000	9,197,000 (一) 9,197,000	<p>1. 地域防犯活動推進経費 9,197,000 奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、防犯・交通・マナーの3つの取り組みによりそれぞれの啓発活動をした。また青色回転灯を公用車に設置し、地域防犯パトロールの充実を図り安全・安心のまちづくりを推進した。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
10. 公平委員会費	2,902,000	2,793,126  (一) 2,793,126	1. 委員の報酬  2. 公平委員会経費 公平委員会を2回開催し、公平委員会規則の改正、職員団体の登録等処理するとともに、全国公平委員会連合会、近畿支部及び奈良県公平委員会連合会の理事会、総会及び研究会等に参加することにより情報収集等に努めた。
11. 恩給及び退職年金	3,592,000	3,568,224  (一) 3,568,224	1. 恩給及び退職年金  2. 恩給組合負担金
12. 情報管理費	587,003,000	547,549,341  (県) 58,539 (諸) 10,890,239 (一) 536,600,563  (翌年度繰越額) 8,200,000	1. 情報管理事務経費 (1)情報システムの現状把握と最適化による効果を算定し、業務の見直しを含む情報システムの刷新を計画的に実施するためC I O補佐官の任用を更新した。 (2)ソフトウェア不正コピーにかかる著作権の侵害に対して和解が成立し、賠償金を支払った。  2. 電子計算システム管理経費 (1)本市の機関が所掌する一連の行政事務のうち住民記録、税など32適用業務のコンピュータ処理を行い、事務処理の正確・迅速化を図った。 (2)庁内及び庁外をネットワークで結んだオンラインシステムで事務の効率化・迅速化・市民サービスの向上を図った。 (3) I T社会に対応する庁内基盤となる庁舎等情報通信網（情報系ネットワーク）の安全かつ安定した運用を行った。 (4)電子自治体の基盤となる総合行政ネットワークシステム（LGWAN）への接続について、奈良県が整備した大和路情報ハイウェイに接続し、迅速・安全かつ安定した運用を行った。 (5)平成19年度から国保のコンビニ収納を開始し、24時間いつでも納付できる環境を整備した。平成20年度から固定、普徴、軽自、平成21年度から介護のコンビニ収納を開始した。 (6)エルタックスを利用するため、平成21年度に市民税課税データ、平成22年度に確定申告書データを電子データで受けられるようシステムを改修し、パンチコストを削減した。 (7)電子帳票化による環境への配慮と業務全般において迅速化の取り組みを行った。 (8)情報化推進計画基本計画を策定し、I Tガバナンスの体制の確立に取り組んだ。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>(9)情報システム評価制度を導入し、庁内の予算要求上のルール化を図り、又、情報資産台帳の整理を図った。</p> <p>3. 高度情報推進経費</p> <p>(1)奈良県市町村共同運営方式による「電子申請汎用受付システム（愛称：e 古都なら）」を平成18年2月に運用を開始した。電子化する申請・届出手続き数を増やし、住民サービスの向上を図った。また、平成23年1月より新システムが稼働し、経費節減を図った。</p> <p>(2)平成17年度に地域イントラネット基盤施設整備事業により、本庁舎をセンター施設として月ヶ瀬・都祁両行政センターや学校、公民館などの公共施設166か所を光ファイバーで接続し、地域公共ネットワークを整備した。このネットワークを活用し、行政情報の提供・電子申請・施設予約等システムを稼働させ、市民サービスの向上を図るとともに、迅速・安全かつ安定した運用を図った。</p> <p>(3)情報通信基盤が未整備な月ヶ瀬・都祁地域において、地域ケーブルテレビ施設の整備を行い、地域の放送と情報通信の格差是正を図った。</p> <p>(4)基幹系又は情報系ネットワークに接続されたパソコンで取り扱う情報資産等の適正な情報セキュリティを確保するため奈良市職員認証基盤システムの運用を図った。</p> <p>(5)ソフトウェア管理基準を制定し、セキュリティ監査を実施した。また、CIO補佐官によるセキュリティ研修を行うなど、職員の情報セキュリティ意識の高揚を図った。</p> <p>(6)奈良市公式ホームページを利用者にとって使いやすく、職員が効率的に運用管理ができ、防災面などの観点も視野に入れたリニューアルに向けて取り組んだ。</p>
13. 国際交流費	99, 118, 000	93, 398, 091  (諸) 26, 299, 875 (一) 67, 098, 216	<p>1. 国際友好姉妹都市交流経費</p> <p>(1)友好姉妹都市からの親善訪問団等を受け入れ、これらの都市との相互理解と友好親善の増進に努めた。</p> <p>(2)姉妹都市ウィークを開催し、国内外の友好姉妹都市の伝統芸能等を市民に披露した。</p> <p>(3)慶州市との姉妹都市提携40周年記念行事として、慶州市代表団を招き式典を行った。</p> <p>(4)トレド市及びベルサイユ市から芸術家を招いて絵画・写真作品展を開催し、芸術を通じての友好交流に努めた。</p> <p>(5)奈良の文化を中国で紹介するため、2011西安世界園芸博覧会の会場に奈良県と共同で日本庭園を制作した。</p>

82, 858, 503

18, 137, 611

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>2. 国際交流経費 72,210,480</p> <p>(1)国内外の各都市から来寧者を迎え、交流に努めた。</p> <p>(2)国内外の行政関係者、研究者の参加により「第12回世界歴史都市会議」を開催し、奈良を海外に向けて発信した。 参加者 19箇国、53都市から244人</p> <p>(3)鑑真和上のご縁で結ばれた揚州市と友好都市として提携した。</p> <p>(4)中国からの国際交流員を任用し、中国との交流の促進に努めた。</p> <p>3. グリーンホール運営管理経費 3,050,000</p> <p>奈良市グリーンホールの指定管理者にグリーンファミリーを指定し、本市特別名誉市民であるアントニ・ジョアキム・グリーン氏の功績に関する資料を展示するとともに、市民に交流の場を提供した。 利用人員 延11,554人</p>
14. 住居表示費	1,446,000	646,701 (一) 646,701	<p>1. 住居表示整備経費 646,701</p> <p>あやめ池土地区画整理事業換地処分に伴う町界の変更他主に整備後の微調整による住所の整備に努めた。</p>
15. スポーツ振興費	61,704,000	58,958,252 (使) 2,480,400 (一) 56,477,852	<p>1. スポーツ振興審議会経費 89,975</p> <p>本市のスポーツ振興に関する諸政策についての調査・審議を行った。</p> <p>2. 体育指導委員経費 1,675,676</p> <p>研修会等に参加し、資質の向上を努めるとともに地域スポーツ教室の実施等、市民スポーツの普及・振興に努めた。</p> <p>3. スポーツ振興事務経費 352,224</p> <p>4. スポーツ大会開催経費 11,406,770</p> <p>市民体育大会、市民スポーツのつどい等、各種大会、教室を実施し、生涯スポーツの普及振興に努めた。</p> <p>5. スポーツ講習会開催経費 95,000</p> <p>ファミリーキャンプ・野外活動普及講習会を開催、キャンプ技術の向上とともに青少年の心身の健全な育成に努めた。</p> <p>6. 選手派遣経費 520,000</p> <p>県民体育大会への選手派遣を行い、市民の競技力向上に努めた。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			7. 青少年スポーツ活動育成経費 スポーツ少年団の育成に努めた。	1,500,000
			8. スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費 各種体育・スポーツ団体の指導と育成並びに団 体が行うスポーツ行事の実施奨励に努め、団体の 発展とスポーツ技術水準の向上に寄与した。	7,390,000
			9. 生涯スポーツ推進経費 生涯スポーツ推進事業として地域スポーツ教室 等各種事業を実施し、スポーツの啓発に努めると ともに、市民スポーツの普及に努めた。	405,000
			10. 学校体育施設開放事業経費 市内小・中学校の体育施設の開放を行い、スポ ーツ施設の提供を図り市民スポーツの普及に努め た。	6,195,396
			11. 友好・姉妹都市スポーツ交流経費 韓国慶州市において第7回姉妹3都市親善体育 大会を開催する等の選手の派遣及び受入を行いス ポーツ交流を通じ、相互の友好親善関係の更なる 進展とスポーツの振興に寄与した。	4,601,320
			12. 青少年野外活動センター管理経費 青少年野外活動センターにおいて、幼・少・青 年の共同宿泊訓練及びキャンプ活動の場として、 その利用に供した。 日帰り 2,642人 宿泊 4,379人	24,726,891
16. スポー ツ施設 管理費	530,012,000	511,203,466  (県) 4,620,000 (使) 119,139,935 (諸) 4,803,850 (一) 382,639,681	1. スポーツ施設管理事務経費  2. 鴻ノ池陸上競技場等管理経費 (施設利用状況) 延 919,659人  3. 中央武道場等管理経費 (施設利用状況) 延 118,619人  4. 南部体育館管理経費 (施設利用状況) 延 8,673人  5. 平城・青山プール管理経費 (施設利用状況) 延 7,761人  6. ならやま屋内温水プール管理経費 (施設利用状況) 延 29,622人  7. コミュニティスポーツ施設管理経費 (施設利用状況) 延 83,425人	2,631,731  374,919,726  51,088,757  636,620  8,750,662  39,982,685  11,826,804

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			8. 月ヶ瀬スポーツ施設管理経費 （施設利用状況）延 13,461人	1,886,687
			9. 都祁スポーツ施設管理経費 （施設利用状況）延 11,595人	9,662,544
			10. スポーツ施設備品整備経費	4,767,115
			11. 施設維持補修経費	5,050,135
			（各施設利用状況）	
			施設名	利用人員
				（人）
			陸上競技場	76,636
			補助競技場	52,136
			投てき練習場	20,371
			鴻ノ池球場	23,391
			緑ヶ丘球場	18,920
			中央体育館	193,361
			中央第二体育館	68,126
			南部生涯スポーツセンター体育館	35,369
			西部生涯スポーツセンター体育館	93,504
			南部体育館	8,673
			柏木球技場	21,125
			黒谷球技場	10,352
			平城第一球技場	7,663
			平城第二球技場	16,800
			中ノ川球技場	11,567
			奈良阪球技場	11,198
			登美ヶ丘球技場	16,808
			西部生涯スポーツセンター球技場	11,394
			南部生涯スポーツセンター球技場	18,055
			鴻ノ池コート	40,160
			青山コート	4,545
			佐保山コート	3,833
			柏木コート	13,361
			黒谷コート	16,476
			平城第一コート	3,709
			平城第二コート	8,295
			西部生涯スポーツセンターコート	11,617
			南部生涯スポーツセンターコート	6,453
			南部生涯スポーツセンター多目的コート	3,262
			西部生涯スポーツセンターゲートボール場	710
			西部生涯スポーツセンタークラブハウス	120
			青山プール	5,422
			平城プール	2,339
			西部生涯スポーツセンター屋内温水プール	92,581
			ならやま屋内温水プール	29,622
			中央武道場	47,553
			中央第二武道場	56,345
			弓道場	14,383
			鴻ノ池相撲場	338
			都祁体育館	7,465
			月ヶ瀬体育館	8,967
			月ヶ瀬健民運動場	4,494
			都祁生涯スポーツセンターコート	238
			都祁生涯スポーツセンター多目的コート	14
			都祁生涯スポーツセンタークラブハウス	0
			都祁生涯スポーツセンター球技場	3,878
			（コミュニティスポーツ施設の利用状況）	
			施設名	利用人員
			七条コミュニティスポーツ会館	9,457
			南紀寺コミュニティスポーツ会館	9,712
			東市コミュニティスポーツ会館	7,265
			ならやまコミュニティスポーツ会館	31,547
			高の原コミュニティスポーツ会館	15,181
			邑地コミュニティスポーツ広場	1,293
			狭川コミュニティスポーツ広場	2,596
			田原コミュニティスポーツ広場	6,236
			石打コミュニティスポーツプール	188
			（スポーツ教室等利用状況）	
			剣道教室他 計33教室	112,429人

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			土用・寒稽古会 スポーツ開放日	2,549人 2,646人
17. 男女共同参画 施策推進費	68,847,000	68,074,508  (使) 4,826,180 (諸) 953,300 (一) 62,295,028	1. 男女共同参画施策事務経費  2. 女性問題啓発経費 性別役割分担意識をはじめとする固定的な性差観の解消と男女平等意識の定着に向けて、女性学講座、男性学講座、女性団体と共催であるなら市民講座の開催、女性団体を中心としたあすならフェスティバルの開催、男女共同参画情報誌の発行等による意識啓発を行い、男女共同参画社会づくりの機運を高め、世論の醸成を図った。  3. 男女共同参画施策調査研究経費 日本女性会議等各種会議や研修に参加し、他都市との情報交換・共有を図った。また、「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。  4. 男女共同参画推進審議会経費 奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、市の男女共同参画計画の事業進捗等の評価検討を行い、第2次男女共同参画計画を策定した。  5. 女性問題相談経費 女性問題を理解した女性相談員による女性問題相談や女性弁護士による女性法律相談を実施し、相談者の問題解決を図った。  6. 女性団体助成経費 奈良市地域婦人団体連絡協議会、奈良市女性ボランティア協会、奈良市国際婦人交流協会、なら女性ネットワークに補助金を交付し、活動を支援した。  7. 男女共同参画センター管理運営経費 奈良市男女共同参画センター「あすなら」を男女の自立と交流・実践の活動拠点施設として、それぞれの能力を発揮できる豊かで活力ある男女共同参画社会形成の促進を図った。	375,921  1,766,451  440,419  456,344  4,864,880  2,200,000  57,970,493
18. 庁舎等 施設整備 事業費	(7,000,000) 899,200,000	(5,770,800) 855,721,072  (5,770,800) (国) 5,770,800 (債) 828,200,000 (一) 21,750,272	1. 庁舎等施設整備事業 庁舎等施設整備 4件	(繰越分) 5,770,800 (現年分) 39,854,850 工事費 委託料 事務費 計 1,892,100 137,000 41,883,950

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
		(翌年度繰越額) 42,000,000	2. 自動車駐車場整備事業	798,128,072
			3. 男女共同参画センター整備事業 庁舎等施設整備 1件	工事費 9,938,250
19. スポーツ施設 整備事業費	(32,400,000) 99,993,000	(30,650,900) 89,520,835  (14,319,900) (国) 21,952,900 (県) 740,000 (16,300,000) (債) 34,200,000 (寄) 12,000,000 (31,000) (一) 20,627,935  (翌年度繰越額) 6,200,000	1. スポーツ施設整備事業	(繰越分) 工事費 8,387,400 修繕費 5,932,500 計 14,319,900  (現年度分) 工事費 740,250 委託料 945,000 計 1,685,250
			2. 鉄骨造耐震改修事業	委託料 22,900,500
			3. 七条コミュニティスポーツ会館改修事業	事務費 206,000 委託料 2,257,500 工事費 26,789,700 計 29,253,200
			4. 青少年野外活動センター改修事業	(繰越分) 工事費 16,314,000 事務費 17,000 計 16,331,000  (現年度分) 委託料 1,438,500
			5. コミュニティスポーツ施設整備費償還金	3,592,485
20. 地域づくり推進基金費	202,000,000	200,790,517  (財) 790,517 (寄) 200,000,000	1. 地域づくり推進基金経費	200,790,517
21. 心のふるさと応援基金費	6,000,000	2,363,638  (一) 2,363,638	1. 心のふるさと応援基金経費	2,363,638

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
22. 公共用地取得事業会計繰出金	22,532,000	22,473,651  (一) 22,473,651	1. 公共用地取得事業特別会計繰出経費  22,473,651
計	(48,300,000) 13,252,005,000	(43,621,950) 12,864,794,023	

款 2. 総務費 項 2. 企画費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 企画総務費	806,264,000	793,301,907  (県) 13,673,000 (使) 20,700 (諸) 2,000 (一) 779,606,207	<p>1. 企画調整事務経費 3,138,939 地方行財政調査資料等の購読により全国都市の統計資料、その他の情報を得て行政運営に資した。</p> <p>2. 市民参画事務経費 204,000</p> <p>3. 市民企画事業経費 1,134,550 市民と市との協働によるまちづくりを推進することを目的に、市民から提案のあった企画の事業化を進めるとともに、平成21年度に実施した市民企画事業（4事業）の成果発表会を開催した。</p> <p>4. 市民政策アドバイザー事業経費 15,000</p> <p>5. 奈良国際文化観光都市建設審議会経費 832,115 奈良国際文化観光都市建設審議会を開催し都市計画決定等について調査審議し、行政運営に資した。</p> <p>6. 公益活動推進経費 1,528,465 「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」の構築を図るため、奈良市市民公益活動推進会議を開催し、議論を重ねた。 平成21年度に策定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」に基づき、具体的に市民参画や協働を進めていくための「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」を策定するとともに、市職員の協働に対する意識の向上を図るために「協働の研修」を実施した。</p> <p>7. ボランティアセンター運営管理経費 17,451,700 ボランティアやNPO活動に対する市民の関心、参加意識を高めるとともに、今や多様化している様々な活動を支援する拠点であるボランティアセンターの運営管理は、指定管理者制度により公募にて選定し、平成22年度からは奈良市社会福祉協議会が運営している。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>8. 非核平和都市経費 404,908</p> <p>世界の恒久平和の実現と市民意識の向上を図るため、原爆投下時に市庁舎塔屋の「平和の鐘」を撞き鳴らすほか、市内の17か所の寺にて校区の小学校児童179名が撞鐘に参加した。また、「平和映画劇場」の開催や、被爆記録写真パネルの展示など、各種非核平和啓発事業を行った。</p>
			<p>9. アダプトプログラム推進経費 1,522,542</p> <p>緑あふれる美しいまちづくりを推進するとともに、市民の美化意識の向上及び地域コミュニティの再生を促進することを目的に、地域のボランティアによる身近な公共空間である道路、河川等の公共施設の美化活動を支援するアダプトプログラム推進事業（愛称：さわやかクリーン奈良）を実施した。アダプトプログラムとは里親制度と訳され、地域の公共スペースを養子に見立て、市民が里親となって美化活動を行い見守っていただく制度。平成23年4月1日現在42団体949人の参加を得ている。</p>
			<p>10. 平城遷都1300年記念事業経費 740,091,946</p> <p>平城遷都1300年記念事業の開催に寄与した。また、奈良市独自事業として奈良市市民連携企画事業を実施した。</p>
			<p>11. 地域活性化推進経費 160,000</p> <p>月ヶ瀬地域の活性化のため、各種団体が主催するイベントに補助金を支出し、地域振興に寄与した。</p>
			<p>12. 地籍管理事業経費 106,212</p> <p>月ヶ瀬地域の地籍管理システムの保全に努めた。</p>
			<p>13. 地籍調査経費 18,706,460</p> <p>都祁地区の地籍調査の実施により地籍の明確化を図った。</p>
			<p>14. 街区基準点管理経費 2,930,653</p> <p>街区基準点の管理を行うとともに、利用者の閲覧及び検索業務を実施した。</p>
			<p>15. 若者定住事業経費 200,000</p> <p>月ヶ瀬地域への定住を促進するため、補助金を交付した。</p> <p>住宅利子助成 1件</p>
			<p>16. もてなしのまちづくり事務経費 117,385</p> <p>奈良市もてなしのまちづくり推進委員会を開催し、もてなしのまちづくり推進団体登録制度の内容や顕彰審査基準について検討した。また、団体登録の受付を開始した。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>17. 国土利用計画法事務経費 国土利用計画法の事務を実施し、地価の安定と土地の計画的な利用に資した。</p> <p>18. 交通政策経費 (1)公共交通空白地域における生活交通検討調査を実施した。 (2)地域公共交通活性化・再生に関する基礎調査を実施した。 (3)近鉄大和西大寺駅を南北に移動される高齢者や身体障がい者の方々を対象に、駅構内施設を活用した通行実証実験を実施した。</p> <p>19. ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費 平成23年4月に保健所・教育総合センターの1階に「奈良市ボランティアインフォメーションセンター」を開設するにあたり、その準備を行った。</p>
			86,000
			4,651,082
			19,950
2. 企画調査費	18,300,000	10,099,177 (一) 10,099,177	<p>1. 総合計画関係経費 第4次総合計画策定のため、奈良市総合計画審議会を開催し、審議会からの答申をもとに奈良市基本構想（案）及び奈良市基本計画（案）を作成した。</p>
			10,099,177
3. 交通安全対策費	(1,549,000) 174,597,000	(1,548,750) 171,614,495  (1,548,750) (国) 1,548,750 (県) 1,509,000 (使) 82,303,753 (一) 86,252,992	<p>1. 交通安全対策事務経費 (1)財奈良市駐車場公社借入金利子補給経費 25,532,749 (2)財奈良市駐車場公社運営補助金 9,553,422 (3)その他経費 140,266</p> <p>2. 交通安全運動経費 春秋の2回交通安全県民運動の実施及び交通安全教室・講習会の実施。 (延138回・11,725人) 環境にやさしい自動車利用運動「ならマイカーひとやすみデー」の推進。 交通安全指導員による違法駐車防止啓発活動の実施。</p> <p>3. 交通環境整備経費 (1)交通環境の整備 交通安全啓発看板50箇所、学童注意他路面標示28箇所の設置 (2)平成17年4月1日の合併に伴い、旧月ヶ瀬の石打までJR奈良駅から邑地中村まで運行されていた路線バスを平日、土曜日に2.5往復、日曜日に3.5往復延伸運行し、同じく旧都祁においては、JR奈良駅から下水間まで運行されていた路線バスを奈良市都祁交流センターまで日に3往復延伸運行した。</p>
			35,226,437
			5,423,073
			(繰越分) 1,548,750 (現年度分) 37,834,437

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>(3)交通渋滞の緩和策として、行楽期の休祝日にパークアンドバスライド方式及びサイクルライド方式を実施した。（春18日 秋19日）</p> <p>(4)安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進するため、幼児2人同乗基準適合自転車の購入に対し、補助した。 （補助決定件数 79件）</p> <p>4. 放置自転車対策経費 15,365,077 自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の移動・保管・返還及び駐輪指導等の実施 移動台数 延3,529台</p> <p>5. 自転車駐車場運営管理経費 76,216,721 自転車駐車場の運営管理 延べ駐輪台数 中筋自転車駐車場 225,553台 高の原第一自転車駐車場 49,921台 高の原第二自転車駐車場 254,718台 高の原第三自転車駐車場 173,554台 高の原第四自転車駐車場 60,650台 J R奈良駅臨時自転車駐車場 54,914台</p>
4. 環境対策費	89,347,000	75,631,099 (県) 4,126,813 (使) 25,963,600 (諸) 127,131 (一) 45,413,555	<p>1. 環境保全対策経費 7,218,904 大気・水質・ダイオキシン類・騒音等の実態調査の実施及び大気・水質等の特定事業場の立ち入り調査の実施。 アイドリング・ストップ運動の推進。 市民環境講座等の実施（347人 全6回）</p> <p>2. 環境政策経費 4,002,086 奈良市環境基本計画の改訂に伴い市民ワークショップを開催し市民との協働のもと見直しを行う。</p> <p>3. 地球温暖化対策経費 15,473,905 奈良市地球温暖化対策地域実行計画を策定するとともに、家庭用ソーラーパネル設置補助などの市民の地球温暖化対策への取り組みを支援した。</p> <p>4. 環境審議会経費 404,000 環境審議会を開催した。</p> <p>5. 環境美化対策経費 15,642,870 ポイ捨て防止に関する条例に基づき、国際文化観光都市及び世界遺産を有する都市としてふさわしいまちの美観の維持・増進に努めた。 また「おもてなしの心の醸成」の一環として、路上喫煙禁止地域を設け、路上喫煙の防止を図るとともに安全で快適な生活環境を確保した。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>6. 環境検査センター運営管理経費 17,141,046</p> <p>大気汚染、水質汚濁、悪臭防止法等に基づく調査の実施</p> <p>(大気・悪臭関係)</p> <p>常時監視 市内4局</p> <p>簡易測定 36地点</p> <p>有害大気汚染物質調査 2地点</p> <p>事業場のばい煙・悪臭等調査 6事業所</p> <p>(水質関係)</p> <p>市内主要河川等 28地点 地下水 11地点</p> <p>ゴルフ場13箇所及び特定施設延べ53事業場の水質調査</p> <p>廃棄物処理施設排水・河川水等81検体の水質検査</p> <p>7. 産業廃棄物等対策経費 1,060,543</p> <p>産業廃棄物処理業許可・届の事務を行うとともに、事業者への廃棄物処理に関する法令等の周知により、産業廃棄物の適正処理の推進を図った。</p> <p>8. 自動車リサイクル等対策経費 209,355</p> <p>自動車リサイクル法に係る業者登録・許可事務を行うとともに、使用済自動車の適正処理の推進を図った。</p> <p>9. 産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費 11,916,140</p> <p>産業廃棄物の排出事業者・処理業者を指導・啓発・育成することにより、適正処理の推進を図るとともに、パトロールの実施等により、不法投棄・野焼きなど不適正処理の早期発見、未然防止に努めた。</p> <p>10. PCB廃棄物処理経費 2,562,250</p> <p>奈良市（行政分）で保管しているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の収集運搬及び処分を委託した。</p>
5. 防災対策費	(4,908,000) 54,665,000	(4,004,000) 49,626,833	<p>1. 防災会議経費 43,340</p> <p>2. 地域防災計画経費 2,544,000</p> <p>(3,143,000)</p> <p>(国) 3,143,000</p> <p>(861,000)</p> <p>(県) 861,000</p> <p>(一) 45,622,833</p> <p>3. 防災対策経費 (繰越分) 4,004,000 (現年度分) 41,200,681</p> <p>奈良市地域防災計画に基づき防災資機材・食糧等の備蓄の整備充実に努めた。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の被災地に支援物資を搬送したことによる備蓄物資の不足分を補充した。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>4. 防災訓練経費 大地震等による災害の発生を想定し、市の災害対策本部のもと、防災関係機関、民間協力団体及び住民の積極的な協力参加を得て、総合的な防災訓練を実施し、各機関との連携を深め、かつ防災に対する各機関の気運を高揚し、市民の防災活動に対する啓発に努めた。</p> <p>5. 国民保護対策経費 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき市国民保護計画を修正した。</p>
			<p>1,668,562</p> <p>166,250</p>
6. 文化振興費	905,122,000	881,574,415 (使) 128,297,085 (財) 4,052,180 (諸) 373,470 (一) 748,851,680	<p>1. 文化振興事務経費 (1)文化振興事務に要した経費 (2)シルクロード博記念館（休館中）の維持管理を行った。 (3)奈良市文化振興計画推進委員会を3回開催し、奈良市文化振興計画書にそって、具体的な内容を検討した。 (4)市民企画事業「奈良小唄と奈良盆踊の復活」については、平城宮跡会場交流広場で、平城遷都1300年記念「奈良盆踊大会」を開催した。</p> <p>2. 写真美術館管理経費 入江泰吉記念奈良市写真美術館の指定管理者に(財)ならまち振興財団を指定し、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行える機会を充実させるとともに施設の効率的な運営管理を行い、芸術文化の振興を図った。 観覧者数 36,877人</p> <p>3. 名勝大乘院庭園文化館管理経費 名勝大乘院庭園文化館の指定管理者に株式会社奈良ホテルを指定し、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供するとともに施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用人員 延57,473人</p> <p>4. ならまち振興館運営管理経費 ならまち振興館の指定管理者に(財)ならまち振興財団を指定し、国際文化の相互理解と地域文化の振興を図る施設として市民及び観光客に一般公開し、効率的な運営を図った。 利用人員 延13,244人</p>
			<p>2,283,911</p> <p>75,789,599</p> <p>12,997,466</p> <p>5,283,959</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			5. 文化振興補助経費 文化団体への補助を行い市民文化の向上を図った。 4,520,000
			6. 財ならまち振興財団補助経費 財ならまち振興財団に補助金を交付し、様々な自主事業により、ならまちの活性化に寄与した。 29,981,650
			7. 彫刻のあるまちづくり経費 彫刻10基の維持管理を行った。 1,009,284
			8. 音声館運営管理経費 音声館の指定管理者に財ならまち振興財団を指定し、わらべうたをキーワードに世代を超えて市民が参加し、交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用人員 延66,141人 44,431,247
			9. なら100年会館運営管理経費 なら100年会館の指定管理者に財奈良市文化振興センターを指定し、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことができる場や機会の拡充を図るとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用人員 延236,388人 401,483,176
			10. ならまちセンター管理経費 ならまちセンターの指定管理者に財ならまち振興財団を指定し、ならまちの中心的な施設として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用人員 延 142,048 人 88,164,303
			11. 旧最勝院文化施設管理経費 旧最勝院の維持管理を行った。 822,204
			12. 西部会館市民ホール管理経費 西部会館市民ホールの指定管理者に国際ライフパートナー株式会社を指定し、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用人員 延 48,965 人 56,654,160

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>13. 北部会館市民文化ホール管理経費 35,651,114  北部会館市民文化ホールの指定管理者に(財)奈良市文化振興センターを指定し、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営を行い、市民文化の振興を図った。  利用人員 延116,409人</p> <p>14. 奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費 29,944,117  奈良市杉岡華邨書道美術館の指定管理者に(財)杉岡華邨書道美術財団を指定し、質の高い芸術に接する機会を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、書道文化の振興を図った。  観覧者数 13,216人</p> <p>15. 転害門文化施設管理経費 379,539  東大寺転害門に隣接した文化施設用地及び建物の維持管理を行った。</p> <p>16. 奈良市美術館運営管理経費 55,219,022  奈良市美術館の指定管理者に(財)奈良市文化振興センターを指定し、奈良市美術家展、企画展など開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の効率的な運営管理を行い、美術文化の振興を図った。  利用人員 延68,363人</p> <p>17. 都祁交流センター運営管理経費 35,960,379  都祁交流センターの指定管理者に(財)奈良市都祁地域振興財団を指定し、市民が優れた芸術を鑑賞できる機会の提供や地域間交流の促進など、都祁地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。  利用人員 延14,756人</p> <p>18. 文化振興施設維持補修経費 999,285  文化施設の維持補修を行った。</p>
7. 文化振興施設整備事業費	1,258,000,000	1,249,111,716  (債) 1,245,900,000 (一) 3,211,716	<p>1. 文化振興施設整備事業 工事費 3,163,650  文化施設整備 3件</p> <p>土地購入費 ならまち振興館整備事業用地 1,245,948,066  (奈良市井上町8-2他)</p>
8. 市民文化振興基金費	61,000	14,269  (財) 4,269 (寄) 10,000	<p>1. 市民文化振興基金経費 14,269</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
9. 市民憩いの森整備事業基金費	2,452,000	784,564  (財) 784,564	1. 市民憩いの森整備事業基金経費	784,564
10. グリーンニューディール基金費	878,000	175,600  (財) 175,600	1. グリーンニューディール基金経費	175,600
計	(6,457,000) 3,309,686,000	(5,552,750) 3,231,934,075		

款 2. 総務費 項 3. 徴税費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 税務総務費	780,303,000	777,951,228  (県) 571,837,351 (使) 16,060,500 (一) 190,053,377	1. 職員の人件費 2. 税務事務経費 (1)市民に対して税に関する啓発を図るため、税務広報冊子の配布を行うとともに、各種税務協議会との連携を密にして税務情報等の収集調整を行い、税務職員の資質向上を図り、市民に信頼される税務行政の推進に努めた。 (2)各種税務協議会に参加し、円滑な納税事務の運営を図った。 3. 固定資産評価審査委員会経費 納税者からの固定資産評価に対する審査申出について、公平な立場から審査を行うため委員会を開催し、この運営を図った。 4. 心のふるさと応援寄附促進経費 奈良市心のふるさと応援寄附制度は、奈良を愛し応援してくださる皆様からいただいた寄付金を文化財の保存、活用事業、観光振興事業をはじめとした、奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する制度であり、この制度を多くの方々に知ってもらい広く協力を呼びかけるためにポスターやリーフレットを作成し、関係機関に送付し協力を求めた。	768,811,991  8,563,373  407,469  168,395

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
2. 賦課徴収費	402,822,000	394,984,066  (使) 3,173,350 (諸) 159,084,927 (一) 232,725,789	<p>1. 賦課事務経費 課税客体の完全な把握と適正かつ公平な課税事務の推進に努め、また電子計算処理システムによる課税事務の合理化で、行政事務の処理量の増大に対処した。</p> <p>2. 自主納税促進経費 市税の収納率向上を図るため、しみんだより等による自主納税意識の啓発を行うとともに、口座振替納付の普及、拡大に努めた。また、納税者の利便性と収納環境の整備のため、金融機関や自治体窓口に限られていた収納窓口をコンビニエンスストアや郵便局においても収納を行い市民サービスの向上を図った。</p> <p>3. 滞納整理経費 (1)市税の滞納防止及び税の完全徴収を目指し、奈良県税事務所及び奈良警察署職員OBを滞納整理課徴税指導員として迎え、文書催告や納税指導を行っても納税に応じない滞納者に対しては、給与、預貯金、動産、不動産の差押及び公売（インターネット公売を含む）を実施した。 (2)新規滞納の抑制を図るため、「納税呼びかけセンター」等による電話催告を実施する一方で、早期納税相談による分割納付の推進と、納税折衝を行い収納率向上に努めた。 (3)税外未収債権の管理の適正化を図るため、「奈良市債権管理マニュアル」の策定を行うとともに、強制徴収公債権の移管を受け、納入折衝を行い収納率向上に努めた。</p>
計	1,183,125,000	1,172,935,294	

款 2. 総務費 項 4. 戸籍住民基本台帳費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 戸籍住民基本台帳費	392,340,000	387,530,941  (国) 5,077,000 (県) 2,097,459 (使) 129,364,800 (一) 250,991,682	<p>1. 職員の人件費</p> <p>2. 戸籍住民基本台帳事務経費</p> <p>3. 印鑑登録事務経費</p> <p>4. 外国人登録事務経費</p>
計	392,340,000	387,530,941	

款 2. 総務費 項 5. 選挙費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 選挙管理委員会費	75,699,000	74,179,094 (国) 2,352,000 (県) 105,078 (一) 71,722,016	1. 委員報酬及び職員の人件費 69,428,237 2. 選挙管理委員会経費 4,644,379 委員会の運営、選挙人名簿の調製及び期日前投票・不在者投票システムの管理等を行った。 3. 選挙啓発経費 1,400 明るい選挙の啓発のため、ポスター展を開催するなど選挙の常時啓発を行った。 4. 在外選挙人名簿登録事務経費 105,078
2. 参議院議員選挙費	91,500,000	91,416,736 (県) 91,416,736	1. 参議院議員選挙経費 91,416,736 H22. 7. 11執行
3. 知事選挙費	27,000,000	22,530,519 (県) 22,530,519	1. 知事選挙経費 22,530,519 H23. 4. 10執行
4. 県議会議員選挙費	20,000,000	19,500,000 (県) 19,500,000	1. 県議会議員選挙経費 19,500,000 H23. 4. 10執行
5. 大和高原北部土地改良区総代選挙費	550,000	450,000 (諸) 450,000	1. 大和高原北部土地改良区総代選挙経費 450,000 H22. 6. 3執行
計	214,749,000	208,076,349	

款 2. 総務費 項 6. 統計調査費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 統計調査総務費	32,404,000	28,930,547 (県) 4,056,063 (一) 24,874,484	1. 職員の人件費 28,568,540 2. 統計調査事務経費 362,007 統計なら平成22年版を発行した。
2. 統計費	157,330,000	152,302,300 (県) 152,302,300	1. 国勢調査経費 151,267,960 平成22年国勢調査を実施した。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			2. 経済センサス経費 平成22年経済センサス一調査区管理事務を実施した。
			3. 工業統計調査経費 平成22年工業統計調査を実施した。
			4. 世界農林業センサス経費 2010年世界農林業センサス集計に係る事務を実施した。
			5. 統計調査員確保対策経費 統計調査員を確保するため、調査員通信を発行する等の事業を実施した。
計	189,734,000	181,232,847	

款 2. 総務費 項 7. 監査委員費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 監査委員費	88,957,000	87,925,362	1. 委員の報酬及び職員の人件費
		(一) 87,925,362	2. 監査委員経費 監査事務執行に要した経費
計	88,957,000	87,925,362	

款 3. 民生費 項 1. 社会福祉費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 社会福祉総務費	1,357,112,000	1,318,128,613	1. 職員の人件費
		(国) 3,779,292	2. 社会福祉事務経費 (1)各種福祉事業の実施、啓発に係る事務経費。 (2)国県支出金精算に伴う返還金。
		(県) 21,277,209	
		(使) 2,900,050	3. 市民ふれあい福祉大会経費 9月12日に市民相互のふれあいと福祉の充実を期し、福祉功労者等を讃える市民ふれあい福祉大会を開催した。 参加人数 1,000人
		(諸) 15,509,558	
		(一) 1,274,662,504	4. 福祉総合窓口経費 「福祉なんでも相談窓口」において、市民に対し親切に相談業務を行い、必要な課に導いた。 相談件数 6,852件
			5. 社会福祉協議会経費 各種福祉事業を行っている奈良市社会福祉協議会に対し、運営活動補助を行った。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>6. 社会福祉法人利子補給経費 社会福祉法人に対しその社会福祉施設建設のための借入金に係る利子を助成し負担を軽減した。</p> <p>13,590,730</p>
			<p>7. 福祉団体助成経費 地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の育成のため、その事業実施及び運営に係る経費を助成した。</p> <p>1,080,000</p>
			<p>8. 福祉奨学金支給経費 経済的理由により修学困難な者に対し福祉奨学金を支給し、進路の保障を図り、有為な人材を育成するのに努めた。</p> <p>242,880</p>
			<p>9. 国民生活基礎調査経費 国民生活基礎調査に要した経費。</p> <p>925,292</p>
			<p>10. 指導監査事務経費 社会福祉法人の円滑な運営を図るため、社会福祉法人及び施設について、関係法令に基づき監査を行った。</p> <p>497,993</p>
			<p>11. 厚生統計調査経費 国の厚生事業統計の一環として、市内の社会福祉法人の業務実績や社会福祉施設などの調査を行った。</p> <p>73,000</p>
			<p>12. 行旅死亡人取扱経費 行旅死亡人の納骨及び安置供養に要した経費。</p> <p>1,608,488</p>
			<p>13. 社会福祉審議会経費 社会福祉に関する事項について、調査・審議を行った。</p> <p>419,760</p>
			<p>14. 中国残留邦人等地域生活支援経費 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律の施行に要した経費。</p> <p>1,789,065</p>
			<p>15. 老人等生活保護助成経費 生活扶助を受けている老人で、拠出制年金（高齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金）の給付を受け、その給付金が収入認定されている人に一部助成し、生きがいと希望をもってもらうよう努めた。 支給対象者 延145名</p> <p>440,000</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>16. 民生金庫貸付金 奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対し、運営資金の貸付を行った。</p> <p>2,000,000</p> <p>17. 行旅人援護経費 旅費等に困窮する行旅者に対し、一時援護金を支給した。</p> <p>62,000</p> <p>18. 都祁福祉センター管理運営経費 都祁福祉センター運営管理に要した経費。</p> <p>31,095,364</p> <p>19. 月ヶ瀬福祉センター管理運営経費 月ヶ瀬福祉センター施設設備管理運営に要した経費。</p> <p>34,292,499</p> <p>20. 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費 減免実施法人 17法人 助成対象法人 1法人</p> <p>14,000</p> <p>21. 住宅手当緊急特別措置事業経費 就労能力・就労意欲のある離職者で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある者に対して住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p> <p>9,105,113</p> <p>22. 地域福祉計画策定経費 地域福祉計画策定に要した事務経費。</p> <p>4,410</p> <p>23. 地域包括支援センター事務職員等緊急雇用事業経費 地域包括支援センターに配置されている保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が相談業務に集中できる環境を整備するための職員を配置し、相談機能の強化を図った。</p> <p>3,275,501</p>
2. 民生委員費	63,913,000	63,503,542  (一) 63,503,542	<p>1. 民生委員事務経費 民生委員・児童委員の専門知識の習得のための会議・研修を行った。また、民生委員の委嘱・解嘱の事務を行った。</p> <p>706,980</p> <p>2. 民生委員活動経費 各民生委員、地区会長、地区民児協に対する活動費用の支給並びに市民児連の事業実施に対する助成を行った。 771人、46地区</p> <p>61,396,102</p> <p>3. 民生委員推薦会経費 民生委員・児童委員候補者の推薦決定のための推薦会開催に要した経費。</p> <p>104,000</p> <p>4. 民生委員改選経費 民生委員・児童委員一斉改選に要した経費</p> <p>1,296,460</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
3. 障害者 福祉費	5,826,673,000	5,679,847,715  (国) 2,381,239,035 (県) 1,338,475,568 (使) 642,490 (繰入) 15,366,520 (諸) 50,297,756 (一) 1,893,826,346	<p>1. 心身障害者福祉事務経費 心身障がい者の福祉を推進していくための各種事業実施に係る事務経費 14,078,165</p> <p>2. 心身障害者広報等発行経費 836,555 視覚障がい者に必要な行政情報等を提供するためにしみんだよりなど広報の点字版及び録音版を製作し、希望者に配布することにより、視覚障がい者の社会参加の促進を図った。</p> <p>3. 心身障害者医療費助成経費 479,704,564 身体障害者手帳1・2級及び療育手帳所持者に対し、保険診療の自己負担額を助成し、心身障がい者の医療費の無料化を図った。 助成件数 延 78,722件</p> <p>4. 特別障害者手当経費 133,164,720 20歳以上の在宅重度重複障がい者で、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し、特別障害者手当を支給した。 支給人数 延 5,038人</p> <p>5. 障害児福祉手当経費 38,006,340 20歳未満の日常生活において常時介護を必要とする障がい者に対し、障害児福祉手当を支給した。 支給人数 延 2,643人</p> <p>6. 福祉手当経費 5,234,320 障害基礎年金に移行できない重度障がい者に対し、福祉手当を支給した。 支給人数 延 364人</p> <p>7. 福祉タクシー助成経費 14,088,400 重度心身障がい者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの利用料金を一部助成した。</p> <p>8. 重症心身障害児(者)通園事業経費 39,592,938 在宅の重症心身障がい児(者)に対し、通園の方法により訓練、指導等必要な療育を行い、機能等の低下防止、発達の促進、保護者の療育技術の習得により在宅重症心身障がい児(者)の福祉の増進を図った。</p> <p>9. 障害者福祉施設整備指導監督事務経費 22,020 社会福祉施設の整備事業に対する指導監督に係る経費</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			10. 福祉作業所運営経費 心身障がい者に作業訓練を指導している作業所の運営団体に対し、運営補助金を交付した。	61,583,358
			11. 友愛手帳優遇措置事業経費 身体・知的・精神障害者手帳を受けた障がい者に対し、奈良交通バス市内路線の優待乗車を図るための経費	105,796,800
			12. 重度心身障害者理髪サービス事業経費 在宅の重度心身障がい者を理容師が訪問して理髪するのに助成した。 利用回数 145回	362,500
			13. 緊急通報システム管理経費 重度身体障がい者の居宅に設置された緊急通報機器により、緊急事態発生時における速やかな救助活動を実施した経費	44,900
			14. 福祉団体助成経費 障がい者の自立活動を促進し、福祉の増進を目的に障害者団体の運営を補助する経費	884,000
			15. 障害者施設製品情報発信事業 障害者支援施設で働く障がい者の工賃水準の引き上げのために、施設が提供する物品・役務について周知し、公共機関の随意契約や民間企業への販売を促進した経費	1,831,376
			16. 身体障害者自動車運転免許取得助成経費 身体障がい者の社会参加を図るため、自動車運転免許の取得について助成した。 助成件数 1件	100,000
			17. 身体障害者自動車改造助成経費 身体障がい者が自動車の改造に要した経費の一部を助成した。 助成件数 3件	300,000
			18. 在宅重度身体障害者配食サービス事業経費 調理することが困難な在宅重度身体障がい者に対して配食サービスを実施した。 延 2,622食	917,700
			19. 精神障害者支援体制促進事業経費 精神障がい者への支援体制を促進するため、ヘルパーに対する研修会の開催に要した経費。	73,360
			20. 自立支援給付事務経費 障害者自立支援法に基づく、各種事業の給付事務に要する経費	7,083,196

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>21. 障害者介護給付費等支給審査会経費 7,745,620            障害者自立支援法に基づく、市町村審査会を運営するための経費            認定審査会開催 44回</p> <p>22. 介護給付費等支給経費 3,084,949,591            障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービスで介護の支援を受ける場合（居宅介護等）に要する経費</p> <p>23. 訓練等給付費支給経費 360,114,294            障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービスで訓練等の支援を受ける場合（自立訓練等）に要する経費</p> <p>24. サービス利用計画作成経費 5,325,667            障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス（重度障害者等包括支援、共同生活介護、施設入所支援、自立訓練及び共同生活援助を除く。）を利用する障がい者であって、入所・入院から地域へ移行するため、一定期間、集中的な支援を必要とする者等に要する経費</p> <p>25. 高額障害福祉サービス等支給経費 2,017,547            障害者自立支援法に基づく、同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図るための経費</p> <p>26. 自立支援医療費支給経費 518,291,366            障害者自立支援法に基づく、18才以上で身体に障がいがあつて、手術などにより障がいの程度を軽くしたり、除去したり、障がいの進行を防ぐことが可能な治療をする方に、保険診療の自己負担分（入院の食事代を除く）を助成する経費。（更生医療）精神障がいを持ち、継続的に入院によらない精神医療を受ける人の医療費を助成する経費。（精神通院医療）</p> <p>27. 療養介護医療費支給経費 6,125,401            障害者自立支援法に基づく、医療を必要とし、常時介護を必要とする方が医療施設で受ける医療費を助成する経費</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>28. 補装具給付経費 95,647,505            障がい者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用されるもの等（義肢、装具、車いす等）の交付又は修理を行う経費            交付・修理件数 延999件</p> <p>29. 障害者自立支援特別対策事業経費 74,361,270            障害者自立支援法の円滑な実施を目指し、法施行に伴う激変緩和及び新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援のため、国から交付された財源で県に基金を創設し県補助金に基づき行う事業経費</p> <p>30. 相談支援事業経費 62,682,851            障がいのある人、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行い、また自立支援協議会を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を行うための経費</p> <p>31. コミュニケーション支援事業経費 8,237,560            障害者自立支援法に基づく、聴覚障がい者及びその者とのコミュニケーションを必要とする者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者等を派遣する事業を実施することにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進し、もってその者の福祉の増進を図ることを目的とする経費            手話通訳件数 1,989件</p> <p>32. 日常生活用具等給付経費 70,781,997            障害者自立支援法に基づく、在宅の障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする経費            給付件数 延5,674件</p> <p>33. 移動支援経費 189,807,724            屋外での移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援を行う経費</p> <p>34. 地域活動支援センター事業経費 42,407,113            創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>35. 福祉ホーム運営等事業経費 身体上の障がいのため家庭において日常生活を営むことに支障がある身体障がい者に、低額な料金で日常生活に必要な居室・設備を利用させ、便宜を供与する目的で運営されている身体障害者福祉ホームに対する運営補助経費</p> <p>36. 訪問入浴サービス事業経費 障害者自立支援法に基づく、入浴の機会に乏しい在宅の重度障がい者（児）に対し、当該障がい者等の健康の増進と衛生の保持を図るために実施する経費 利用回数 延776回</p> <p>37. 更生訓練費給付経費 障害者自立支援法に基づく、自立訓練事業又は就労移行支援事業を利用している者及び身体障害者更生援護施設に入所している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の増進を図る経費 給付件数 延195件</p> <p>38. 日中一時支援事業経費 障がい者に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供することにより、日中における活動の場の確保と障がい者を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息のために実施する経費 給付件数 延8,567件</p> <p>39. 成年後見制度利用支援事業経費 判断能力が不十分な障がい者の保護のため、成年後見人の申立に要した経費</p> <p>40. 総合福祉センター運営管理経費 社会福祉事業の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、市民の福祉の増進に資する総合福祉センターの運営管理を委託した。</p>
4. 老人福祉費	1,596,971,000	1,436,265,001  (国) 12,351,000 (県) 107,653,594 (分) 60,355,353 (使) 2,035,320 (諸) 3,889,623 (一) 1,249,980,111	<p>1. 老人福祉事務経費</p> <p>2. 在宅老人日常生活用具給付貸与経費 給付件数 4件</p> <p>3. 軽費老人ホーム運営費補助事業経費 市内の軽費老人ホームを設置する者に、運営に要する経費について補助金を交付し、福祉の増進を図った。 12施設</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			4. 老人保護施設措置経費 養護老人ホーム10施設に、延159人を入所措置した。	271,971,582
			5. 老人医療費助成経費 老人の健康増進と向上を図るため、65歳から69歳の高齢者を対象に老人医療費助成を実施した。 助成件数 延4,820件	13,515,639
			6. 重度心身障害者老人等医療費助成経費 後期高齢者医療制度による医療を受けている人で、身体障害者手帳1・2級及び療育手帳所持者に対し、保険診療の自己負担額を助成し、高齢の心身障がい者の医療費の無料化を図った。 助成件数 延83,602件	288,492,608
			7. 老人福祉施設整備指導監督事務経費 新規施設整備の補助協議を行った他、既設の老人福祉施設に対し、正当な運営が行われているか指導監査した。 指導監査実施 17法人	290,258
			8. 万年青年クラブ活動経費 市内万年青年クラブの活動に対し補助し、高齢者福祉の向上に努めた。 クラブ数 356クラブ 市連合会 1クラブ 地区連合会 38クラブ	26,754,739
			9. 長寿お祝い事業経費 高齢者が生きがいを感じ、希望を持って健康で明るい生活を送っていただくため、満100歳の誕生日にお祝い品を贈り、長寿をお祝いする。	2,213,351
			10. 老春手帳優遇措置事業経費 70歳以上の高齢者に「老春手帳」を交付し、市内奈良交通バスの優待乗車、入浴料扶助、社寺拝観料などの優遇措置を行い、高齢者福祉の増進に努めた。	392,116,642
			11. 訪問理美容サービス事業経費 利用回数 1,673回	4,223,243
			12. 介護サービス施設・事業所調査事業経費 厚生事業統計の一環として、管内に事業所を有する介護保険施設及びサービス事業所を対象に事業所調査を実施した。	6,000

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>13. 高齢者福祉システム管理経費 高齢者福祉サービスの利用者情報や受給内容を オフコンで一元管理した。</p> <p>14. 外国人高齢者特別給付金支給経費 支給者数 7名</p> <p>15. 高齢者居宅整備資金利子補給経費 高齢者の居宅整備資金融資の利子を補給するこ とにより、在宅生活を続ける住環境整備を図り、 在宅福祉の向上に努めた。 利用者数 1人</p> <p>16. 医療機関送迎サービス事業経費 月ヶ瀬地域の在宅でおおむね65歳以上で、老衰、 心身の障がいや傷病等のために、一般の公共交通 機関の利用が困難な人に医療機関への送迎を実施 した。 対象者 39人</p> <p>17. 老人福祉センター運営管理経費 老人福祉センター「東老春の家」「西老春の家」 「北老春の家」を運営し、生きがい対策に努めた。</p> <p>18. 老人憩の家運営管理経費 老人憩の家20カ所を運営し、老人に憩いの場を 提供することにより生きがい対策に努めた。</p> <p>19. 老人軽作業場運営管理経費 郷土民芸品等の製作など、生きがい対策に努め た。</p> <p>20. 認知症対策連携強化事業経費 伏見地域包括支援センターに認知症連携担当者 を配置し、認知症の診断を受けた高齢者、家族の 相談支援を行うとともに、認知症ケア体制及び医 療との連携体制を強化した。</p>
5. 後期高 齢者医 療費	2,411,037,000	2,411,036,100  (一) 2,411,036,100	<p>1. 後期高齢者医療費負担経費 後期高齢者医療制度の医療費に対して支払われ る公費負担分(定率1/12)に要した経費</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
6. 遺族等 援護対 策費	6,307,000	6,021,672  (一) 6,021,672	1. 遺族援護事務経費 慰霊塔公園において、奈良市戦没者追悼式を挙 行し、戦没者の方々の冥福を祈り、永遠の平和を 祈念した。また、奈良市遺族会等、団体の運営及 び活動に対し補助を行った。  2. 慰霊塔公園管理経費 慰霊塔公園の維持管理を行った。	5,722,600    299,072
7. 人権施 策費	53,677,000	50,928,163  (一) 50,928,163	1. 人権施策事務経費 人権の確立に向け、総合的・計画的・効果的な 事業の推進を図った。  2. 人権施策推進経費  3. 環境改善施設管理経費 共同浴場他環境改善施設の維持管理  4. 環境改善施設維持補修経費 共同浴場他環境改善施設の維持補修	20,467,756   1,252,500  20,705,850  8,502,057
8. 環境改 善施設 整備事 業費	36,600,000	34,624,969  (一) 34,624,969	1. 職員の人件費  2. 環境改善施設整備事業 八条運動場整備工事  3. 住環境整備事業	27,206,471  2,488,626  4,929,872
9. 人権文 化セン ター費	204,143,000	196,915,380  (国) 36,548,000 (一) 160,367,380	1. 職員の人件費  2. 人権文化センター運営管理経費 9館  3. 人権文化センター事業経費 生涯学習の推進、地域住民の福祉の向上、住民 交流の促進及び市民に対する人権啓発の推進な ど、人権の確立に向けた取組みを実施した。	169,016,277  20,630,790  7,268,313
10. 人権啓 発セン ター費	9,367,000	7,968,609  (県) 958,000 (諸) 84,806 (一) 6,925,803	1. 人権啓発センター管理経費  2. 人権啓発センター事業経費 人権意識の高揚を図るため、広く市民の参加を 求め、あらゆる人権問題の解決に向けた啓発活動 を実施した。	5,188,406  2,780,203

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
11. 高齢者 福祉施 設整備 事業費	(249,050,000) 1,371,828,000	(249,050,000) 891,666,855  (国) 87,281,000 (県) 12,726,000 (249,000,000) (債) 753,700,000 (50,000) (繰越) 50,000 (一) 37,909,855  (翌年度繰越額) 449,874,000	1. 職員の人件費 5,054,672  2. 高齢者福祉施設整備事業 工事費 5,044,200 高齢者福祉施設整備  3. 仮称南部福祉センター建設事業 工事費 489,224,400 委託料 6,993,000 水道分担金 4,920,300 事務費 7,575,023 計 508,712,723  4. 老人福祉センター建設費償還金 33,524,260 北老春の家  5. 老人福祉施設等整備費補助事業 (繰越分) (1)高齢者福祉の向上を図るため、老人福祉施設の 施設整備を行う法人に対し、補助金を交付した。 249,050,000 2法人 249,050,000円 (現年度分) 90,281,000 (2)既存の認知症高齢者グループホーム等の防火管 理体制を強化するため、スプリンクラーの整備を 図り、補助金を交付した。 31件 87,281,000円 (3)小規模多機能型居宅介護の開設者に対し、補助 金を交付した。 1件 3,000,000円
12. 社会福 祉施設 整備事 業費	(40,000,000) 42,000,000	(35,183,000) 36,825,200  (35,183,000) (国) 35,183,000 (一) 1,642,200	1. 人権文化センター整備事業 工事費 1,642,200 人権文化センター整備 1件  2. 社会福祉施設整備事業 (繰越分) 駅エレベーター整備費補助金（近鉄西ノ京駅） 35,183,000
13. 障害者 福祉施 設整備 事業費	(24,500,000) 55,060,000	(20,817,300) 32,592,783  (20,817,300) (国) 27,184,300 (一) 5,408,483  (翌年度繰越額) 18,000,000	1. 心身障害者福祉センター建設費償還金 1,464,590 総合福祉センター  2. 障害者福祉施設整備事業 (繰越分) 総合福祉センター工事 20,817,300 (現年度分) 3,216,150  3. 障害者福祉施設整備費補助事業 7,094,743 社会福祉事業の健全な発展を図ることを目的 に、社会福祉法人等が行う社会福祉施設等の整備 について、補助金を交付するための経費 補助件数 4件

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
14. 福祉基金費	72,069,000	70,292,308 (国) 70,000,000 (財) 292,308	1. 福祉基金経費 奈良市福祉基金に積立を行った。 70,292,308
15. 国民健康保険会計繰出金	2,135,630,000	2,135,630,000 (国) 128,004,850 (県) 921,807,050 (一) 1,085,818,100	1. 国民健康保険特別会計繰出経費 2,135,630,000
16. 老人保健会計繰出金	1,400,000	—	1. 老人保健特別会計繰出経費
17. 介護保険会計繰出金	3,057,903,000	3,004,161,754 (一) 3,004,161,754	1. 介護保険特別会計繰出経費 3,004,161,754
18. 後期高齢者医療会計繰出金	713,969,000	662,479,274 (県) 336,392,685 (一) 326,086,589	1. 後期高齢者医療特別会計繰出経費 662,479,274
計	(313,550,000) 19,015,659,000	(305,050,300) 18,038,887,938	

### 款 3. 民生費 項 2. 児童福祉費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 児童福祉総務費	748,736,000	734,312,962 (国) 90,775,039 (県) 168,835,455 (使) 900 (諸) 10,506,996 (一) 464,194,572	1. 職員の人件費 66,523,850 2. 児童福祉事務経費 147,233,791 (1)課・児童館・地域との連絡調整を図った。 (2)保育園等に勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の社会保険加入に伴う事業主負担を執行した。また、人権・同和研修参加等人権・同和保育の推進に努めた。 (3)国県支出金精算に伴う返還金 (4)市民の各種保育サービスに関する状況と潜在的なニーズを探るための調査を行い、各施設建設の必要性や待機児童解消に向けて有効な施設の検討を行った。 3. 児童福祉施設整備指導監督事務経費 990 児童福祉施設の計画的な施設整備の促進を図るとともに、対象施設の指導監督を行った。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			4. 家庭児童相談員運営経費 延2,169件の相談を受け、適切な指導助言により、児童福祉の向上に努めた。
			5. 乳幼児医療費助成経費 延236,851件の保険診療の自己負担額を助成し、乳幼児の健康増進に努めた。
			6. 児童扶養手当事務経費 児童扶養手当の認定、支給手続事務及び特別児童扶養手当受給手続事務を行った。
			7. 子ども手当事務経費
			8. 福祉団体助成経費 地域の子育てサークルや民間の児童館の運営活動に対して助成を行い、児童の健全育成や子育て支援に努めた。 市解放保育研究会の運営に対して助成を行うことにより人権・同和保育の充実に努めた。
			9. 地域子育て支援センター活動経費 育児相談や子育てに関する情報の提供などをセンターにて行い、地域の子育て支援機能の充実に努めて子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進した。
			10. 子育て短期支援事業経費 保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合に、児童福祉施設で養育保護することにより、子育ての支援を行った。
			11. ファミリーサポートセンター事業経費 「育児の援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を会員登録し、会員相互の有償での援助活動の連絡調整を行った。
			12. 次世代育成事業経費 (1)「奈良市次世代育成支援行動計画（後期計画）」の実施状況を把握し、地域協議会で事業内容の評価と改善について検討を行った。 (2)子育て支援アドバイザー養成研修修了後、登録し、子育てサークル等に派遣し、子育て中の親の育児についての疑問や悩みの相談に応じるとともに、既に登録をしている子育て支援アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図った。 (3)子育てサークル交流会を年6回開催した。 (4)公共施設の空きスペースを利用し、子育て親子が地域で気軽に集まる場所を月に1.2回程度提供することにより、孤立化を防止し、親子同士の交流を促す子育てスポットを開設した。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>13. つどいの広場事業経費 子育て中の親子が集える場を提供し、相談・援助、情報提供や講習会を行い、親の育児不安や負担感の軽減を図った。</p> <p>21,878,000</p> <p>14. 被虐待児童対策地域協議会運営経費 児童虐待の予防、早期発見、再発防止のため、地域の関係する各機関が連携して、虐待から子どもたちを守るために、平成20年12月から「奈良市児童虐待防止ネットワーク」から「被虐待児童対策地域協議会」に移行した。</p> <p>4,298,519</p> <p>15. 養育支援訪問事業経費 こんにちは赤ちゃん訪問の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭には、保健師等の支援員が家庭訪問を行った。</p> <p>194,000</p>
2. 児童措置費	9,244,522,000	9,131,789,448  (国) 5,491,781,093 (県) 714,001,663 (分) 674,904,150 (諸) 7,193,820 (一) 2,243,908,722	<p>1. 児童保護事務経費 児童福祉法の規定に基づき、事務費を合理的に執行し、保育所入所の促進に努めた。</p> <p>965,440</p> <p>2. 民間保育所措置経費 市内私立保育所及び市外保育所に対し入所児童の保育にかかる経費を執行した。 入所実績 私立保育所（市外委託を含む） 45ヶ所 延35,356人 市外公立保育所 19ヶ所 延432人</p> <p>2,629,109,600</p> <p>3. 母子生活支援施設措置経費 児童の福祉に欠ける母子を施設に入所保護した。 措置世帯数 12世帯 措置人数 31人</p> <p>21,674,724</p> <p>4. 助産施設措置経費 保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊婦の入所を実施した。 3ヶ所 延 28人</p> <p>14,918,421</p> <p>5. 民間保育所運営補助経費 私立保育所の保育内容の充実を図るため補助を行い、児童の健全育成に努めた。</p> <p>381,968,263</p> <p>6. 子ども手当支給経費 次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給した。 延 437,786人</p> <p>5,691,218,000</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			7. 児童手当支給経費 国の児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。 延 60,023人	391,935,000
3. 保育所 費	3,580,597,000	3,532,254,671  (国) 43,899,000 (分) 385,564,615 (諸) 15,446,170 (一) 3,087,344,886  (翌年度繰越額) 3,000,000	1. 職員の人件費  2. 保育所運営管理経費 公立保育所19ヶ所を運営、管理し延27,097人の入所を実施し、保育に欠ける児童の入所並びに健全育成に努めた。  3. 産休等代替職員設置経費 公立保育所に勤務する職員が出産や傷病等のため休暇を必要とする場合、その職務を遂行するための代替職員及びパートタイム保育士を臨時的に任用することで保育所の円滑な職務執行に努めた。	2,704,028,746  266,721,749  561,504,176
4. 母子福 祉費	1,717,219,000	1,692,935,429  (国) 497,578,163 (県) 88,043,908 (諸) 11,353,377 (一) 1,095,959,981  (翌年度繰越額) 2,000,000	1. 母子福祉事務経費 母子家庭及び寡婦の福祉を増進するために、母子自立支援員等の経費を負担した。  2. 母子家庭医療費助成経費 延69,676件の保険診療の自己負担額を助成し、母子家庭の保健の向上に努めた。  3. 福祉団体助成経費 奈良市梅華会の活動に対して助成を行い、母子及び寡婦の福祉の発展に努めた。  4. 児童扶養手当支給経費 国の児童扶養手当を支給することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図った。 延37,099人  5. 母子家庭等支援事業経費 母子家庭の母を対象に自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費等事業を実施した。また、日常生活支援事業を奈良県母子福祉連合会に委託し、自立促進と福祉の増進を図った。  6. 母子寡婦貸付金利子補給経費 国の母子寡婦福祉資金貸付金債務者の返済時における経済的負担の軽減を図った。	6,180,994  178,752,076  160,000  1,463,212,910  43,643,641  6,828

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			7. 就業支援講習会経費 母子家庭等の就業を促進し、支援するための講習会を開催した。（訪問介護員2級養成講座及びIT講習会）
			978,980
5. 児童館費	211,802,000	204,764,476 (一) 204,764,476	1. 職員の人件費 2. 児童館管理経費 古市児童館 横井児童館 東之阪児童館 大宮児童館 3. 児童館事業経費 古市児童館 横井児童館 東之阪児童館 大宮児童館  健康で弾力性に富んだ心と体を持ち、差別を正しく認識し、みんなで支え合って、差別のない明るい社会を実現しようとする意欲と実践力を持った児童を育成する基礎づくりに寄与した。
			147,459,821
			52,509,670
			4,794,985
6. 学童保育費	440,952,000	436,999,262 (国) 86,428,000 (使) 81,977,000 (諸) 172,000 (一) 268,422,262	1. 学童保育経費 バンビーホームの運営と設備の充実を図り児童の健全育成対策として成果をあげるとともに、研修等を行い指導員の資質向上に努めた。
			436,999,262
7. 児童福祉施設整備事業費	(177,600,000) 544,132,000	(171,597,641) 269,490,661  (159,360,741) (国) 160,056,741 (県) 56,563,000 (債) 2,900,000 (16,000,000) (繰越) 16,000,000 (繰入) 25,303,688 (△3,763,100) (一) 8,667,232  (翌年度繰越額) 264,414,000	1. 児童福祉施設整備事業 児童館 3件・保育所整備 7件 工事費 工事費 2. 保育所耐震診断事業 委託料 3. バンビーホーム整備事業 バンビーホーム整備 2件 工事費 4. 児童福祉施設整備補助事業 私立保育所あやめ池、西の京さくら、極楽坊、西奈良ルーテル保育園に対して施設整備助成を行うことにより児童の健全育成を図った。
			(繰越分) 52,644,900 (現年度分) 4,307,100 2,089,500 1,949,850 84,849,000

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			5. 保育所建設費償還金 都市再生機構償還金（神功保育園） 4,697,570  6. 東市バンビーホーム建設事業 (繰越分) 工事費 28,339,500 事務費 1,730,996 計 30,070,496  7. 大宮バンビーホーム建設事業 (繰越分) 工事費 34,849,500 事務費 1,638,595 計 36,488,095  8. 六条バンビーホーム建設事業 (繰越分) 工事費 31,974,600 事務費 17,000 計 31,991,600  9. 鶴舞バンビーホーム整備事業 (繰越分) 工事費 20,402,550
8. 母子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	713,000	—	1. 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費
計	(177,600,000) 16,488,673,000	(171,597,641) 16,002,546,909	

款 3. 民生費 項 3. 生活保護費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 生活保護総務費	926,863,000	921,815,880	1. 職員の人件費 495,442,923  2. 生活保護適正化運営対策事業経費 39,646,629 被保護世帯の処遇改善と自立更生のための訪問調査を行うとともに、保護費支給事務を円滑に実施することにより、保護世帯の指導に努めた。  3. 生活保護安定運営対策等事業経費 355,719,656 生活保護制度の安定運営を確保するため、職員の各種研修会への参加と、生活保護業務の実施基盤の整備充実及び適正化の推進を図った。
		(国) 31,644,000 (県) 2,322,000 (一) 887,849,880	

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）								
			4. 給付金経費 <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td>生活支援</td><td style="text-align: right;">13,842,891</td></tr> <tr><td>住宅支援</td><td style="text-align: right;">2,358,900</td></tr> <tr><td>介護支援</td><td style="text-align: right;">411,159</td></tr> <tr><td>医療支援</td><td style="text-align: right;">12,071,280</td></tr> </table>	生活支援	13,842,891	住宅支援	2,358,900	介護支援	411,159	医療支援	12,071,280
生活支援	13,842,891										
住宅支援	2,358,900										
介護支援	411,159										
医療支援	12,071,280										
			5. 生活保護就労支援事業経費 <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td>2,322,442</td></tr> </table> 就労支援相談員を確保し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問など継続的な就労支援を行い、就労による経済的自立の支援を図る。	2,322,442							
2,322,442											
2. 扶助費	11,374,000,000	11,206,891,705  (国) 8,146,309,000 (諸) 112,026,672 (一) 2,948,556,033	1. 生活扶助経費 延81,869人 4,145,647,322  2. 教育扶助経費 延9,700人 93,478,225  3. 住宅扶助経費 延77,799人 1,834,601,439  4. 介護扶助経費 延 7,456人 146,157,620  5. 医療扶助経費 延57,888人 4,784,965,730  6. 生業扶助経費 延3,554人 59,363,483  7. 葬祭扶助経費 延120人 18,833,039  8. 保護施設事務経費 年間収容・利用延人員 935人 122,748,841  9. 出産扶助経費 延8人 1,096,006								
計	12,300,863,000	12,128,707,585									

款 3. 民生費 項 4. 国民年金事務費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 国民年金事務取扱費	63,341,000	61,914,687 (国) 76,621,237 (一) △14,706,550	1. 職員の人件費 40,325,001 2. 基礎年金事務経費 21,589,686 無年金者の防止や年金制度を定着させるため、年金相談業務や資格関係届・学生納付特例・免除申請・給付業務等に対応するために窓口サービスの強化、充実を図った。 (平成22年度末) 1号被保険者 52,800人 任意加入被保険者 1,561人 受給権者数 老齢福祉年金 20人 老齢年金 3,804人、障害年金 141人 母子年金 0人、寡婦年金 51人 老齢基礎年金 70,920人 障害基礎年金 3,717人 遺族基礎年金 97人
計	63,341,000	61,914,687	

款 4. 衛生費 項 1. 保健衛生費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 保健衛生総務費	43,314,000	42,058,964 (一) 42,058,964	1. 医療検査センター運営管理経費 29,796,450 2. 保健衛生事務経費 12,262,514
2. 予防費	(10,000,000) 501,103,000	(9,999,400) 500,767,076 (7,499,550) (県) 15,443,070 (2,500,000) (繰越) 2,500,000 (諸) 60,774,000 (△150) (一) 422,050,006	1. 予防接種経費 (繰越分) (1)感染症予防のため、各種予防接種を実施し、接種率の維持向上に努めた。 9,999,400 (現年度分) 予防接種者数 490,767,676 ポリオ 延 5,099人 三種混合 延11,366人 二種混合 3,006人 麻しん又は風しん 11,226人 日本脳炎 延10,665人 BCG 2,831人 インフルエンザ 43,336人  (2)小児のインフルエンザ菌性髄膜炎の発症を予防するため、インフルエンザ菌b型(Hib)ワクチン予防接種経費の公費負担を行った。 補助金交付者数 延4,529人

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
3. 環境衛生費	19,452,000	19,049,011  (一) 19,049,011	1. 職員の人件費  2. 防疫経費 感染症予防のため、防疫薬剤を散布するとともに防疫に対する意識向上に努めた。	18,423,286  625,725
4. 墓地火葬場費	69,939,000	66,502,425  (県) 1,565,916 (使) 42,716,944 (一) 22,219,565	1. 職員の人件費  2. 墓地火葬場管理経費 市営墓地内の清掃、ゴミ処理等を行い、市民に利用しやすい環境づくりに努めた。 火葬施設の定期点検及び修繕を行い、火葬業務が円滑に行われるように努めた。	14,769,517  51,732,908
5. 診療所費	434,782,000	431,708,459  (使) 115,721,409 (諸) 41,115 (一) 315,945,935	1. 職員の人件費  2. 奈良診療所運営管理経費 利用人員（内科）延1,098人  3. 田原診療所運営管理経費 利用人員（内科）延2,135人 （歯科）延247人  4. 柳生診療所運営管理経費 利用人員（内科）延5,911人  5. みどりの家歯科診療所運営経費 歯科検診により治療を要する障がい児に対し、月3回みどりの家歯科診療所において歯科治療を実施し、虫歯その他口腔内諸疾患の予防に関する指導を行った。 利用人員 延268人  6. みどりの家鍼灸院運営経費 はり・きゅう治療により、障がいを持つ人たちの症状の軽減と除去を図った。 利用人員 延4,099人  7. 休日夜間応急診療所運営管理経費 利用人員（休日）延3,403人 （夜間）延5,262人 （土曜日）延 757人  8. 休日歯科応急診療所運営管理経費 利用人員 延467人  9. 月ヶ瀬診療所運営管理経費 利用人員 延9,080人	82,713,427  10,227,511  14,480,000  16,245,000  11,360,319  1,751,094  246,490,330  9,740,778  10,100,000

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			10. 都祁診療所運営管理経費 利用人員 延12,983人	28,600,000
6. 保健衛生施設整備事業費	(15,000,000) 22,000,000	(14,612,640) 17,617,790  (14,612,640) (国) 14,612,640 (一) 3,005,150  (翌年度繰越額) 3,000,000	1. 保健衛生施設整備事業 柳生診療所整備工事費 田原診療所整備工事費 都祁診療所整備工事費 月ヶ瀬診療所整備工事費	(繰越分) 14,612,640 (現年度分) 3,005,150
7. 病院費	128,950,000	127,984,503  (一) 127,984,503	1. 病院事業会計繰出経費 企業債元利償還金や職員給与費等のほか、看護専門学校設置調査に係る経費のため繰出を行った。	127,984,503
計	(25,000,000) 1,219,540,000	(24,612,040) 1,205,688,228		

#### 款 4. 衛生費 項 2. 保健所費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 保健所総務費	889,989,000	881,351,747  (国) 8,400,648 (県) 493,995 (使) 4,403,300 (諸) 38,430 (一) 868,015,374	1. 職員の人件費  2. 保健所事務経費  3. 保健所管理経費  4. 保健衛生団体助成経費 各関係団体への助成を行い、公衆衛生並びに保健衛生行政の向上と充実を図った。 補助件数 生活衛生1件 保健予防3件  5. 衛生統計調査経費 国の委託事業である人口動態等の統計調査を実施した。  6. 医薬品・毒物劇物等指導経費 医薬品、毒物劇物販売業及び医療施設への監視指導を行った。 薬事監視施設数 41施設 毒物劇物監視施設数 26施設 病院、診療所等監視施設数 27施設	804,567,996  6,904,997  50,654,756  840,000  2,152,089  530,076

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>7. 衛生検査経費 12,811,897</p> <p>食中毒や感染症発生時の微生物検査、食品等の理化学検査を行い、市民の健康保持に努めた。</p> <p>微生物検査 5,205項目</p> <p>理化学検査 386項目</p>
			<p>8. 水質検査経費 1,570,333</p> <p>水道法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法などに基づき飲料水・プール水・浴場水の水質検査を実施した。</p> <p>・飲料水 170検体</p> <p>・プール水 88検体</p> <p>・浴場水 76検体</p>
			<p>9. 医療安全相談経費 30,672</p> <p>市内医療機関に対して、医療法第6条の11第1項第3号に規定する医療安全研修会を行った。</p> <p>参加者数 57名</p>
			<p>10. 献血普及啓発経費 52,000</p> <p>献血者が減少しており、市民への普及啓発を図った。</p> <p>市主体献血キャンペーン回数 2回</p>
			<p>11. 国民健康栄養調査経費 588,000</p> <p>健康増進法に基づき国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする調査を行った。</p>
			<p>12. 栄養指導対策推進経費 120,164</p> <p>特定かつ多数の者に継続的に食事を提供する施設である特定給食施設に対し、給食栄養管理体制の意識向上を目的とした施設状況調査と巡回指導及び研修会を実施することにより、市民の健康増進を図った。</p> <p>調査施設数 185施設</p> <p>研修会実施回数 2回</p>
			<p>13. 食育推進計画啓発経費 528,767</p> <p>奈良市食育推進計画に基づき、食育の啓発を行った。</p> <p>各種啓発イベント実施 3回</p> <p>「ならの食育歳時記」平成22年4月～12月毎月発行</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
2. 保健予防費	34,066,000	29,663,369	1. 結核医療費公費負担経費	13,742,560
		(国) 25,244,971	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療(37条)及び一般の結核患者の医療(37条の2)に要する費用を負担した。	
		(県) 3,829,202	37条の2 承認件数 135件	
		(諸) 88,400	37条 適用件数 77件	
		(一) 500,796		
			2. 結核予防対策経費	6,539,868
			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、家庭訪問指導、就業制限、入院勧告、接触者健診の実施、私立学校等に対する健康診断の補助及び結核予防啓発事業等により、結核の予防及びまん延防止を図った。	
			年末結核登録者 113名	
			新登録患者 61名	
			3. 感染症予防対策経費	2,766,746
			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断、就業制限及び入院勧告又は措置、消毒、啓発事業等を実施することにより感染症の予防及びまん延防止を図った。	
			患者発生	
			二類感染症 67名	
			三類感染症(〇157等) 22名	
			4. エイズ対策経費	229,281
			HIV感染不安者に対し、安心して相談・検査ができる体制を整備するとともにHIV/AIDSへの偏見をなくすことを目的に研修会を実施し、エイズ予防対策の推進を図った。	
			研修会 3回 電話相談 17件	
			来所相談 224件 抗体検査 224名	
			5. 難病対策経費	1,279,448
			(1)難病対策事業	
			在宅の難病患者に対する保健福祉の向上を図ることを目的に、訪問指導・相談を実施し、また各関係者の技術・知識向上を目的として、相談員育成事業、医療相談会を実施した。	
			訪問指導件数 6件 研修会 6回	
			訪問相談件数 164件 医療相談会 30回	
			推進チーム会議 41回	
			その他、特定疾患治療研究事業の医療受給者証の申請受付及び同医療受給者証所持者の療養の現状を把握し、患者・家族を支える体制の構築を図った。	
			特定疾患医療受給者証所持者数 2,408人	

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			(2)骨髄バンク推進事業 骨髄バンクの普及により登録者数を増やすことを目的にし、各種啓発事業を実施した。 骨髄バンク登録者数 4人	
			(3)原爆被爆者対策事業 市内在住の原爆被爆者に対し、県実施の健康診断の通知連絡、各種手当及び医療費償還請求等の受付業務を通じて、被爆者福祉行政の増進を図った。 市内被爆者 291人	
			6. 精神保健対策経費 精神障がい者が地域で暮らすための正しい知識の普及啓発を行うとともに、在宅の精神障がい者にグループ活動等を行い、社会参加と自立への促進を図った。 社会復帰相談事業 年29回 精神保健福祉家族教室 年4回 精神保健福祉相談・訪問指導 延べ1,078件 研修会 8回	843,835
			7. 難病患者等居宅生活支援経費 日常生活を営むのに支障があり、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援を図り生活の質的向上に資するため、日常生活用具の給付及び、ホームヘルパーの派遣を行い、難病患者等の日常生活の便宜を図った。 日常生活用具給付対象者 3名 ホームヘルパー派遣対象者 2名	517,520
			8. 地域保健等推進経費 地域保健法に基づき、地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進を図るため、地域保健関係職員を対象とした厚生労働省主催の研修会等に参加した。 研修会 15人	346,760
			9. 自殺対策緊急強化事業対策経費 自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材の養成や、周囲の人々が自殺予防のために行動できるような知識普及を目的として、関係職員等を対象とした研修会や市民講演会を実施した。またリーフレットを作成し、全戸配布を行った。 研修会 3回	1,819,700
			10. 結核予防対策強化事業経費 高齢者入所・通所施設（189施設）に対して、結核を中心とした感染症対策の実態や職員の意識等について把握するためのアンケート調査を実施し、分析・検討した結果について研修会で施設へ還元した。 研修会 1回	1,577,651

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
3. 母子保健費	474,894,000	473,928,469	<p>1. 乳幼児及び妊産婦健康診査経費</p> <p>妊産婦及び乳幼児に対し、健康診査及び健康相談を実施し、母体及び乳幼児の健康の保持増進に努めた。</p> <p>交付者数 妊婦健康診査 2,921人</p> <p>受診者数 4か月児健康診査 2,756人 1歳7か月児健康診査 2,547人 3歳6か月児健康診査 2,461人</p> <p>2. 母子健康教育及び相談経費</p> <p>妊婦及び乳幼児を対象に訪問、母親教室、歯っぴい教室、育児教室等を実施した。</p> <p>訪問数 妊婦訪問 35人 新生児産婦訪問 294人 乳幼児訪問 794人 乳児家庭全戸訪問事業 1,782人</p> <p>受講者数 母親教室 延746人 歯っぴい教室 延95人 育児教室 延570人 5か月児離乳食教室 延842組 10か月児むし歯予防育児教室 延743組</p> <p>3. フッ化物塗布経費</p> <p>幼児のう歯予防のため、2歳8か月～3歳0か月児を対象にフッ化物塗布を実施した。</p> <p>受診者数 826人</p> <p>4. 未熟児・低体重児支援経費</p> <p>(1)未熟児・低体重児の訪問指導を行った。</p> <p>訪問延人数 114人</p> <p>(2)未熟児養育医療費助成</p> <p>助成人数 143人</p> <p>5. 身体障害児及び結核児童支援経費</p> <p>(1)長期にわたり療養を必要とする児及びその保護者に対し、在宅生活における看護サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図れるよう支援した。</p> <p>支援対象者数 33人 支援延回数 126回</p> <p>(2)多胎や障がい等のリスクの高い児を持つ家族に対し、仲間作り、交流の場作りを目的としたサークルの支援を行った。</p> <p>開催回数 36回</p>	<p>224,756,894</p> <p>10,555,305</p> <p>797,967</p> <p>48,281,673</p> <p>11,781,013</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			(3)身体障害児育成医療費助成 助成人数 121人  6. 小児慢性特定疾患治療研究経費 小児慢性特定疾患医療費助成 助成人数 547人  7. 不妊治療費助成経費 特定不妊治療費助成 助成実組数 182組 延件数 289件
			135,759,282
			41,996,335
4. 生活衛生費	38,313,000	36,941,850	1. 食品衛生等指導経費 (1)食品関係営業施設の許認可及び監視指導 食品衛生法に基づき、飲食店等の営業許可及び監視指導を行った。食品の安全性を確保するため、年間計画に基づき食品等の収去検査を行うとともに、夏期及び年末には重点監視指導を行った。 (2)食中毒防止対策 乳幼児や高齢者などの食中毒のハイリスクグループが利用している保育所、社会福祉施設、病院等の給食施設について指導を行った。また、年間を通じて市民及び食品関係営業施設等の関係者に対して衛生講習会を実施した。 (3)家庭用品安全対策 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品による健康被害を防止するため、試買検査を実施した。 (4)食鳥処理事業 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、立入検査を行い、構造設備の改善及び食鳥肉の衛生的な取り扱いについて指導を行った。
		(国) 8,599,000 (使) 27,952,570 (諸) 145,000 (一) 245,280	3,879,491
			2. 生活衛生営業等指導経費 (1)旅館業、興行場、公衆浴場の許認可及び監視指導を行った。 (2)理容所、美容所、クリーニング所の開設検査及び監視指導を行った。 (3)専用水道、簡易専用水道、遊泳用プールの設置届出検査及び監視指導を行った。 (4)温泉利用施設の利用許認可及び監視指導を行った。 (5)特定建築物の届出検査及び監視指導を行った。 (6)墓地等の経営許認可及び監視指導を行った。 (7)化製場等の許認可及び監視指導を行った。 (8)衛生害虫及びシックハウスの相談を行った。
			184,393

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			<p>3. 狂犬病予防対策経費            狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行った。また、狂犬病予防法及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、野犬・放浪犬の収容（捕獲）を行い、動物による人への危害防止を行った。</p>	3,760,008
			<p>4. 動物管理指導対策経費            (1)動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、飼えなくなった犬・ねこの引き取りや負傷動物の救護を行った。            (2)動物の愛護及び管理に関する法律及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物取扱業の登録及び特定動物の飼養の許可を行った。            (3)市広報等を通じて動物の適正飼育の普及啓発を行った。</p>	29,117,958
5. 成人保健費	282,045,000	280,993,804	<p>1. 健康教育経費            40歳以上の市民を対象に、生活習慣病の予防、健康の保持増進等に関する正しい知識の普及・実践を図るため、各種の健康講座及びウォーキング事業を実施した。            参加者数            知って得する健康講座 997人            20日ならウォーク 2,449人</p>	1,933,111
		(国) 21,613,000 (県) 9,634,000 (諸) 4,278,800 (一) 245,468,004	<p>2. 健康相談経費            家庭における健康管理に資するため、40歳以上の市民を対象に個別の相談に応じ、心身の健康に関し必要な指導及び助言を行った。            相談者数 延484人</p>	270,720
			<p>3. 健康診査経費            疾病の早期発見、早期治療を目的として基本健康診査及び各種がん検診を実施するとともに、健康手帳の交付を行った。            受診者数            健康診査 173人            胃がん検診 2,612人            肺がん検診 2,462人            子宮がん検診 13,564人            乳がん・マンモグラフィ検診 9,078人            大腸がん検診 26,931人            骨粗しょう症検診 1,712人            歯周疾患検診 987人            肝炎ウイルス検査 34人</p>	278,053,641

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>4. 訪問指導経費 家庭において療養上の保健指導が必要と認められる40歳以上の市民を対象に、保健師等が訪問し、本人及びその家族に必要な保健指導を行った。</p> <p>5. 健康づくり啓発経費 奈良市21健康づくり推進のため推進評価委員会や各領域ごとにネットワーク会議等を開催し、各関係機関と連携を図りながら啓発に努めた。</p>
6. 保健センター運営費	7,461,000	7,024,843 (一) 7,024,843	<p>1. 中央保健センター管理経費</p> <p>2. 都祁保健センター管理経費</p>
7. 保健所等施設整備事業費	3,895,600,000	3,878,017,894 (国) 48,251,000 (債) 3,829,700,000 (一) 66,894 (翌年度繰越額) 6,143,000	<p>1. 職員の人件費</p> <p>2. 保健所等複合施設建設事業 保健所等複合施設新築 構造・規模 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造・免震構造 地下1階・地上9階・塔屋1階建 建築面積 1,950.70㎡</p> <p>3. 保健所等施設整備事業 「奈良市保健所・教育総合センター」の初度調弁備品等の購入に要した経費。</p>
計	5,622,368,000	5,587,921,976	

款 4. 衛生費 項 3. 清掃費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 清掃総務費	1,300,563,000	1,268,583,115 (県) 5,205,199 (使) 546,000 (諸) 93,403,748 (一) 1,169,428,168	<p>ごみ減量の啓発を図るとともに、資源のリサイクル促進のため、ペットボトル、空き缶、ガラスびん、飲料用紙パックの分別収集を行った。</p> <p>収集実績            全市収集分 2,712.0 t            小中学校空き缶回収 3.0 t            公民館等拠点回収 105.1 t            環境清美センター回収 258.8 t</p> <p>1. 職員の人件費</p> <p>2. 清掃事務経費</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			3. 再生資源化事務経費 12,699,666
			(1)建物賃借料に要した経費 2,811,900
			(2)生ごみ処理機器購入助成に要した経費 助成件数 100件 537,600
			(3)その他事務経費 9,350,166
			4. 再生資源化処理経費 66,547,547
			(1)再生資源処分委託に要した経費 3,338,158
			(2)再生資源収集委託に要した経費 13,132,000
			(3)再生資源回収選別作業等委託に要した経費 41,252,000
			(4)その他事務経費 8,825,389
			5. 再生資源収集車両等管理経費 13,813,813
			(1)燃料費に要した経費 6,309,125
			(2)その他事務経費 7,504,688
			6. 清掃業務審議会等経費 707,230
			7. ごみ処理施設整備計画策定経費 9,791,495
			ごみの中間処理施設の整備について、学識経験者及び住民代表者等による委員会で検討し、移転建設計画の策定を推進した。
			8. ごみリサイクル等減量化対策経費 223,953,469
			(1)プラスチック製容器包装等処分に要した経費 168,060,282
			(2)山辺広域関係に要した経費 15,894,125
			(3)草木等処分に要した経費 39,999,062
			9. ごみ処理広報経費 7,438,670
			(1)市民に対する広報として、ごみカレンダー等に要した経費 3,758,800
			(2)排出ごみの組成分析に要した経費 2,614,500
			(3)ごみ減量・リサイクルイベントに要した経費 2回開催 225,781
			(4)その他事務経費 839,589
			10. 事業系ごみ減量対策経費 3,986,466
			(1)発泡スチロール及び食品トレイ収集運搬委託 3,946,466

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			(2)その他事業系ごみ減量事務に要した経費 40,000 11. 家電製品リサイクル経費 不法投棄等家電四品目のリサイクル等に要する経費 不法投棄四品目リサイクル量 97個 275,220 12. 事務厚生棟管理経費 39,684,035 13. 駐車場棟管理経費 1,696,560
2. 塵芥処理費	2,333,039,000	2,322,439,841  (使) 355,000 (諸) 1,600,000 (一) 2,320,484,841	一般家庭ごみを燃やせるごみ、燃やせないごみ、その他プラスチック、大型ごみ、有害ごみに分別収集し、処理した。 処理区域（全市） 世帯数 154,902世帯 人口 367,717人 ごみ収集世帯数 直営 137,302世帯 委託 17,600世帯 ごみ搬入量 直営 47,265.15 t 委託 5,667.73 t 業者・市民直接 52,086.72 t ごみ処理状況 焼却炉 97,471.00 t 埋立地 18,941.22 t その他 2,692.48 t 1. 職員の人件費 2,048,297,355 2. 塵芥処理事務経費 18,890,021 3. ごみ収集車両管理経費 73,234,125 パッカー 75台、ダンプ 20台、トラック 10台、連絡車等 17台 計122台 4. 東部地域ごみ等収集経費 182,018,340 市内中高層住宅及び東部地域、月ヶ瀬・都祁地域のごみ収集運搬を(株)奈良市清美公社に委託 対象戸数 16,059世帯
3. 最終処分地管理費	298,686,000	282,730,751  (一) 282,730,751	1. 最終処分地事務経費 36,396,394 2. 南部埋立処分地施設管理経費 189,936,119 環境清美工場から搬出された焼却灰・破碎不燃物を埋立処分し、埋立地からの浸出水処理等により周辺の環境保全及び整備に努めた。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			<p>3. 奈良阪埋立処分地施設管理経費 市内の不法投棄ゴミ及び環境清美工場からの搬入物を埋立処分し、埋立地からの浸出水処理等により周辺の環境保全及び整備に努めた。</p> <p>4. 最終処分地施設維持補修経費 最終処分場からの浸出水を安全な水として河川に放流するため、浸出水処理施設等の維持補修を適時行った。</p> <p>5. 防災・環境保全対策委員会経費 第2工区の浸出水塩化物イオン濃度調査解析業務の委託を行い、流入原水の調査を実施した。</p> <p>6. 検査測定経費 最終処分場の浸出水処理施設の下流域において、地域環境保全・安全確保のため水稻調査等を実施するとともに事業地内における地下水汚染の監視等を実施した。</p>	<p>38,133,271</p> <p>9,928,328</p> <p>836,370</p> <p>7,500,269</p>
4. 環境清 美工場 維持管 理費	1,227,285,000	1,185,052,691  (県) 9,184,057 (使) 415,555,300 (諸) 48,486,184 (一) 711,827,150	<p>1. 工場事務経費</p> <p>2. 焼却炉管理経費 環境清美工場へ搬入される可燃性廃棄物を年間92,659.2t焼却処理した。 焼却炉機械設備の運転管理業を委託した。</p> <p>3. 破砕機管理経費 破砕機により粗大ゴミ及び不燃性廃棄物を年間10,205.8t破砕処理した。</p> <p>4. 有害ゴミ等処分経費 破砕スクラップ1,378.5t、アルミスクラップ81.7t、大型鉄180.9t、水銀含有廃棄物40.2t、スプリングマットレス49枚を委託処理した。</p> <p>5. 工場維持補修経費 焼却処理施設及び破砕処理施設の点検整備及び維持補修を実施した。</p> <p>6. 検査測定経費 環境清美工場の各種測定分析及びダイオキシン類測定検査を実施した。</p>	<p>40,187,319</p> <p>440,558,603</p> <p>41,327,804</p> <p>72,611,898</p> <p>569,996,731</p> <p>20,370,336</p>
5. し尿処 理費	541,067,000	535,037,511  (使) 38,443,775 (一) 496,593,736	<p>1. し尿収集運搬経費 し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務を(株)奈良市清美公社に委託した。 一般年間汲取量 25,324件 事業所等従量割 2,964件</p>	235,130,830

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			2. 衛生浄化センター管理経費 230,234,403 し尿処理量 6,268 kℓ 浄化槽汚泥処理量 17,005 kℓ  3. 衛生浄化センター維持補修経費 69,672,278 (1)汚泥再生処理施設点検補修繕 42,525,000 (2)脱水ケーキ焼却炉設備点検補修繕 17,115,000 (3)その他維持補修経費 10,032,278
6. 清美費	19,756,000	18,167,192  (一) 18,167,192	「清潔で快適なまちづくり」実現のため、町内清掃等美化運動に努めるとともに廃棄物の処理を行った。 実績 1)道路清掃搬出土砂ごみ 59.01 t 2)町内自主清掃によるごみ及び雑草の搬出 2,213件 1,873 t 3)不法投棄処理搬出ごみ 46.8 t 4)空き地の草刈調査指導件数 170件  1. 清美事務経費 367,798  2. 美化推進経費 1,442,562 (1)美化推進及び空き地の適正管理に要した経費 906,831 (2)不法投棄防止に要した経費 535,731  3. 公衆便所管理経費 5,575,081 公衆便所5ヶ所の維持管理に努めた。  4. 清美車両管理経費 10,781,751
7. 清掃施設整備 事業費	207,053,000	198,229,718  (債) 177,100,000 (一) 21,129,718	1. 清掃施設整備事業 31,598,700  2. ごみ収集車両整備事業 51,660,000 分別収集を円滑にするため、収集車両の充実を図った。 (更新) 2t平トラック 4台 2tパッカー（回転式・ディーゼル車） 8台  3. 焼却灰等運搬車両整備事業 9,954,000 (更新) 10tダンプ1台  4. 南部埋立処分地整備事業 12,923,250 埋立地としての機能の維持及び下流域の環境保全及び防災等のため、埋立地の分離排水整備（雨水排水路整備）を実施し、また、埋立地監視棟の建替えを行った。第2工区東谷埋立開始の準備のための調査測定及び基本計画の策定を実施した。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			5. 焼却処理施設整備事業 破碎ごみ分別機能上昇のためのアルミ選別機更新補修 84,273,000  6. 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金 475,000 ・22年度負担金 349,000 ・計画物量変更に伴う負担金 126,000  7. 最終処分地車両整備事業 7,345,768 最終処分場の浸出水処理施設で使用しているバキュームダンパーを経年劣化のため、車両更新を行った。 バキュームダンパー 1台
計	5,927,449,000	5,810,240,819	

款 4. 衛生費 項 4. 上水道費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 上水道整備費	1,161,664,000	1,144,393,127 (一) 1,144,393,127	1. 水道事業会計補助経費 奈良市の安定的水需要確保のため、布目ダム・比奈知ダム建設にかかる企業債元利償還金及び市民皆水道体制に伴う東部地域等整備事業等にかかる企業債元利償還金について、覚書や繰出金通達に基づき補助を行った。 (1)布目ダム水源地域整備事業企業債元利補給経費 28,344,180 (2)布目ダム建設事業割賦負担金元利補給経費 648,845,372 (3)比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費 246,265,758 (4)東部地域等水道整備事業企業債元利補給経費 80,822,298 (5)簡易水道整備事業企業債元利補給経費 9,369,662 (6)東部地域整備事業企業債元利補給経費 117,239,916 (7)水道事業会計繰出経費 13,505,941
2. 簡易水道事業会計繰出金	359,925,000	347,078,763 (県) 4,971,000 (一) 342,107,763	1. 簡易水道事業特別会計繰出経費 347,078,763
計	1,521,589,000	1,491,471,890	

款 5. 労働費 項 1. 労働諸費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 労働諸費	113,437,000	111,075,823 (使) 8,815,950 (諸) 2,225,009 (一) 100,034,864	<p>1. 職員の人件費 22,305,836</p> <p>2. 勤労者福祉事務経費 1,410,704 労働関係団体の事業活動に対し助成し、労政事務処理に努めた。勤労者や事業主に労働施策や関係労働法・制度等の情報を奈良市ホームページで発信した。</p> <p>3. シルバー人材センター経費 15,491,664 高齢者の生きがいの充実を図るシルバー人材センターの運営支援に努めた。</p> <p>4. 奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費 39,098,358 勤労者福祉の拠点施設である奈良市勤労者総合福祉センターの指定管理者として(財)奈良市勤労者福祉サービスセンターを指定し、勤労者福祉の充実を図った。</p> <p>5. 勤労者福祉サービスセンター運営経費 32,769,261 中小企業勤労者の総合的福祉事業等を実施するため(財)奈良市勤労者福祉サービスセンターの運営補助を行った。</p>
計	113,437,000	111,075,823	

款 6. 農林水産業費 項 1. 農林費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 農業委員会費	106,122,000	105,439,637 (県) 7,895,000 (使) 67,800 (諸) 973,428 (一) 96,503,409	<p>1. 委員の報酬及び職員の人件費 96,288,991</p> <p>2. 農業委員会事務経費 6,105,446 農業委員会等に関する法律に基づき、定例総会、農地部会、農政部会を開催し、農業・農村の維持発展に努めた。また、農家台帳システムにおいて、多種多様な事務処理を簡素化し、事務の効率化を図った。</p> <p>3. 農業者年金業務受託経費 734,000 農業者の老後生活の安定と福祉の向上並びに経営主の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度の普及に努めた。</p> <p>4. 農地保有合理化業務受託経費 42,200</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>5. 農地制度実施円滑化事業事務経費 2,100,000  農地の斡旋と農地の利用状況調査によって、新しい農地制度を円滑に実践するため、農地の利用関係の調査等を行う事業である。  改正農地法等の施行に伴い、農地基本台帳管理項目を追加し、システム整備を図ることにより、事務の効率化を図った。</p> <p>6. 米政策改革特別推進事業経費 169,000  水田を活用して生産される作物の生産性の向上及び多様な需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに地域に即した農業経営の円滑な推進を図った。</p>
2. 農業総務費	69,206,000	68,229,088 (一) 68,229,088	<p>1. 職員の人件費 60,125,630</p> <p>2. 農業事務経費 8,103,458</p>
3. 農業振興費	123,925,000	109,819,484 (県) 43,239,352 (使) 18,500 (一) 66,561,632	<p>1. 農業後継者育成経費 250,000  4 Hクラブ育成補助を行った。</p> <p>2. 営農指導推進経費 3,684,545  農業団体育成補助金6件の交付を行った。</p> <p>3. 市民ふれあい交流事業経費 509,610  都市住民と農村住民とのふれあい交流と奈良市産の安心安全な野菜や加工品を定期的に販売するミニ直売所を設置し、交流を図った。</p> <p>4. 水田農業構造改革対策推進事務経費 3,547,545  米生産数量の調整に係る事務を行った。また、新たに農業者戸別所得補償制度実施に伴うモデル事業の事務を行った。  目標数量 6,464.17 t  加入申請件数 509件</p> <p>5. 水田農業構造改革対策推進助成経費 1,199,480  米生産数量の調整に係る事務を行った。  実施数量 7,103.12 t</p> <p>6. 特産団地育成経費 1,220,000  苺等に係る事業に補助を行った。  梅の郷づくり事業に補助を行った。</p> <p>7. 農産園芸振興事業推進経費 589,240  なら伝統野菜等普及事業に係る事務を行った。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			8. 農林産物直売所経費 農林産物直売所の設置に伴う基本構想の作成を行った。 1,648,500
			9. 大和平野土地改良経費 大和平野土地改良事業の地元負担金に対する補助を行った。 600,000
			10. 鳥獣対策経費 有害鳥獣に対する駆除事業、防除施設設置事業に補助を行った。 鹿害防止柵設置補助等を行った。 防止柵 L=1,533m 門扉40基 18,157,500
			11. 畜産対策経費 高病原性鳥インフルエンザの発生防止のため、養鶏農家が行う消毒等の経費に補助を行った。 495,564
			12. 農村地域整備開発促進経費 経営体育成交付金事業、集落営農促進補助、経営基盤強化資金利子補給を行った。 農用地の確保・拡大とその効率的利用を図るため農地の流動化に努めた。 中山間地域等直接支払交付金事業を行った。 41,664,463
			13. ため池管理経費 七条大池と肘塚南池の管理を行った。 312,900
			14. 土地利用調整推進事業経費 圃場整備後の農地の有効利用を図った。 249,900
			15. 大和高原国営農用地開発事業 大和高原国営農用地開発事業の完了に伴う負担金と、基幹水利施設と付属施設の管理事業を行った。 負担金 14,175,887 補助金 4,209,000 委託料 8,716,000 計 27,100,887
			16. 農地・水・環境保全向上対策経費 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域協同の取組みを支援し、農業農村の基盤を支え、環境の向上を図った。 4,826,790
			17. 茶振興事業推進経費 全国お茶まつり奈良大会開催に伴う負担金と茶振興推進事業として茶苗木の補助を行った。 3,762,560

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
4. 土地基盤整備事業費	(17,000,000) 258,065,000	(8,886,578)	1. 職員の人件費 38,878,510
		232,676,088	2. 県営担い手育成基盤整備事業
		(4,086,578)	事業負担金 48,337,000
		(国) 4,086,578	(1)田原南地区 整備工事
		(2,400,000)	(2)田原北地区 一式 換地
		(県) 2,400,000	3. 県営小規模老朽ため池整備事業
		(債) 151,300,000	事業負担金 7,770,000
		(2,400,000)	藤原町下ノ池 桐ヶ池 工事用道路整備
		(分) 4,250,000	L=245m
		(一) 70,639,510	4. 県営広域営農団地農道整備事業
	工事 築道工 L=392m 事業負担金 104,580,000		
	トンネル工 L=65m		
	5. 県営畑地帯総合整備事業 事業負担金 17,041,000		
	月ヶ瀬桃香野地区		
	既畑整備 (3.6ha)		
	末端かんがい施設工 (2.9ha)		
	6. 農道整備事業 (市単独) (繰越分)		
	米谷町 工事費 745,500		
	事務費 141,078		
	計 886,578		
	(現年度分)		
	委託料 2,044,350		
	7. 市単独土地改良整備補助事業 事業補助金 4,789,000		
	農道整備 1件 ため池整備 7件		
	用排水路整備 5件 頭首工 3件		
	その他 1件		
	8. 排水路整備事業 (県単独) (繰越分)		
	萩町 用排水路 L=287m 工事費 7,894,950		
	白石町 用排水路 L=135m 事務費 105,050		
	計 8,000,000		
	9. 市単排水路整備事業 349,650		
	米谷町地内用排水路整備工事		
5. 林業振興費	48,627,000	42,642,226	1. 林業振興事務経費 12,349,249
		(県) 29,882,750	林業団体負担金2件、補助金2件
		(一) 12,759,476	緊急雇用創出事業を活用し、間伐材を再利用した手すりや階段の設置や木製品の作成販売に取り組んだ。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			2. 森林保全・緑化推進経費 奈良市の巨樹等の保存及び緑化の推進を図った。	30,000
			3. 森林整備地域活動支援経費 放置等による森林荒廃の防止を図るため交付金を支出し、地域における活動を支援した。	15,201,400
			4. 山村地域農林漁業対策経費 都祁農林水産物処理加工施設において、農産物加工品の安定製造や新商品の開発に係る事務を行った。	1,998,752
			5. 元気な森林づくり経費 森林環境税を活用し、森林の緊急間伐や里山林整備を実施し、森林環境の保全を図った。	11,596,500
			6. 林業施設維持補修費 一体線 L=45m 長台線 L=11m	工事費 1,170,750 原材料費 295,575 計 1,466,325
6. 林業施設整備事業費	18,934,000	17,330,000 (県) 1,810,000 (債) 1,300,000 (分) 1,250,000 (一) 12,970,000	1. 森林組合活性化事業 民有林造林 5.00ha 2. 森林総合保育事業 ミニ作業道 L=375.0m 間伐特別対策 75.0ha 3. 林道整備工事 城福寺線 L=200m	事業補助金 1,580,000 事業補助金 12,000,000 3,750,000
7. 治山費	3,050,000	2,906,000 (県) 1,453,000 (分) 1,104,280 (一) 348,720	1. 市町村治山工事 都祁吐山町、大和田町	事務費 12,200 工事費 2,893,800 計 2,906,000
計	(17,000,000) 627,929,000	(8,886,578) 579,042,523		

款 7. 商工費 項 1. 商工費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 商工総務費	72,831,000	72,699,581 (一) 72,699,581	1. 職員の人件費 72,429,601 2. 商工事務経費 269,980
2. 商工振興費	113,184,000	99,954,075 (使) 4,363,425 (寄) 75,000 (諸) 4,860,400 (一) 90,655,250	1. ならマーチャントシードセンター運営管理経費 58,346,698 奈良マーチャントシードセンターにおいて実施する事業及びセンターの指定管理者として(財)奈良市商業振興センターを指定し、市内商工業の振興に努めた。 2. 中小企業振興対策経費 41,155,239 奈良市内の商工業の活性化を推進するため補助金を交付した。また、中心市街地活性化基本計画に掲げる事業の推進に努めた。 更に、新規事業としてコミュニティビジネス事業と街の商い繁盛プロジェクト事業を行った。 3. 郡山市物産展経費 283,088 姉妹都市郡山市が開催した物産展において、本市の物産・観光紹介事業を実施した。 4. 小浜市産業フェア経費 169,050 姉妹都市小浜市が開催した物産展において、本市の物産・観光紹介事業を実施した。
3. 伝統産業振興費	38,777,000	35,812,889 (使) 601,900 (一) 35,210,989	1. 伝統産業振興経費 259,989 本市特産の伝統工芸品を広く紹介・宣伝した。工芸協会等に対し、事業補助を行った。 2. なら工芸館運営管理経費 31,232,900 奈良工芸の振興発展を図るための拠点施設である「なら工芸館」の指定管理者として(財)ならまち振興財団を指定し、奈良の伝統的な工芸品である漆器、一刀彫、赤膚焼等の優れた工芸品を展示するとともに、工芸教室・工芸フェスティバルを開催した。 3. 奈良工芸後継者育成経費 4,320,000 奈良伝統工芸の技術・技法の継承のために、後継者育成研修を行った。
4. 金融対策費	1,470,216,000	1,465,068,010 (諸) 1,420,168,425 (一) 44,899,585	1. 中小企業資金融資経費 1,465,068,010 本市中小企業資金融資制度の充実により借入者の資金調達を容易にするとともに借入者に係る保証料の一部を補填し、中小企業の育成に努めた。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
5. 消費生活対策費	8,992,000	8,743,878 (県) 1,476,490 (使) 198,380 (一) 7,069,008	<p>1. 消費生活相談経費 市民の消費生活についての苦情相談を受付処理することにより、正しい市民の消費生活の指導と健全な市民の消費生活の保護を図った。</p> <p>2. 消費者啓発対策経費 消費生活に関する的確な情報を提供するとともに出前消費生活講座を開催し啓発に努めた。消費者活動育成のための生活学校(3団体)の指導と活動助成に努めた。</p> <p>3. 姉妹都市物産展経費 姉妹都市小浜市の新鮮な海産物及び郡山市の名産品の展示即売を通じ市民の利便を図るとともに、姉妹都市小浜市・郡山市への市民の理解と認識を深め更なる両市との友好、親善に努めた。</p> <p>4. 計量検査事務経費 計量法における計量取引の安全と秩序を維持するため、定期検査を主体とした適正計量の確保に努めた。</p>
6. 商工施設整備事業費	500,000	476,700 (一) 476,700	<p>1. 商工施設整備事業 なら工藝館整備工事</p>
計	1,704,500,000	1,682,755,133	

## 款 8. 観光費 項 1. 観光費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 観光総務費	180,597,000	180,434,153 (一) 180,434,153	<p>1. 職員の人件費</p> <p>2. 観光事務経費</p>
2. 観光振興費	678,166,000	653,490,625 (国) 20,123,593 (県) 8,474,925 (使) 14,261,280 (財) 247,885 (繰入) 11,095,394 (諸) 2,136,744 (一) 597,150,804	<p>1. 観光振興事務経費 観光に来られる方からの請求による観光パンフレット等の発送や、ならまちナイトカルチャーの開催等、観光客の誘致に努めた。 多様化するニーズに対応するべくインターネットを通じて内外に情報発信を行った。また、地域特性や観光資源を活かすため奈良観光産業推進協議会、国際観光振興機構等に参画し、近畿各府県及び主要観光都市とともに観光客の誘致に努めた。 雑木等の樹木伐採を行い、名勝「月瀬梅林」の良好な景観を保護・育成し、梅文化の発展に寄与した。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>首都圏の横浜や福岡において、ならまちのパンフレット等を配布し、PRを行った。</p> <p>奈良市観光交流推進計画にそって、「資源を育てる」「魅力を分かち合う」「環境を整える」を柱に各事業の取り組みを行った。</p>
			<p>2. 観光客受入対策経費 548,924</p> <p>郡山市うねめまつり、小浜市お水送り行事を通じて、姉妹都市との友好親善と交流を図った。</p>
			<p>3. 観光客誘致対策経費 13,696,688</p> <p>ものしり博士等による修学旅行の誘致を行った。また高校生特派員の活発な活動を行った。</p>
			<p>4. 奈良市東京観光オフィス経費 21,038,000</p> <p>奈良観光をPRし、関東方面からの修学旅行等観光客誘致に努めた。</p>
			<p>5. 観光パンフレット等作成経費 7,825,795</p> <p>花ごよみ（春夏）、観光ガイドブック「こころの奈良」、「奈良市観光マップ」、ポスター等を作成し、PRを行った。</p>
			<p>6. ライトアップ事業経費 12,891,136</p> <p>奈良の夏をイメージアップし、昼間とはまた違った魅力ある景観を演出するため、薬師寺のライトアップ事業と奈良県及び関係団体とともに、歴史的建造物9カ所をライトアップする「ライトアッププロムナード・なら」を実施して観光客誘致を図った。</p> <p>「ライトアッププロムナード・なら」 7月17日～9月26日 19時～22時（9月以降18時～22時）</p> <p>実施箇所 猿沢池・興福寺五重塔・春日大社一ノ鳥居・奈良国立博物館本館・浮見堂・東大寺（大仏殿・中門・南大門）・平城宮朱雀門・第一次大極殿・薬師寺「薬師寺ライトアップ」 通年日没～22時</p>
			<p>7. 平城遷都祭経費 28,000,000</p> <p>「平城遷都祭」を開催し、国内外から多くの観光客をお迎えできる新しい奈良の祭りとして定着をめざした。</p>
			<p>8. 観光団体育成経費 140,224,000</p> <p>観光事業の発展や観光振興施策へ寄与する各種事業に補助を行った。</p> <p>（主な補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)奈良市観光協会補助金</li> <li>・奈良の鹿保護育成事業負担金</li> </ul>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）						
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・なら燈花会開催補助金</li> <li>・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー負担金</li> </ul>						
			<p>9. 奈良市旅館施設改善資金利子補給経費 11,095,394</p> <p>旅館施設の改善及び新型インフルエンザによる影響の緊急対策に伴う借り入れ金の利子の一部を補給し、宿泊施設の改善を促進することにより、観光客受け入れに努めた。</p>						
			<p>10. 観光センター運営管理経費 30,679,297</p> <p>奈良市観光センターを観光事業及び観光産業振興等の拠点として運営管理を行った。</p> <p>入館者数 142,966人</p>						
			<p>11. 観光案内所運営管理経費 20,193,611</p> <p>観光案内所において、外国人観光客受け入れのために通訳派遣などを行い、国内外の観光客へ観光案内を行った。</p> <p>案内件数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>J R奈良駅観光案内所</td> <td>122,603人</td> </tr> <tr> <td>近鉄奈良駅観光案内所</td> <td>97,713人</td> </tr> <tr> <td>猿沢観光案内所</td> <td>26,458人</td> </tr> </table>	J R奈良駅観光案内所	122,603人	近鉄奈良駅観光案内所	97,713人	猿沢観光案内所	26,458人
J R奈良駅観光案内所	122,603人								
近鉄奈良駅観光案内所	97,713人								
猿沢観光案内所	26,458人								
			<p>12. 柳生観光駐車場運営管理経費 2,888,297</p> <p>柳生の里を訪れる観光客のため、柳生観光駐車場の維持管理を行った。</p> <p>駐車台数 2,431台</p>						
			<p>13. 旧柳生藩家老屋敷運営管理経費 4,953,208</p> <p>柳生の里を訪れる観光客のため、旧柳生藩家老屋敷の運営管理を行った。</p> <p>入館者数 11,144人</p>						
			<p>14. 観光便所・待機所管理経費 12,229,044</p> <p>観光便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行い、観光客の利便を図った。</p> <p>休憩所利用者数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>春日大社</td> <td>14,056人</td> </tr> <tr> <td>薬師寺</td> <td>11,595人</td> </tr> </table>	春日大社	14,056人	薬師寺	11,595人		
春日大社	14,056人								
薬師寺	11,595人								
			<p>15. なら奈良館運営管理経費 30,827,148</p> <p>世界遺産「古都奈良の文化財」をはじめ貴重な文化財を紹介し、奈良を訪れる観光客や市民に、奈良の世界遺産を学び親しんでいただくために、「なら奈良館」の運営管理を行った。</p> <p>入館者数 43,054人</p>						

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>16. 針テラス運営管理費 212,395,201</p> <p>奈良市の東の玄関口として観光客を受け入れるため、道の駅「針テラス」の維持管理を行い、観光客の利便を図った。また、観光情報など各種情報の提供や、都祁地域の紹介・地元の特産品の販売などを行う「情報館」の管理運営を行った。</p> <p>1. 針テラス維持管理委託 41,875,312</p> <p>2. サービス提供委託 28,000,000</p> <p>3. 情報館管理運営委託 7,612,850</p> <p>4. 情報館建設にかかる債務返済 134,723,037</p> <p>5. その他管理経費 184,002</p>
			<p>17. フィットネスバード運営管理経費 25,488,325</p> <p>奈良市の東の玄関口としての立地性、交通の要衝としてのロケーションを活用し、市民の健康増進と観光の振興を図るための施設である都祁温泉フィットネスバードの運営管理を行った。</p> <p>利用者数 78,492人</p>
			<p>18. 月ヶ瀬温泉運営管理経費 2,304,325</p> <p>梅の郷月ヶ瀬温泉の運営管理を行い、観光振興に努めた。</p> <p>入浴者数 85,296人</p>
			<p>19. 月ヶ瀬観光会館運営管理経費 8,997,602</p> <p>名勝「月ヶ瀬梅林」を有する月ヶ瀬地域を訪れる観光客等への観光案内・PR等を図るための施設月ヶ瀬観光会館の運営管理を行った。</p> <p>入館者数 11,956人</p>
			<p>20. JR旧奈良駅舎運営管理経費 25,621,931</p> <p>JR奈良駅の旧駅舎を利用した奈良市総合観光案内所において、国内外の観光客へ観光案内を行った。</p> <p>案内件数 69,516人</p>
			<p>21. その他観光施設運営管理経費 7,557,801</p> <p>ならまち格子の家・旧柳生藩陣屋跡・行基広場・転害門前観光駐車場等の運営管理を行い、観光客の利便を図った。</p> <p>ならまち格子の家入館者数 100,014人</p> <p>転害門前観光駐車場駐車台数 5,033台 (その他定期駐車台数 30台)</p>
			<p>22. 観光振興基金経費 4,995,385</p> <p>観光施設の整備事業の推進に供するため、入湯税や預金利子等の積立を行った。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
3. 観光施設整備 事業費	(3,398,000) 211,748,000	(3,397,400) 184,151,200  (3,397,400) (国) 6,963,200 (県) 24,945,000 (債) 145,400,000 (1,000) (繰越) 1,000 (繰入) 1,663,200 (諸) 113,000 (△1,000) (一) 5,065,800  (翌年度繰越) 12,300,000	1. 職員の人件費 8,055,050  2. 観光施設整備事業費 (繰越分) (繰越分) ・ J R 旧奈良駅舎周辺整備事業 3,397,400 (現年度分) (現年度分) ・ 月ヶ瀬温泉整備事業（太陽光発電施設） 24,945,000 ・ 奈良市観光センター便所改修工事 1,106,700 ・ 柳生観光駐車場ライン引き工事 556,500 ・ 月ヶ瀬梅の資料館建設事業 142,473,750 ・ 旧松矢家住宅活用事業 3,616,800
4. 公共用地取得 事業会計繰出 金	67,739,000	67,738,269  (一) 67,738,269	1. 公共用地取得事業特別会計繰出経費 67,738,269
計	(3,398,000) 1,138,250,000	(3,397,400) 1,085,814,247	

#### 款 9. 土木費 項 1. 土木管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 土木総 務費	1,629,660,000	1,544,662,505  (県) 11,964,000 (債) 1,455,000,000 (一) 77,698,505	1. 職員の人件費 66,357,172  2. 土木事務経費 21,327,396 (1)市営住宅明渡事務経費 (2)土木積算システム他事務経費  3. 宅地造成事業費特別会計繰出経費 1,456,977,937
2. 開発指 導費	1,759,000	1,041,001  (使) 5,866,080 (一) △4,825,079	1. 開発指導事務経費 426,908  2. 開発許可事務経費 490,324 都市計画法に定める許可申請の審査業務を行い、 周辺市街地と調和する開発となるよう指導した。 開発許可申請 60件  3. 建築許可事務経費 64,000 都市計画法に定める市街化調整区域内における 建築申請の審査業務を行い、市街化区域と均衡ある 街づくりの形成に努めた。 建築許可申請 20件

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>4. 宅地造成許可事務経費 59,769</p> <p>宅地造成等規制法に定める許可申請の審査業務を行い、災害防止のため必要な規制を行うことにより宅地の安全確保に努めた。</p> <p>宅地造成許可申請 61件</p>
3. 建築指導費	70,991,000	52,030,000	<p>1. 建築指導事務経費 39,070,000</p> <p>(1) ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制の施行により古都としての景観を保全するとともに、市民の良好な生活環境の確保及び青少年の健全育成に努めた。</p> <p>(2) 建築基準法施行規則等の改正により、指定道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、利便性の向上及び事務の効率化を図るため、全国一律のルールで図面及び調書の作成・保存・閲覧が義務付けられたので、現地調査及び調書の作成業務を行った。</p> <p>2. 建築確認事務経費 7,380,000</p> <p>(1) 市内において建築される建築物を建築基準法上安全かどうかを確認するとともに、既存建築物についても適法な維持管理に努めるよう指導した。</p> <p>受付件数</p> <p>建築基準法第6条</p> <p>1～3号 265件 4号 1,064件</p> <p>計画通知 44件</p> <p>(2) 建築基準法の一部改正に伴い、構造計算適合性判定が義務づけられた。</p> <p>構造計算適合性判定委託 7件</p> <p>3. 建築動態統計調査経費 110,000</p> <p>4. 建設リサイクル事務経費 491,000</p> <p>(1) 特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進することにより、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量に努めた。</p> <p>届出件数 581件</p> <p>通知件数 154件</p> <p>(2) アスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物の吹付けアスベスト等の分析調査に対する補助を行った。</p> <p>補助金助成件数 3検体</p> <p>5. 耐震改修促進事業経費 4,979,000</p> <p>(1) 市内に存する木造住宅の地震に対する安全性の向上を図ることを目的として、今後の耐震改修工事の要否を確認するために耐震診断員の派遣を行った。</p> <p>耐震診断員派遣件数 24件</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			(2)特定建築物及び共同住宅を対象とし、その耐震診断に要した費用の一部を助成した。 特定建築物等耐震診断補助件数 1件 (3)一般又は精密耐震診断に基づき実施した耐震改修工事に要した費用の一部を助成した。 耐震改修工事補助件数 7件 (4)耐震に関する相談や悪質リフォーム被害の未然防止のため、専門技術者による「安全安心住まいの相談室」を設置し、実施した。 相談件数 27件
計	1,702,410,000	1,597,733,506	

款 9. 土木費 項 2. 道路橋梁費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 道路橋梁総務費	(5,000,000) 664,566,000	(4,952,010) 626,855,153  (4,952,010) (国) 6,162,010 (分) 11,068 (使) 151,142,865 (財) 4,027 (寄) 200,000 (諸) 106,343 (一) 469,228,840	1. 職員の人件費 297,645,697 2. 道路橋梁事務経費 352,544 3. 道路管理経費 72,667,875 JR奈良駅東西自由通路の管理業務を行った。 4. 街路灯管理経費 (繰越分) 4,952,010 市内に792件の街路灯を新設し、810件の照度アップを行い、開発等に伴う街路灯341件の移管を受けるとともに、既設の街路灯4,516件を修理し、その管理に万全を期した。 (繰越分) 街路灯新設工事 高畑町地内 外 197カ所 5. 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費 204,027
2. 道路橋梁維持費	(180,701,000) 789,044,000	(179,798,050) 779,784,472  (161,928,050) (国) 161,928,050 (県) 1,672,138 (債) 393,400,000 (繰越) 30,701,000 (諸) 1,932,000 (△12,831,000) (一) 190,151,284	1. 道路橋梁維持補修経費 (繰越分) 179,798,050 道路橋梁等の修理等の工事を次のとおり実施した。 (1)舗装道補修工事 593,734,258 油阪町地内 外 120カ所 (2)私道舗装補修工事 法蓮町地内 外 3カ所 (3)道路修繕工事 川上町地内 外 63カ所 (4)橋梁修繕工事 鶴舞西町地内 外 2カ所 (5)交通安全施設修繕工事 東九条町地内 外 13カ所



目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			(2)区画線 二条町二丁目地内 外 5カ所 L=4,663m	
			(3)歩道整備 藤ノ木台一丁目地内 外 4カ所 L=366m	
			(4)道路反射鏡整備 菅原町 外 87カ所	
			3. 地方特定道路整備 針ヶ別所町地内 L=101m	工事費 18,020,000 用地費 323,022 補償費 1,523,900 事務費 1,273,078 計 21,140,000
			4. 舗装新設 八条町地内 外 1カ所 L=105m	工事費 1,934,100
			5. 私道舗装新設 法蓮町地内 他 1カ所 L=105.2m	工事費 1,793,400
			6. 通学路整備 二名一丁目地内 外 5カ所 L=140m	工事費 6,417,600
			7. 電線類美化 五条町地内	補償費 3,610,335
計	(511,745,000) 2,705,554,000	(499,574,710) 2,342,973,414		

款 9. 土木費 項 3. 河川費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 河川総務費	45,668,000	43,943,537 (使) 617,777 (一) 43,325,760	1. 職員の人件費 2. 河川事務経費 河川関係団体との連絡調整等を行った。	41,995,644 1,947,893
2. 河川堤防維持費	100,000,000	94,053,975 (一) 94,053,975	1. 河川維持補修経費 西大寺本町地内秋篠川支流 外78カ所	94,053,975

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
3. 河川堤防改修費	(6,214,000) 212,714,000	(6,213,700) 166,813,701  (6,200,000) (債) 130,600,000 (14,000) (繰越) 14,000 (△300) (一) 36,199,701	1. 職員の人件費 37,551,869  2. 普通河川改修事業 (繰越分) 法用町地内佐保川支流 外1カ所 L=106.1m 6,213,700  (現年度分) 古市町地内久保川支流 外10カ所 L=702.89m 95,870,750  3. 浸水対策事業 (現年度分) 二名三丁目地内春日川 外2カ所 L=111.57m 27,177,382
計	(6,214,000) 358,382,000	(6,213,700) 304,811,213	

款 9. 土木費 項 4. 都市計画費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 都市計画総務費	(3,140,000) 460,052,000	(3,139,500) 432,749,493  (県) 454,107 (3,140,000) (繰越) 3,140,000 (使) 7,789,100 (繰入) 22,128,315 (諸) 546,580 (△500) (一) 398,691,391	1. 職員の人件費 378,733,926  2. 都市計画事務経費 (繰越分) まちづくりを市民と市が協働し、推進していくため、都市計画全般の推進に努めた。 3,139,500 (現年度分) 10,955,761  3. 都市景観保全整備経費 9,787,447 景観行政を効率的、総合的にするため審議会を組織し、国際文化観光都市にふさわしい魅力あるまちづくりの推進を図った。奈良市眺望景観保全活用計画（案）を作成した。  4. 屋外広告物事務経費 665,157 屋外広告物法に基づき、奈良市屋外広告物条例を設け、市内の地域性、設置する物件の適性に合わせ、大きさ、高さ、色彩等を制限し、広告物と建物、道路、緑地などの都市の景観や周辺の環境に適する美しい広告景観を目指した。  5. 景観まちづくり推進事業経費 263,980 市民の景観意識の高揚と景観まちづくり活動の促進を図ることを目的として景観サポーター登録制度を実施した。また、景観に関連した、講演会を実施した。  6. 西大寺駅前広場管理経費 3,242,287 西大寺駅前広場の管理等を行った。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>7. 景観形成支援事業経費 奈良市景観計画に定める「景観形成重点地区」内の修景整備を促進するために、建築物の修景工事、広告物の撤去費用を助成した。</p> <p>8. 景観資源活用事業経費 奈良町や奈良きたまちで、まちかど景観発掘隊と称したタウンウォッチングを行い、街かどの新たな景観を発見しそれらの写真でパネル展を開催した。</p> <p>9. 奈良町保全経費 奈良町の都市景観形成地区の指定により地区内における伝統的建造物等の修理、修景事業に対し7件の補助を行った。</p> <p>10. 都市再生整備事業経費 JR奈良駅周辺地区駐車場整備計画の検討業務を行った。</p> <p>11. 西の京地区歴史的環境整備計画策定経費 西の京地区歴史的環境整備計画の策定に向けた文化財調査等の評価を踏まえたデザイン設計（案）の業務を行った。</p> <p>12. 緑の基本計画策定経費 「奈良市緑の基本計画」に向けアクションプランを策定した。</p>
2. 街路事業費	(1,137,970,000) 3,327,670,000	(1,021,670,000) 2,656,970,524  (413,727,000) (国) 934,236,826 (607,900,000) (債) 1,651,400,000 (243,000) (繰越) 243,000 (分) 4,747,050 (△200,000) (一) 66,343,648  (翌年度繰越額) 451,879,000	<p>1. 街路事業 (繰越分)</p> <p>三条線 委託料 6,959,400 工事費 229,753,250 用地費 49,204,498 補償費 253,293,382 事務費 3,589,470 計 542,800,000</p> <p>(現年度分)</p> <p>大和中央道（敷島工区） 委託料 47,899,525 工事費 101,520,400 用地費 1,059,793,329 補償費 316,354,544 事務費 16,519,208 職員の人件費 75,816,529 計 1,617,903,535</p> <p>油阪佐保山線 用地取得 15.35㎡</p> <p>三条菅原線 用地取得 201.71㎡</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			仮称西の京駅前線街路整備単独事業 委託料 3,780,000 西の京地区道路デザイン詳細の検討業務を行った。 西大寺北駅前広場街路整備単独事業 委託料 486,660 事務費 224,793 計 711,453 2. JR奈良駅周辺整備事業 (繰越分) 工事費 146,838,650 委託料 331,467,566 事務費 563,784 計 478,870,000 (現年度分) 工事費 5,052,600 委託料 1,190,540 事務費 6,662,396 計 12,905,536
3. JR奈良駅付近連続立体交差事業費	488,800,000	488,300,000 (債) 478,800,000 (一) 9,500,000	1. JR奈良駅付近連続立体交差事業 奈良県において鉄道高架本体工事、関連街路整備工事がなされたことに対する負担を行った。 488,300,000
4. 都市下水道維持費	1,200,000	1,139,420 (一) 1,139,420	1. 都市下水道維持補修経費 都市下水道の維持管理のため浚渫等を実施した。 1,139,420
5. 都市下水道布設事業費	2,720,000	1,211,185 (一) 1,211,185	1. 都市下水道整備事業 都市下水道整備工事 1カ所 1,211,185
6. 緑化整備費	112,000,000	110,999,941 (一) 110,999,941	1. 街路樹管理経費 109,238,041 街路等の緑化を総合的に推進し、緑のまちづくりに寄与した。 2. 樹木維持補修経費 1,761,900 街路樹等の立ち枯れを補植し、緑豊かな町並みの維持に努めた。



目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
13. 公共用地取得事業会計繰出金	254,881,000	254,880,144 (一) 254,880,144	1. 公共用地取得事業特別会計繰出経費 254,880,144
14. 駐車場事業会計繰出金	224,300,000	223,578,018 (一) 223,578,018	1. 駐車場事業特別会計繰出経費 223,578,018
計	(1,190,182,000) 10,264,339,000	(1,073,860,300) 9,336,992,254	

### 款 9. 土木費 項 5. 住宅費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 住宅管理費	286,929,000	281,852,492 (県) 2,491,152 (使) 418,612,357 (諸) 134,440 (一) △139,385,457	1. 職員の人件費 92,986,122 2. 住宅管理経費 87,068,314 市営住宅の適正な維持管理を行うとともに建替住宅並びに空家住宅の入居事務を円滑に実施した。 3. 住宅維持補修経費 101,798,056 住宅施設で維持補修を要するもののうち重要で緊急に施工を要するものを充分検討し、重点的に施工し、市有財産の管理運営に努めた。
2. 公営住宅整備事業費	580,200,000	478,579,645 (国) 170,012,000 (債) 206,100,000 (一) 102,467,645  (翌年度繰越額) 22,000,000	1. 公営住宅整備事業 住宅施設を計画的に整備し、市有財産の機能維持に努めた。 工事費 54,378,450 委託料 667,800 負担金 10,800,300 事務費 1,198,101 計 67,044,651 2. 公営住宅建設事業 (1)第11号（杏南）市営住宅建替事業 解体撤去工事 工事費 5,527,200 設計業務委託 委託料 16,231,070 調査業務委託 補償費 10,752,908 移転・家賃補償 8戸 事務費 142,243 発掘調査 計 32,653,421 (2)第12号（横井）市営住宅建替事業 建替工事 1棟2戸 工事費 32,335,800 移転補償 2戸 補償費 1,200,000 事務費 526,772 計 34,062,572

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			(3)第10号（古市）市営住宅建替事業 建替工事 7棟14戸 工事費 231,281,400 委託料 2,539,950 事務費 2,233,743 計 236,055,093  (4)第11号（杏中）市営住宅建替事業 解体撤去工事 工事費 4,664,100 設計業務委託 委託料 14,393,350 調査業務委託 補償費 6,679,650 移転・家賃補償 5戸 事務費 114,652 発掘調査 計 25,851,752  職員の人件費 82,912,156
3. 住宅新築資金等貸付金会計繰出金	6,935,000	6,840,717 (一) 6,840,717	1. 住宅新築資金等貸付金特別会計繰出経費 6,840,717
計	874,064,000	767,272,854	

## 款 10. 消防費 項 1. 消防費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 常備消防費	3,638,358,000	3,628,691,754 (使) 1,706,100 (諸) 13,224,868 (一) 3,613,760,786	1. 職員の人件費 3,180,807,907  2. 常備消防事務経費 35,061,922 複雑多様化する社会情勢の変貌に対応するため、消防関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。  3. 教育訓練経費 10,852,359 職員の資質向上と教育の徹底並びに高度な知識及び技術の向上に努めた。  4. 消防職員貸与被服経費 24,172,650 消防吏員服制規則に則った消防被服等を給貸与し職員の規律の保持に努めるとともに消防活動に万全を期した。  5. 音楽隊運営経費 4,786,754 消防広報の効果的推進及び職員の志気高揚並びに技術の習得に努めた。 また、全国消防音楽隊フェスティバルを開催し、消防広報の推進に努めた。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			6. 消防庁舎管理経費 公務の適正かつ円滑な執行を図るため良好な職場環境の維持及び改善等庁舎の管理に努めた。	39,688,802
			7. 防災センター運営管理経費 防災コミュニティ活動の育成指導などを積極的に図るべく、(財)奈良市防災センターに防災PR活動及び防災教育の実施並びに奈良市防災センターの管理を委託し、施設の効率的運営及び効果的な市民の防災意識の高揚に努めた。	69,113,236
			8. 消防機器管理経費 複雑多様化する消防事象に対応するため、消防車両をはじめ各種資機材等の整備を図り、消防救急救助活動に万全を期した。	21,611,355
			9. 消防活動経費 複雑多様化する消防事象に対応するため、消防各種資機材等の充実強化を図り、消防救急救助活動に万全を期した。	27,092,510
			10. 防火啓発推進経費 種々防火運動を積極的に実施し、火災予防啓発を行うなどソフト面の充実を図るとともに、女性防災クラブの育成・指導により地域防災の確立に努めた。	6,699,337
			11. 通信機器管理経費 消防通信指令総合システム等の維持補修により円滑な運営を図るとともに、消防支援情報の整備など消防通信体制の維持・強化に努めた。 また、ドクターカーを運用するための指令システムを整備した。	208,753,381
			12. 応急手当普及啓発活動経費 急病や交通事故等をはじめとする各種救急事故により心機能停止や呼吸困難に陥った傷病者に対し、救急隊員が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を広く市民に普及啓発した。	51,541
2. 非常備 消防費	150,801,000	144,379,578  (諸) 17,705,138 (一) 126,674,440	1. 消防団運営経費 消防団の運営の円滑化と団員の訓練等研修に努めるとともに消防団活動に万全を期した。  2. 消防団員貸与被服経費 消防団員服制規則に則った消防被服を貸与し、消防団員の規律の保持に努めるとともに消防団活動に万全を期した。	129,963,113   837,427

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）																																																																		
			<p>3. 消防操法大会経費 消防団員の消防操法技術の向上と士気の高揚を図り火災時における迅速的確な消防活動に資するべく隔年に実施される消防操法大会出場に伴う特別訓練等を実施し、全国大会において技術の習得に努めた。</p> <p>4. 消防団消防機器管理経費 消防団における機械器具の整備充実をはかり、消防団活動に万全を期した。</p>																																																																		
3. 水防費	106,000	104,517 (一) 104,517	<p>1. 水防資器材整備経費 水害発生に備え資器材の備蓄並びに整備に努め、水害発生に応急的な処置を図った。</p>																																																																		
4. 消防施設維持費	11,500,000	11,276,317 (一) 11,276,317	<p>1. 消防施設維持補修経費 災害発生に備え消防施設の整備補修を要するもののうち重要かつ緊急を要する消火栓及び防火水槽等139箇所を補修し、消防活動に万全を期した。</p>																																																																		
5. 消防施設費	(24,990,000) 548,290,000	(24,990,000) 527,129,184  (12,080,000) (国) 34,338,000 (12,900,000) (債) 489,000,000 (10,000) (繰越) 10,000 (一) 3,781,184	<p>1. 消防施設整備事業 災害に備え消防施設の整備充実を図った。</p> <p>(1)機械器具整備 (繰越分)</p> <table border="0"> <tr> <td>災害対応特殊救急自動車</td> <td>1台</td> <td>24,990,000</td> </tr> <tr> <td>救助工作車Ⅰ型</td> <td>1台</td> <td>(現年度分)</td> </tr> <tr> <td>消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型</td> <td>2台</td> <td>182,572,374</td> </tr> <tr> <td>高規格救急自動車</td> <td>1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高規格救急自動車装備品(車両寄贈)</td> <td>1式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>査察車</td> <td>1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>2台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽四輪積載車</td> <td>4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型動力ポンプB-2級</td> <td>4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防専用無線等整備</td> <td>計 7基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防専用超短波無線機</td> <td>3基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>携帯無線機</td> <td>4基</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)施設整備</p> <table border="0"> <tr> <td>ポンプ格納庫新築</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東里分団 中ノ川町</td> <td>工事費</td> <td>6,176,100</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造平屋建17㎡ 1棟</td> <td>事務費</td> <td>737,950</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,914,050</td> </tr> <tr> <td>防火水槽設置(耐震性) 4基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100㎡ 4基</td> <td>工事費</td> <td>44,518,950</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務費</td> <td>199,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>44,718,910</td> </tr> <tr> <td>消火栓設置 10基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>消火栓設置負担金</td> <td>3,830,400</td> </tr> </table>	災害対応特殊救急自動車	1台	24,990,000	救助工作車Ⅰ型	1台	(現年度分)	消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型	2台	182,572,374	高規格救急自動車	1台		高規格救急自動車装備品(車両寄贈)	1式		査察車	1台		原動機付自転車	2台		軽四輪積載車	4台		小型動力ポンプB-2級	4台		消防専用無線等整備	計 7基		消防専用超短波無線機	3基		携帯無線機	4基		ポンプ格納庫新築			東里分団 中ノ川町	工事費	6,176,100	鉄骨造平屋建17㎡ 1棟	事務費	737,950		計	6,914,050	防火水槽設置(耐震性) 4基			100㎡ 4基	工事費	44,518,950		事務費	199,960		計	44,718,910	消火栓設置 10基				消火栓設置負担金	3,830,400
災害対応特殊救急自動車	1台	24,990,000																																																																			
救助工作車Ⅰ型	1台	(現年度分)																																																																			
消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型	2台	182,572,374																																																																			
高規格救急自動車	1台																																																																				
高規格救急自動車装備品(車両寄贈)	1式																																																																				
査察車	1台																																																																				
原動機付自転車	2台																																																																				
軽四輪積載車	4台																																																																				
小型動力ポンプB-2級	4台																																																																				
消防専用無線等整備	計 7基																																																																				
消防専用超短波無線機	3基																																																																				
携帯無線機	4基																																																																				
ポンプ格納庫新築																																																																					
東里分団 中ノ川町	工事費	6,176,100																																																																			
鉄骨造平屋建17㎡ 1棟	事務費	737,950																																																																			
	計	6,914,050																																																																			
防火水槽設置(耐震性) 4基																																																																					
100㎡ 4基	工事費	44,518,950																																																																			
	事務費	199,960																																																																			
	計	44,718,910																																																																			
消火栓設置 10基																																																																					
	消火栓設置負担金	3,830,400																																																																			

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			消防庁舎等施設整備 6件 工事費 3,571,050 備品購入費 1,782,900 事務費 735,750 計 6,089,700  (3)西消防署建設事業 建築用地取得・造成設計 用地費 252,610,800 鶴舞西町3142番2 2,144.40㎡ 委託料 4,836,300 事務費 566,650 計 258,013,750
6. 公共用地取得事業会計繰出金	7,266,000	7,265,684 (一) 7,265,684	1. 公共用地取得事業特別会計繰出経費 7,265,684
計	(24,990,000) 4,356,321,000	(24,990,000) 4,318,847,034	

款 11. 教育費 項 1. 教育総務費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 教育委員会費	1,119,017,000	1,093,054,661 (諸) 1,428,109 (一) 1,091,626,552	1. 委員の報酬及び職員の人件費 943,376,102 2. 教育委員会事務経費 4,115,227 委員会の開催や各種団体参加旅費、教育委員会事務局運営に要した経費 3. 教育委員会職員貸与被服経費 4,036,560 学校・園用務、調理職員に貸与した被服経費 4. 教育委員会職員福利厚生経費 1,085,526 公立学校共済組合員の職員の健康診断に要した経費 5. 教育委員会臨時職員経費 114,004,746 非常勤嘱託、臨時職員の雇用に要した経費 6. 私学振興経費 26,436,500 私立幼稚園の運営補助等に要した経費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
2. 教育振興費	(795,062,000)	(541,237,725)	1. 学事振興事務経費 2,945,139
	1,896,667,000	1,594,631,645	2. 教育企画事務経費 418,760
		(541,237,725)	3. 補充講師経費 93,815,730
		(国) 671,202,435	補充講師(幼・高) 22人
		(県) 20,629,345	複式対応(精華小・柳生小・大柳生小・相和小・田原小) 6人
		(財) 3,020	春日中夜間学級日本語指導 1人
		(諸) 4,074,098	小中一貫他非常勤講師 23人
		(一) 898,722,747	4. 30人学級実施経費 407,196,457
			小学校講師 53人
			幼稚園講師 47人
			5. 児童・生徒支援教員経費 90,319,606
			(1)児童生徒支援教員
			小学校 3人
		中学校 7人	
		(2)特別支援教育支援員	
		小学校 25人	
		中学校 8人	
		幼稚園 30人	
		6. 教育センター準備室運営経費 3,907,468	
		教育センター準備室の運営に要した経費	
		7. 外国青年招致事業経費 34,089,838	
		A L T (6人)	
		富雄第三小・平城西中・田原中	
		登美ヶ丘北中・飛鳥中・都跡中	
		8. 教員資質向上経費 3,221,242	
		9. 学校特別緊急支援員経費 12,857,440	
		小学校 18人 幼稚園 5人	
		中学校 9人 一条高校 1人	
		10. 遠距離通学児童生徒通学対策経費 62,210,367	
		(1)通学バス運行委託 58,913,030	
		(2)遠距離通学児童生徒通学費 3,297,337	
		11. 学校規模適正化推進経費 788,892	
		12. 教育ビジョン策定経費 188,774	
		13. 交通安全教育推進経費 327,600	

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>14. 人権教育推進経費 1,446,688</p> <p>人間尊重の精神を基盤にすべての教育活動の中で人権教育を深化充実し、積極的にその推進を図った。</p> <p>(1)人権教育啓発資料の編集発行に要した経費 375,100</p> <p>(2)人権教育研修・指導に要した経費 581,075</p> <p>(3)教職員の人権教育指導者養成に要した経費 461,732</p> <p>(4)人権教育を推進するための各種研究大会参加に要した経費 28,781</p>
			<p>15. 高等学校等進学支度金経費 3,988,600</p> <p>公立 41人 私立 20人</p>
			<p>16. 人権教育研究経費 5,000,000</p> <p>教職員の人権問題に対する理解、認識をより深める為の研修会や講座を開催し、教職員の資質向上を図り、本市学校・園における人権教育を推進するとともに、その内容の充実に努めた。</p>
			<p>17. 教育指導推進経費 5,669,958</p> <p>教育の充実を図るとともに、学習指導の充実強化を図った。</p> <p>(1)指導研修事務執行に要した経費 2,649,458</p> <p>(2)教育協議会及び教頭会並びに各種研究大会開催等に要した経費 2,633,500</p> <p>(3)日本学書展に要した経費 387,000</p>
			<p>18. 学校教育活動支援経費 38,443,700</p> <p>市立学校園のニーズに基づき、教員志望の大学生等を派遣し、教育活動の円滑な実施を図った。</p>
			<p>19. 教職員教科等研修経費 6,421,132</p> <p>中核市に伴う県費負担教職員研修の移行により、従来の教員研修を含めて、奈良市学校園在籍教職員に対し、県教育委員会の研修内容との均衡を保障し、高水準で時代に即した特色ある研修を行い、もって教職員の資質の向上と実践力の強化を図った。</p>
			<p>20. 学校教育情報通信ネットワーク経費 34,960,380</p> <p>奈良市立学校へ「まなび・かがやきネット」を運用し、学習におけるICT活用と教育系ネットワークによる積極的な情報公開・情報発信を行った。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			21. 就学指導委員会経費 入級判別及び診断等に要した経費 231,548
			22. 特別支援教育推進経費 特別支援教育研修及び教育実践推進に要した経費 11,984,254
			23. 新設特別支援学級設備充実経費 小・中学校：10学校・14学級 3,472,650
			24. 学校教育検討推進経費 21世紀の奈良市にふさわしい教育の創造をめざし、奈良市独自の教育施策を行った。 (1)幼児教育改善研究事業に要した経費 1,198,210 (2)中学校夜間学級調査研究に要した経費 93,500 (3)その他調査研究に要した経費 765,081 2,056,791
			25. 学校文化活動推進経費 (1)小中学校音楽会開催に要した経費 4,413,170 (2)学校文化活動推進に要した経費 61,000 4,474,170
			26. 副読本作成経費 「私たちの奈良市」「奈良県の暮らし」等に要した経費 2,851,150
			27. 人権教育資料なかま配布経費 5,097,520
			28. 小学校ハローイングリッシュ事業経費 小学校における英語によるコミュニケーション活動の育成を図り、社会生活を営む上で基礎となる学力の向上を図った。 7,941,230
			29. 小中一貫教育推進事業経費 1,681,829
			30. 夢・教育プラン事業経費 小学校を活動拠点として、全小学校区に「夢・教育プラン」協議会を設置し、学校や地域が校区の子どもたちの成長や課題、これまでの学校や地域の取組について話し合った。 また学校と地域が連携、協働することにより、教育ネットワークを広げ、よりよい教育環境づくりに努めた。 7,416,093

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>31. 地域で決める学校予算推進経費 68,272,994</p> <p>(1)地域で決める学校予算事業推進に要した経費  地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開すると共に、学校と地域が連携・協働して学校園の活性化を図った。また、「地域の子どもは地域で育てる」意識を高め地域の向上と活性化を図った。  67,508,894</p> <p>(2)コミュニティ・スクール事業推進に要した経費  地域住民や保護者が責任と権限を持って学校運営に関わるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）として2校【都南中、富雄北小】を指定した。  764,100</p> <p>32. 学校ICT環境整備経費 (繰越分)  学校情報通信技術環境整備事業に要した経費。  教育施設の情報通信技術環境の整備を図った。  541,237,725</p> <p>33. 学校図書館支援センター推進経費 1,019,900  学校教育の質の向上に向け、支援センターによる読書活動調査や情報の整理、蔵書の管理・修理方法などの指導を通じて、学校図書館の効果的な活用・運営を図った。</p> <p>34. 教育振興基金経費 128,676,020  国から交付を受けた「住民生活に光をそそぐ交付金」等を積み立てた。</p>
3. 青少年 指導費	46,678,000	45,494,402  (一) 45,494,402	<p>1. 青少年指導経費 36,911,109</p> <p>(1)少年指導業務に要した経費  21中学校区少年指導協議会と職域少年指導連絡会に、街頭指導等の業務委託を行い、青少年の非行防止と健全育成を図った。 7,627,864</p> <p>(2)生徒指導特別対策事業に要した経費  校内暴力、いじめ等の学校現場における問題行動に対する対策として、教員による校区内巡視や家庭訪問又は関係機関との連絡をもって、きめ細かな生徒指導を積極的に推進した。 4,152,556</p> <p>(3)いじめ問題等対策推進事業経費  いじめや不登校等の児童生徒の問題行動に対し、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」の活用を図り、生徒の問題行動等を発生前に解決できた。 14,744,384</p> <p>(4)安全対策事業経費  ①水難・痴漢危険防止用旗の作成  ②小学校新入生全員に防犯ブザーの配付  ③子ども安全の家標旗の作成  ④「子ども安全の日のつどい」開催  市内全域における幼児・児童・生徒の安全確保と大人への啓発を行った。 1,840,816</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			(5)不登校児童生徒交流事業経費 不登校や、いじめ問題等で学校生活に不適應を示している児童、生徒の自己変革を図り、健全育成と非行の未然防止に努めた。 364,354 (6) 青少年指導推進に要した事務経費 8,181,135  2. 適応指導教室事業経費 (1)児童生徒、保護者等のカウンセリング等の実施 不登校で悩む児童生徒等に対して専門的な立場からカウンセラーの指導助言を行い、不登校児童生徒の早期学校復帰を図った。 6,176,000 (2)適応指導教室の管理運営に要した経費 2,407,293
計	(795,062,000) 3,062,362,000	(541,237,725) 2,733,180,708	8,583,293

款 11. 教育費 項 2. 小学校費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 小学校管理費	742,848,000	734,231,641 (寄) 1,270,000 (繰入) 400,000 (一) 732,561,641	1. 職員の人件費 260,051,441  2. 小学校管理運営経費 470,050,600 学校標準運営費、教育用コンピュータと各校の諸設備品の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。  3. 30人学級整備経費 4,129,600
2. 小学校教育振興費	62,117,000	55,902,232 (国) 2,203,000 (一) 53,699,232	1. 小学校理科教育等振興経費 896,000 理科教育振興法に基づき設備品の整備充実を図り、教育の振興に努めた。  2. 要・準要保護児童就学援助経費 38,169,128 認定者 1,782人 学用品費等 24,578,010 校外活動費（泊あり） 540,518 修学旅行費 8,672,600 新入学学用品費等 4,378,000  3. 小学校特別支援教育就学奨励経費 2,399,484 認定者 217人 学用品費等 1,542,663 校外活動費（泊あり） 15,343 新入学学用品費等 417,900 修学旅行費 329,600 通学費 93,978  4. 小学校教育振興事務経費 1,618,500 小学校校長会負担金等に要した経費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			5. 小学校文化クラブ活動推進経費 小学校の文化クラブ活動に要した経費	4,215,488
			6. 新しい世界遺産学習推進経費 小学校5年生を対象に奈良市内の世界遺産にふれ、奈良の歴史や文化および世界遺産を体験的に学習した。世界遺産学習全国サミットを開催した。	8,603,632
3. 小学校施設管理費	285,672,000	277,707,967  (一) 277,707,967  (翌年度繰越額) 5,000,000	小学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。  1. 施設保守管理経費  2. 施設維持補修経費  3. 施設賃借経費 都跡小学校敷地 外5件	143,627,142  89,589,814  44,491,011
4. 小学校施設整備事業費	(361,000,000) 1,359,161,000	(327,982,850) 1,138,951,637  (296,293,000) (国) 595,907,000 (債) 447,500,000 (46,158,000) (繰越) 46,158,000 (△14,468,150) (一) 49,386,637  (翌年度繰越額) 62,260,000	1. 小学校施設整備事業 小学校施設整備 23件  2. 都市再生機構償還金（校舎） (1)朱雀小学校 (2)鼓阪北小学校 (3)左京小学校  3. 都市再生機構償還金（屋内運動場） (1)左京小学校  4. 小学校屋内運動場大規模改修事業 ・耐震補強工事 (神功小学校他5校)  ・耐震補強工事 (佐保小学校他5校)  ・耐震補強工事実施設計 (鼓阪小学校他1校)  5. 小学校校舎耐震診断経費 ・耐震診断 (大安寺小学校他2校)  (東市小学校他10校)	(繰越分) 39,551,400 (現年度分) 82,811,225  7,532,152 2,571,090 2,195,082 2,765,980  627,070 627,070  (繰越分) 256,740,750  (現年度分) 130,213,650  6,678,000  (繰越分) 20,412,000 (現年度分) 24,771,600

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			6. 小学校校舎大規模改修事業 ・耐震補強工事 (登美ヶ丘小学校)	工事費等 117,739,996
			・耐震補強工事実施設計 (右京小学校他1校)	委託料 11,278,700 (繰越分)
			(辰市小学校他3校)	委託料 18,879,000
			7. 青和小学校校舎改修事業	工事費等 117,431,446
			8. 東登美ヶ丘小学校校舎改修事業	工事費等 304,284,648
計	(361,000,000) 2,449,798,000	(327,982,850) 2,206,793,477		

款 11. 教育費 項 3. 中学校費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 中学校管理費	363,725,000	347,942,212	1. 職員の人件費	107,601,104
		(諸) 929,544	2. 中学校管理運営経費	240,341,108
		(一) 347,012,668	学校標準運営費、教育用コンピュータと各校の諸設備品の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。	
2. 中学校教育振興費	76,944,000	69,901,138	1. 中学校理科教育等振興経費	800,000
		(国) 3,413,000	理科教育振興法に基づき設備品の整備充実を図り、教育の振興に努めた。	
		(諸) 955,115	2. 要・準要保護生徒就学援助経費	55,749,016
		(一) 65,533,023	認定者 1,056人	
			学用品費等 25,820,100	
			校外活動費（泊あり） 414,790	
			修学旅行費 21,132,726	
			新入学学用品費等 8,381,400	
			3. 中学校特別支援教育就学奨励経費	1,527,384
			認定者 58人	
			学用品費等 731,576	
			校外活動費（泊あり） 12,119	
			新入学学用品費等 148,850	
			修学旅行費 491,629	
			通学費 143,210	
			4. 中学校夜間学級経費	4,581,644
			通学費 3,803,325	
			特別活動費 500,669	
			修学旅行費 277,650	

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			5. 中学校教育振興事務経費 中学校校長会負担金等に要した経費	810,600
			6. 中学校文化クラブ活動推進経費 中学校の文化クラブ活動に要した経費	6,432,494
3. 中学校施設管理費	142,555,000	135,796,382 (一) 135,796,382 (翌年度繰越額) 5,000,000	中学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。 1. 施設保守管理経費 2. 施設維持補修経費 3. 施設賃借経費 富雄中学校敷地 外1件	56,590,010 43,599,372 35,607,000
4. 中学校施設整備事業費	(156,556,000) 753,258,000	(141,981,295) 431,873,095 (109,698,750) (国) 166,805,750 (債) 181,800,000 (47,063,000) (繰越) 47,063,000 (△14,780,455) (一) 36,204,345 (翌年度繰越額) 281,493,000	1. 中学校施設整備事業 中学校施設整備 9件 2. 都市再生機構償還金（校舎） (1)平城西中学校 (2)平城東中学校 3. 都市再生機構償還金（屋内運動場） 平城東中学校 4. 中学校屋内運動場大規模改修事業 耐震補強工事（平城中学校他1校） 耐震補強工事実施設計 （三笠中学校） （富雄南中学校他1校） 5. 中学校校舎耐震診断経費 耐震診断 （三笠中学校他2校） （富雄中学校他3校）	(繰越分) 44,983,050 工事費 委託料 計 48,258,000 (現年度分) 37,060,800 工事費 事務費 計 37,260,800 2,907,610 1,982,330 925,280 293,540 (繰越分) 61,440,750 工事費 (繰越分) 1,433,450 委託料 (現年度分) 6,209,700 委託料 (繰越分) 6,904,800 委託料 (現年度分) 10,690,050 委託料

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			6. 富雄第三小中学校校舎建設事業	(繰越分)
			委託料	20,076,345
				(現年度分)
			工事費等	177,075,800
			7. 中学校校舎大規模改修事業	
			・耐震補強工事（三笠中学校）	工事費等 36,800,000
				(繰越分)
			・耐震補強工事実施設計（三笠中学校）	委託料 3,867,950
				(現年度分)
			・耐震補強工事実施設計（伏見中学校他3校）	委託料 18,654,300
計	(156,556,000) 1,336,482,000	(141,981,295) 985,512,827		

#### 款 11. 教育費 項 4. 高等学校費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 全日制高等学校費	902,608,000	897,262,083	1. 職員の人件費	853,626,299
		(国) 106,501,652	2. 高等学校管理運営経費	41,861,511
		(使) 3,663,450	学校の保守管理及び研究図書の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。	
		(一) 787,096,981	3. 高等学校教員福利厚生経費	404,838
			奈良県教職員互助組合負担金 98人	
			4. 高等学校教育振興事務経費	162,980
			高等学校校長会等負担金等に要した経費	
			5. 高等学校文化クラブ活動推進経費	406,455
			教科以外の教育活動を通じて生徒の自主性と、豊かな個性を育成し、人間性を高める教育の一環として文化クラブの充実に努めた。	
			6. 特色と魅力ある学校づくり事業に要した経費	800,000
2. 高等学校施設管理費	5,215,000	4,998,009	高等学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。	
		(一) 4,998,009	1. 施設保守管理経費	1,798,084
			2. 施設維持補修経費	3,199,925

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
3. 高等学校施設整備事業費	(3,000,000)	(2,426,550)	1. 高等学校施設整備事業	(繰越分)
	8,000,000	7,234,500	高等学校施設整備	工事費 2,193,450
		(2,426,550)		(現年度分)
		(国) 2,426,550		工事費 4,807,950
	(債) 3,000,000		計 7,001,400	(繰越分)
	(一) 1,807,950		委託料 233,100	
計	(3,000,000) 915,823,000	(2,426,550) 909,494,592		

款 11. 教育費 項 5. 幼稚園費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）			
1. 幼稚園費	1,125,960,000	1,112,964,886	1. 職員の人件費	940,807,183		
			2. 幼稚園管理運営経費	69,889,809		
			(国) 23,334,000		園の保守管理、諸設備品の充実を図るとともに、	
			(分) 2,782,500		園の管理に万全を期した。	
			(使) 162,118,700		3. 幼稚園兼任園長経費 14人	1,680,000
			(一) 924,729,686		4. 幼稚園教員福利厚生経費	487,458
					奈良県教職員互助組合負担金 118人	
					5. 幼稚園就園奨励経費	97,572,370
					対象私立幼稚園28園 1,097人	
					満3歳児 22人	
		3歳児 362人				
		4歳児 368人				
		5歳児 345人				
		対象公立幼稚園32園 97人				
		4歳児 51人				
		5歳児 46人				
		6. 幼稚園教育振興経費	2,528,066			
		幼稚園教育の振興・発展に資するために幼稚園教員の資質向上を図る研修等を実施し、幼児一人ひとりが主体性を発揮しながら成長するための事業を実施した。				
		(1)市立幼稚園会等に要した経費 578,066				
		(2)市立幼稚園「園児のつどい」開催に要した経費				
		1,950,000				

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
2. 幼稚園 施設管 理費	127,512,000	123,867,603  (一) 123,867,603  (翌年度繰越額) 3,000,000	幼稚園施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。  1. 施設保守管理経費 78,698,953  2. 施設維持補修経費 16,763,009  3. 施設賃借経費 28,405,641 飛鳥幼稚園敷地 外4件
3. 幼稚園 施設整 備事業 費	(75,000,000) 102,093,000	(73,655,493) 85,503,510  (73,655,493) (国) 73,655,493 (債) 7,000,000 (一) 4,848,017  (翌年度繰越額) 14,106,000	1. 幼稚園施設整備事業 幼稚園施設整備 4件  工事費 18,146,500  工事費 9,645,663 事務費 110,000 計 9,755,663  幼稚園の小学校併設に伴う施設整備(右京、鳥見) 工事費 55,469,000 事務費 39,993 計 55,508,993  2. 都市再生機構償還金(園舎) 2,092,354 (1)神功幼稚園 782,550 (2)朱雀幼稚園 781,530 (3)左京幼稚園 528,274
計	(75,000,000) 1,355,565,000	(73,655,493) 1,322,335,999	

款 11. 教育費 項 6. 社会教育費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 社会教 育総務 費	16,291,000	15,312,995  (使) 1,200 (諸) 1,128,000 (一) 14,183,795	1. 社会教育事務経費 973,779 社会教育振興に努め、社会教育委員会議の開催及び各種大会に参加した。  2. 成人式経費 2,360,416 成人式を開催し、成人に達した若人の新しい門出を祝した。 出席者数 2,300人  3. 社会教育団体助成経費 750,000 社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とする団体に補助金を交付し、本市における社会教育の振興を図った。また、「第66回日本ユネスコ運動全国大会in奈良」開催のため、奈良ユネスコ協会への事業補助を行った。

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>4. 生涯学習推進経費 市民生活の向上を図るため、市民フェスティバル・市庁舎ふれあいコンサート・市展「なら」・奈良ひとまち大学を開催し、生涯学習の推進に努めた。</p> <p>5. 施設維持補修経費</p> <p>6. 施設貸借経費 狭川公民館敷地 外8件</p>
2. 成人教育費	25,009,000	21,917,607  (一) 21,917,607	<p>1. 成人教育事務経費 成人教育振興に資するため、職員の資質向上、情報交換及び人的交流に努めた。</p> <p>2. 社会教育団体助成経費 奈良市PTA連合会の活動を支援するため、運営補助を行った。</p> <p>3. 視聴覚教育経費 視聴覚教育教材ビデオの選定・購入により視聴覚ライブラリーの充実を図った。</p> <p>4. 家庭教育推進経費 家庭の教育力を向上させるための講座・講演会の開催を行い、また地域・家庭が一体となって進める子育てに関する学習機会や情報提供の充実に努めた。</p> <p>5. 人権教育事務経費 人権教育の充実のための各種大会、研修会等の参加に努めた。</p> <p>6. 人権教育推進経費 人権教育に対する市民の理解と認識を深めるため人権教育地区別研修会等の取り組みを推進し、人権教育教材ビデオの購入・上映促進等により効果的な人権教育の普及を図った。 地区別研修会 開催回数 39回 参加人数 1,168人</p> <p>7. 人権教育団体助成経費 奈良市人権教育推進協議会の活動に対する運営補助を行うとともに、その活動に対する支援に努めた。</p> <p>8. 識字学級経費 人権文化センターが主催する識字学級の学習活動に対し指導相談を行い、学習機会の充実に努めた。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
3. 青少年 育成費	38,919,000	29,912,579  (国) 6,684,000 (一) 23,228,579	<p>1. 青少年教育経費 397,000 豊かな人間性や社会性、また、規範的な能力を身につけてもらうことを目標に自然体験、生活体験などの活動を提供した。 参加人数 377人</p> <p>2. すこやかテレフォン経費 960,000 青少年の健全育成に関する相談業務を実施し、青少年の健全育成に努めた。</p> <p>3. 青少年団体助成経費 2,020,000 青少年関係団体に補助金を交付し、本市における青少年教育の振興を図った。</p> <p>4. 読書活動推進経費 428,390 「奈良市子ども読書活動推進計画」の進捗状況を点検、評価するため、奈良市子ども読書活動推進委員会を開催した。 また、子どもたちが本と親しむ場として、子どもの読書活動の推進や啓発をはかるため開催される「絵本ギャラリー in 奈良」に対して、補助金を交付した。</p> <p>5. 放課後子ども教室推進事業経費 23,067,789 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々とともに勉強やスポーツ、文化活動、交流活動等を行うことにより、子どもたちの安全、安心な居場所を設け、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 放課後子ども教室実施校区 22校区 子ども居場所づくり実施校区 29校区</p> <p>6. 黒髪山キャンプフィールド運営管理経費 3,039,400 黒髪山キャンプフィールドは、指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会により適正な運営管理を行い、青少年の心身の健全な育成を図った。 利用人数 4,543人</p>
4. 児童会 館運営 費	1,944,000	1,213,773  (一) 1,213,773	1. 青少年児童会館管理経費 1,213,773 青少年の健全育成施設として、あらゆる青少年の余暇活動また憩いの場として青少年が気軽に利用できる有意義な青少年活動を行った。
5. 青年の 家交楽 館運営 費	7,100,000	6,184,508  (使) 1,033,850 (一) 5,150,658	1. 青年の家交楽館運営管理経費 6,184,508 研修利用等 日帰り件数 672件 日帰り人数 12,781人



目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			<p>3. 図書館事業経費</p> <p>中央・西部・北部図書館においてさまざまな事業を行い、多くの参加者があり、市民の読書意欲等の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休み子どもおとぎばなし大会</li> <li>・夏休みわくわく科学あそび</li> <li>・おはなしの勉強会      ・手づくり絵本講習会</li> <li>・クリスマスお話のろうそく</li> <li>・ボランティア養成講座</li> <li>・お話し会・ブックスタートなど</li> <li>・子どもの本を読む会語る会</li> <li>・おはなしのろうそく</li> <li>・平城遷都1300年祭</li> </ul> <p>図書館とあくしゅ2010（こどもの読書週間行事）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山イオンにて絵本教室開催</li> <li>・小学校PTA役員への本の修理講習</li> <li>・小学校への出張おはなし会「おはなしナラシカ便」</li> </ul>	552,524
8. 文化財費	159,854,000	133,608,605	<p>1. 文化財保護保存事務経費</p> <p>文化財行政の事務経費として、次代に継承する文化財の保護・保存を図った。</p> <p>(国) 8,650,000</p> <p>(県) 17,935,815</p> <p>(諸) 3,386,553</p> <p>(一) 103,636,237</p> <p>2. 文化財保護審議会経費</p> <p>文化財保護審議会において、文化財の保護・保存・市指定文化財の指定等に関し、審議を行った。</p> <p>3. 文化財管理経費</p> <p>市所有の指定文化財及び市が管理団体となっている指定文化財の維持管理を行った。</p> <p>4. 指定文化財補助経費</p> <p>国・県・市の指定文化財の保護・保存に必要な保存修理事業等に対して補助を行った。</p> <p>5. 文化財関係団体助成経費</p> <p>文化財の保護・保存事業並びに伝統芸能後継者育成事業を行っている関係団体に補助を行った。</p> <p>6. 大和高原文化財展示経費</p> <p>旧水間小学校に、奈良市の東部ゾーンを中心とした考古資料や民具などの郷土史料・歴史資料を収蔵保管している。</p> <p>7. 文化財調査経費</p> <p>都祁、月ヶ瀬地区ほか市内に存在する文化財の資料等を総合的に調査収集し、保存活用を図った。</p>	<p>6,551,407</p> <p>268,290</p> <p>5,310,531</p> <p>59,383,000</p> <p>7,130,000</p> <p>1,569,440</p> <p>740,552</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>8. 埋蔵文化財調査センター管理経費 埋蔵文化財の発掘調査をはじめ、出土文化財の整理、保存収蔵、研究を行うための拠点施設である埋蔵文化財調査センターの管理・運営を行った。</p> <p>16,905,189</p>
			<p>9. 埋蔵文化財緊急調査経費 個人住宅等の建設に先立つ発掘調査及び遺跡確認に伴う試掘調査を実施し、埋蔵文化財（遺跡・遺物）の保存を図った。</p> <p>13,100,000</p>
			<p>10. 埋蔵文化財原因者負担調査経費 集合住宅・商業ビル等の建設に先立ち、発掘調査を実施し、埋蔵文化財（遺跡・遺物）の保存を図った。</p> <p>4,664,315</p>
			<p>11. 埋蔵文化財出土遺物保存処理経費 発掘調査によって出土した木製・金属製の遺物について、化学処理を施し、恒久的保存を図った。</p> <p>1,400,000</p>
			<p>12. 埋蔵文化財保存活用経費 埋蔵文化財の発掘調査結果について、発掘調査速報展や平成京展を行い、出土遺物等を中心に展示や講演会を開催し、埋蔵文化財の保存と活用を図った。</p> <p>1,600,000</p>
			<p>13. 埋蔵文化財学習推進事業経費 生涯学習の機会を提供するため市民考古学講座を開催し、考古サポーターを養成した。また、小中学校への出土文化財キットの貸し出しを行った。</p> <p>1,200,000</p>
			<p>14. 埋蔵文化財出土遺物再整理経費 新規雇用した整理補助員を使って収納庫に保管されている遺物を再整理し、有効適切な保管を図った。</p> <p>12,831,011</p>
			<p>15. 文化財活用経費 奈良町歴史的遺産活用事業 奈良町地区の文化財等を解説した説明板を設置した。</p> <p>954,870</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
9. 史跡管理費	9,839,000	8,394,435  (国) 240,000 (一) 8,154,435	1. 宮跡庭園管理経費 特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園を永く保存するため管理を行い、その活用を図るため、一般に公開した。	4,260,833
			2. 塔の森管理経費 長谷町の県史跡塔の森の維持管理を行った。	100,000
			3. 杉山古墳管理経費 史跡大安寺旧境内にある国有文化財杉山古墳の維持管理を行った。	303,711
			4. 大安寺旧境内管理経費 史跡大安寺旧境内公有地の維持管理を行った。	1,778,890
			5. 朱雀大路管理経費 史跡平城京朱雀大路跡の維持管理を行った。	3,711
			6. 三陵墓管理経費 三陵墓古墳群の維持管理を行った。	1,947,290
10. 世界遺産振興費	13,359,000	11,406,710  (一) 11,406,710	1. 世界遺産振興経費 世界遺産「古都奈良の文化財」を市の内外や海外に広く紹介すると共に、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐために事業を推進した。	11,406,710
11. 市史編集費	4,326,000	4,311,362  (諸) 45,000 (一) 4,266,362	1. 市史編集経費 奈良市史を編纂するための基礎となる史資料の収集、整理、保存を行った。	4,311,362
12. 史料保存館運営費	9,677,000	9,430,468  (一) 9,430,468	1. 史料保存館管理経費 古文書等の歴史資料収集、整理保存、公開に努め、多くの市民の利用に供し、市民文化の向上を図った。  利用人員 延 39,112人	9,430,468
13. 社会教育施設整備事業費	(19,041,000) 663,677,000	(18,095,533) 652,092,655  (18,095,533) (国) 23,895,533 (県) 348,000 (債) 590,700,000 (分) 1,090,400 (繰入) 31,200,750 (一) 4,857,972	1. 社会教育施設整備事業 ・社会教育施設整備  工事費 事務費 計  工事費 委託料 事務費 計  2. 図書館整備事業  工事費 土地購入費 計	(繰越分) 13,035,876 19,657 13,055,533 (現年分) 12,911,850 111,300 50,000 13,073,150  31,200,750 179,292,960 210,493,710

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			3. 公民館整備事業 (繰越分) 公民館耐震診断事業 公民館耐震化設計事業  (現年分) 調理実習室給湯設備事業  計	3,625,020 1,414,980  1,596,000 6,636,000
			4. 都市再生機構償還金 西部図書館	235,750
			5. 黒髪山キャンプフィールド整備事業 公有財産購入費	408,598,512
14. 文化財 整備事 業費	(8,406,000) 144,981,000	(7,620,039) 132,715,039  (国) 85,020,000 (県) 17,940,000 (債) 22,000,000 (8,406,000) (繰越) 8,406,000 (△785,961) (一) △650,961	1. 史跡大安寺旧境内保存用地取得事業 用地取得 2,367.46㎡  用地費 補償金 手数料 委託料 事務費 計  2. 史跡大安寺旧境内保存整備事業 塔院地区の実施設計監理委託及び保存整備工事  委託料 工事費 事務費 計  3. 特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業 実施設計監理委託及び保存整備工事  委託料 工事費 事務費 計  4. 史跡朱雀大路跡保存整備事業 県実施補償調査奈良市負担金	68,716,000 4,101,000 565,000 1,618,000 55,000 75,055,000  11,512,000 17,569,650 258,350 29,340,000  12,600,000 7,990,500 109,500 20,700,000  (繰越分) 7,620,039
15. 朱雀大 路跡整 備事業 基金費	22,000	273  (財) 273	1. 朱雀大路跡整備事業基金経費	273

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
16. 公共用地取得 事業会計繰出 金	37,682,000	37,681,142 (一) 37,681,142	1. 公共用地取得事業特別会計繰出経費	37,681,142
計	(30,207,000) 1,913,276,000	(26,751,439) 1,800,283,358		

款 11. 教育費 項 7. 保健体育費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 学校給 食費	873,416,000	836,776,416 (国) 1,683,000 (諸) 56,900,564 (一) 778,192,852 (翌年度繰越額) 1,980,000	1. 職員の人件費	379,159,774
			2. 学校給食事務経費	364,138,132
			消耗品費	12,035,209
			燃料費・光熱水費	36,449,514
			修繕料	5,596,117
			検便検査等手数料	1,840,087
			学校給食会運営補助金	32,556,850
			委託料	268,379,193
			その他	7,281,162
			3. 学校給食設備整備経費	13,872,525
			4. 要・準要保護児童生徒就学援助経費	72,989,572
			小 1,782人	
			中 41人	
			5. 特別支援教育就学奨励経費	4,620,913
			小 215人	
			中 3人	
			6. 中学校夜間学級生徒健康管理補食経費	1,995,500
			1食 250円	

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
2. 学校保健体育費	247,392,000	238,377,575 (分) 12,756,640 (一) 225,620,935	1. 教職員安全衛生管理経費	15,547,758
			健康診断経費	15,507,553
			その他	40,205
			2. 日本スポーツ振興センター共済掛金経費	26,807,325
			3. 要・準要保護児童生徒就学援助経費	600,700
			82人	
			4. 学校保健管理経費	28,662,890
			(1)保健器具等の消耗品購入に要した経費	
			11,313,308	
			(2)備品購入及び修繕に要した経費	3,263,509
(3)医薬材料に要した経費	4,338,062			
(4)学校災害賠償保障保険保険料に要した経費	2,450,272			
(5)学校プール水質検査、学校環境衛生検査に要した経費	1,046,000			
(6)児童生徒の保健管理に要した経費	4,580,200			
(7)学校保健研修会等参加に要した経費	49,560			
(8)県市学校保健会に要した経費	541,980			
(9)その他学校保健事務執行に要した経費	1,079,999			
5. 児童生徒健康診断経費	110,189,087			
(1)市立学校医、園医、薬剤師の報償等に要した経費	109,807,561			
(2)就学时健康診断等に要した経費	381,526			
6. 寄生虫検査経費	657,475			
幼児・児童・生徒の寄生虫卵の検査に要した経費				
7. フッ素塗布経費	3,411,220			
市立小学生のフッ素塗布に要した経費				
8. 児童生徒検診経費	24,853,153			
(1)園児・児童・生徒の尿検査、心電図検診等に要した経費	21,130,791			
(2)児童・生徒の脊柱側弯検査に要した経費	3,722,362			
9. 結核健康診断経費	594,106			
児童・生徒の結核健康診断に要した経費				
10. 学校体育推進経費	8,303,511			
学校体育の推進を図り、健康な体と健全な精神を育成するとともに、体育大会、球技大会等各種の行事を通じて体を鍛え、支え合うなかま集団の育成に努めた。				

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			(1)体育活動用の消耗品購入に要した経費 4,388,421	
			(2)体育活動用の備品購入及び修繕に要した経費 3,915,090	
			11. 体育クラブ活動推進経費 (1)消耗品購入に要した経費 3,496,167	18,750,350
			(2)備品購入に要した経費 4,107,064	
			(3)全国及び近畿中学校体育大会並びに全国高等学校 体育大会選手派遣に要した経費 6,474,795	
			(4)中学校体育大会開催に要した経費 900,000	
			(5)中学校体育連盟負担金等に要した経費 813,320	
			(6)体育クラブ活動推進に要した経費 2,959,004	
3. 体育施設 管理費	20,901,000	19,110,583  (一) 19,110,583	1. 施設賃借経費 奈良阪球技場敷地外3件	19,110,583
計	1,141,709,000	1,094,264,574		

款 12. 災害復旧費 項 1. 農林水産業施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 農林業 用施設 災害復 旧事業 費	(15,234,000) 20,234,000	(7,800,000) 10,795,000  (6,747,000) (県) 8,848,349 (1,053,000) (分) 1,407,251 (一) 539,400	1. 農地災害復旧事業 小倉町他5カ所 L=114m	(繰越分) 7,800,000 (現年度分) 2,512,000
			2. 農業用施設災害復旧事業 下狭川町他3カ所 計量設計委託	483,000
計	(15,234,000) 20,234,000	(7,800,000) 10,795,000		

款 12. 災害復旧費 項 2. 土木施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 土木施設災害復旧事業費	(46,769,000) 86,769,000	(44,386,400) 44,386,400  (25,184,000) (国) 25,184,000 (債) 19,100,000 (繰越) 86,000 (一) 16,400	1. 河川災害復旧事業 (繰越分) 都祁甲岡町地内深江川 外6カ所 L=128.8m  2. 道路災害復旧事業 (繰越分) 別所町地内 外9カ所 L=141.3m	19,068,400          25,318,000
計	(46,769,000) 86,769,000	(44,386,400) 44,386,400		

款 13. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	13,446,998,000	13,446,997,183  (債) 163,400,000 (諸) 29,146,000 (一) 13,254,451,183	1. 長期債元金償還経費	13,446,997,183
2. 利子	3,179,160,000	3,123,534,357  (一) 3,123,534,357	1. 長期債利子支払経費  2. 一時借入金利子支払経費	3,077,248,777  46,285,580
3. 公債諸費	330,000	215,327  (一) 215,327	1. 公債事務経費	215,327
計	16,626,488,000	16,570,746,867		

款 14. 諸支出金 項 1. 地元公共事業基金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 地元公共事業基金	14,000,000	8,846,508  (財) 8,846,508	1. 地元公共事業基金経費	8,846,508
計	14,000,000	8,846,508		

款 14. 諸支出金 項 2. 財政調整基金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 財政調整基金	4,000,000	2,447,821  (財) 2,447,821	1. 財政調整基金経費	2,447,821
計	4,000,000	2,447,821		

款 14. 諸支出金 項 3. 減債基金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 減債基金	42,966,000	42,407,506  (県) 42,395,000 (財) 12,506	1. 減債基金経費	42,407,506
計	42,966,000	42,407,506		

款 15. 予備費 項 1. 予備費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 予備費	952,000	—		
計	952,000	—		

# 下水道事業費特別会計

## 款 1. 下水道事業費 項 1. 下水道費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般管理費	2,991,306,000	2,973,072,941 (国) 37,499,175 (使) 2,878,871,708 (財) 1,982 (一) 56,700,076	1. 職員の人件費	200,566,148
			2. 下水道事務経費	115,156,699
			公共下水道の適切な維持管理及び下水道事業の計画的な推進に努めた。	
			下水道台帳作成業務	
			長寿命化計画対応システム導入業務	
			公共下水処理場長寿命化計画策定及び運用計画検討業務	
			下水道関係団体運営補助	
			下水道施設財産管理等	
			公営企業会計移行固定資産台帳作成業務	
3. 下水道使用料賦課徴収経費	306,407,776			
4. 下水道事業受益者負担金賦課徴収経費	2,963,701			
5. 特定事業場等水質指導経費	5,665,800			
水質汚濁調査測定				
6. 平城浄化センター整備事業基金経費	576			
平城浄化センター整備事業基金積立				
7. 流域下水道維持管理経費	2,330,760,835			
流域下水道維持管理等市町村負担金				
8. 公共下水道及び農業集落排水処理施設整備事業基金経費	1,406			
9. 公共下水道整備計画策定経費	11,550,000			
2. 処理場管理費	411,149,000	(使) 410,522,972	1. 青山清水園運営管理経費	90,260,268
			2. 青山清水園維持補修経費	15,892,758
			3. 平城浄化センター運営管理経費	187,442,920
			4. 平城浄化センター維持補修経費	30,882,075
			5. 佐保台浄化センター運営管理経費	42,829,420
			6. 佐保台浄化センター維持補修経費	4,755,030
			7. ポンプ場運営管理経費	25,154,762
			8. ポンプ場維持補修経費	1,785,860

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			9. 月ヶ瀬地区浄化センター維持補修経費	2,881,609
			10. 月ヶ瀬地区浄化センター運営管理経費	8,638,270
3. 下水道普及費	40,300,000	35,472,138	1. 下水道事業啓発経費	324,900
		(国) 8,557,500	2. 下水道普及助成経費	2,141,872
		(使) 233,500	一般助成交付件数 175件	
		(一) 26,681,138	特別助成交付件数 1件	
			水洗便所改造資金融資利子補給 3件	
			3. 排水設備経費	33,005,366
			排水設備調査	
			浸入水調査	
計	3,442,755,000	3,419,068,051		

款 1. 下水道事業費 項 2. 下水管渠費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 下水管渠布設事業費	(494,300,000) 1,688,799,000	(482,570,850) 1,244,245,802	下水管渠布設事業 事業認可区域6,645ヘクタール（都市計画法）のうち、本年度14ヘクタールを施工したことにより、処理区域が4,954ヘクタールに増加した。	
		(179,300,000)	1. 職員の人件費	168,741,571
		(国) 328,552,591	2. 公共下水道補助事業	
		(308,200,000)	(繰越分)	(繰越分)
		(債) 746,710,750	東紀寺町一丁目～紀寺町地内外15カ所	
		(分) 23,565,220	L=2,527.93m	工事費 295,200,550
		(寄) 6,428,610		補償費 46,303,000
		(△4,929,150)		事務費 649,600
		(一) 138,988,631		計 342,153,150
		(翌年度繰越額)	大安寺第1処理分区管渠改築	工事費 19,561,600
		376,400,000		事務費 38,400
				計 19,600,000
			(現年度分)	(現年度分)
			七条東町外6カ所 L=1,154.84m	工事費 193,584,350
			大安寺第一処理分区管渠改築	補償費 10,782,137
			合流式下水道緊急改善	委託料 65,743,545
				事務費 4,411,158
				計 274,521,190
			西登美ヶ丘五丁目地内外6カ所人孔鉄蓋布設替	工事費 28,395,150
				事務費 2,802,014
				計 31,197,164

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			3. 公共下水道単独事業 (繰越分)	(繰越分)
			上三条町地内外7カ所 L=1,125.45m	工事費 100,930,400 補償費 3,390,450 事務費 26,000 計 104,346,850
			西木辻町地内外2カ所排水渠改良工事他	工事費 15,140,850 補償費 1,330,000 計 16,470,850
			(現年度分)	(現年度分)
			芝辻町地内外16カ所 L=1,752.19m	工事費 143,935,124 補償費 39,535,065 委託料 13,640,350 事務費 4,229,188 計 201,339,727
			西木辻町地内外2カ所排水渠改良工事他	工事費 25,878,300 補償費 505,050 計 26,383,350
			4. 汚水樹及び取付管布設事業 170戸	工事費 59,491,950
2. 下水管 渠維持 費	116,371,000	113,901,933  (使) 113,901,933	1. 下水管渠維持補修経費 浚渫工事 17カ所 補修工事他 117カ所 調査委託 1件	84,341,527
			2. 下水管渠管理経費	29,560,406
3. 下水処 理場建 設事業 費	50,000,000	46,903,500  (国) 23,451,750 (債) 18,989,250 (一) 4,462,500	1. 平城浄化センター建設補助事業 平城浄化センター耐震補強工事	工事費 37,978,500
			2. ポンプ場建設補助事業 朱雀汚水中継ポンプ場耐震化計画策定	委託料 8,925,000
計	(494,300,000) 1,855,170,000	(482,570,850) 1,405,051,235		

款 1. 下水道事業費 項 3. 大和川流域下水道整備事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 大和川流域下水道整備事業費	198,500,000	191,086,567 (債) 191,000,000 (一) 86,567	1. 大和川流域下水道整備事業 本市の下水処理を効率的に行うために、県で実施中である大和川流域下水道整備事業に参画し、その事業費の一部を負担するとともに、同事業の進捗に貢献した。
計	198,500,000	191,086,567	

款 2. 農業集落排水事業費 項 1. 農業集落排水費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 農業集落排水総務費	39,372,000	35,128,221 (国) 6,661,000 (県) 4,778,000 (使) 1,895,223 (一) 21,793,998	1. 農業集落排水事務経費 一般助成交付件数 47件 2. 農業集落排水施設使用料賦課徴収経費 3. 農業集落排水事業分担金賦課徴収経費 4. 浄化槽設置整備経費 5人槽 13基 6～7人槽 26基 8～10人槽 1基 計 40基
2. 処理施設管理費	59,954,000	57,152,938 (使) 26,087,215 (一) 31,065,723	1. 精華地区農業集落排水処理施設管理経費 2. 精華地区農業集落排水処理施設維持補修経費 3. 田原地区農業集落排水処理施設管理経費 4. 田原地区農業集落排水処理施設維持補修経費 5. 東部第1地区農業集落排水処理施設管理経費 6. 東部第1地区農業集落排水処理施設維持補修経費 7. 東部第2地区農業集落排水処理施設管理経費 8. 東部第2地区農業集落排水処理施設維持補修経費 9. 下水管渠維持補修経費 補修工事他 16件 10. 月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設管理経費 11. 月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設維持補修経費
計	99,326,000	92,281,159	

款 2. 農業集落排水事業費 項 2. 農業集落排水施設整備費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 農業集落排水施設整備事業費	482,430,000	402,380,119 (県) 165,000,000 (債) 207,500,000 (分) 11,340,000 (一) 18,540,119  (翌年度繰越額) 72,600,000	1. 職員の人件費 45,834,201  2. 東部第2地区農業集落排水事業 管路施設工事 L=5,692.11 m 工事費 337,163,100 邑地町地内 外 4カ所 補償費 16,087,050 事務費 2,534,518 計 355,784,668  3. 汚水桝及び取付管布設事業 3戸 工事費 761,250
計	482,430,000	402,380,119	

款 3. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 元金	2,994,576,000	2,994,575,662 (債) 1,197,900,000 (使) 80,731,168 (一) 1,715,944,494	1. 長期債元金償還経費 2,994,575,662
2. 利子	1,298,543,000	1,298,466,612 (一) 1,298,466,612	1. 長期債利子支払経費 1,298,466,612
計	4,293,119,000	4,293,042,274	

住宅新築資金等貸付金特別会計

款 1. 住宅新築資金等貸付事業費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 運用管理費	6,812,000	6,718,170 (一) 6,718,170	1. 住宅新築資金等回収事務経費 6,718,170
計	6,812,000	6,718,170	

款 2. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	34,597,000	30,017,136 (県) 3,329,000 (債) 9,700,000 (諸) 22,149,113 (一) △5,160,977	1. 長期債元金償還経費	30,017,136
2. 利子	4,414,000	4,295,472 (一) 4,295,472	1. 長期債利子支払経費	4,295,472
計	39,011,000	34,312,608		

款 3. 繰上充用金 項 1. 繰上充用金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 繰上充用金	625,530,000	625,529,104 (一) 625,529,104	1. 住宅新築資金等貸付金繰上充用金	625,529,104
計	625,530,000	625,529,104		

国民健康保険特別会計

款 1. 総務費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般管理費	307,544,000	290,588,684 (県) 12,437,000 (一) 278,151,684	1. 職員の人件費 2. 国民健康保険事務経費	192,223,969 98,364,715
2. 連合会負担金	73,468,000	59,898,760 (国) 42,361,000 (一) 17,537,760	1. 国民健康保険団体連合会経費 ・奈良県国保連合会負担金 保険者割 400,000 被保険者数割 17,137,760 ・システム最適化（国保総合システム）経費に係る市町村分担金 42,361,000	59,898,760
計	381,012,000	350,487,444		

款 1. 総務費 項 2. 賦課徴収費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 賦課徴収費	89,127,000	63,547,096 (県) 17,418,100 (使) 52,500 (一) 46,076,496	1. 国民健康保険賦課徴収事務経費 世帯数（平均） 53,722世帯 被保険者数（平均） 93,557人 2. 国民健康保険料収納率向上対策経費 一般被保険者分 現年賦課分 86.23% 滞納繰越分 10.50% 退職被保険者等分 現年賦課分 94.43% 滞納繰越分 13.60%
計	89,127,000	63,547,096	

款 1. 総務費 項 3. 運営協議会費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 運営協議会費	690,000	539,540 (一) 539,540	1. 国民健康保険運営協議会経費 国民健康保険運営協議会を2回開催し、慎重な審議を行い、適正な国保事業推進に寄与した。 委員20名
計	690,000	539,540	

款 2. 保険給付費 項 1. 給付諸費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 一般被保険者療養給付費	19,366,752,000	18,892,861,120 (国) 4,650,851,501 (県) 724,680,477 (前) 7,147,185,991 (共) 3,288,954,756 (諸) 28,433,794 (一) 3,052,754,601	1. 一般被保険者療養給付経費 件数 1,243,971件（前年度比100.9%） 総費用額 25,893,544千円（前年度比103.9%） 保険者負担額18,868,486千円（前年度比103.9%） 一件当費用額 20,821円（前年度比102.9%） 一人当費用額 289,970円（前年度比103.0%） 受診率 1392.7%（前年度比100.1%） 全被保険者数（退職含む）93,557人（年間平均） 全世帯数（"） 53,722世帯（"）
2. 退職被保険者等療養給付費	1,020,000,000	996,157,692 (療) 699,065,903 (諸) 642,683 (一) 296,449,106	1. 退職被保険者等療養給付経費 件数 64,230件（前年度比94.1%） 総費用額 1,423,875千円（前年度比97.4%） 保険者負担額 995,575千円（前年度比97.4%） 一件当費用額 22,173円（前年度比103.5%） 一人当費用額 346,647円（前年度比111.3%） 受診率 1563.4%（前年度比107.5%）

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
3. 一般被 保険者 高額療 養費	2,002,716,000	2,002,484,549  (国) 492,951,185 (県) 76,810,042 (前) 757,541,667 (一) 675,181,655	1. 一般被保険者高額療養費給付経費 件数 26,948件（前年度比106.1%） 保険者負担額2,000,689千円（前年度比109.3%）	2,002,484,549
4. 退職被 保険者 等高額 療養費	146,000,000	128,678,858  (療) 90,301,970 (一) 38,376,888	1. 退職被保険者等高額療養費給付経費 件数 1,226件（前年度比92.1%） 保険者負担額 128,608千円（前年度比99.7%）	128,678,858
5. 一般被 保険者 療養費	458,100,000	429,657,880  (国) 105,768,787 (県) 16,480,547 (前) 162,539,955 (一) 144,868,591	1. 一般被保険者療養費給付経費 件数 61,052件（前年度比104.6%） 一件当保険者負担額 7,032円（前年度比 97.9%） 一人当保険者負担額 4,805円（前年度比101.5%）	429,657,880
6. 退職被 保険者 等療養 費	19,100,000	17,011,909  (療) 11,938,316 (一) 5,073,593	1. 退職被保険者等療養費給付経費 件数 2,682件（前年度比94.5%） 一件当保険者負担額6,843円（前年度比102.7%） 一人当保険者負担額4,139円（前年度比102.8%）	17,011,909
7. 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	1,000,000	907,696  (国) 223,447 (県) 34,817 (前) 343,382 (一) 306,050	1. 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	907,696
8. 退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	140,000	139,287  (療) 97,746 (一) 41,541	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費	139,287
9. 診療報 酬審査 支払手 数料	116,904,000	110,567,347  (一)110,567,347	1. 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費 審査支払手数料 10,567,347円 審査件数 1,371,303件 (一般) 1,308,948件 (退職) 62,355件	110,567,347

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
10. 出産育児一時金	176,489,000	161,399,920 (諸) 9,200,000 (一) 152,199,920	1. 出産育児一時金経費 2. 出産育児一時金支払手数料経費	161,327,890 72,030
11. 葬祭費	13,500,000	13,490,000 (一) 13,490,000	1. 葬祭費給付経費 @ 50,000円× 1件 @ 30,000円× 448件	13,490,000
計	23,320,701,000	22,753,356,258		

款 3. 老人保健拠出金 項 1. 老人保健拠出金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 老人保健医療費拠出金	90,000,000	83,091,694 (国) 25,553,211 (県) 4,590,867 (療) 17,382,248 (一) 35,565,368	1. 老人保健医療費拠出金経費 老人保健法による医療費に要する費用に対して、拠出金を納付	83,091,694
2. 老人保健事務費拠出金	1,000,000	259,857 (一) 259,857	1. 老人保健事務費拠出金経費 老人保健法による事務に要する費用に対して、拠出金を納付	259,857
計	91,000,000	83,351,551		

款 4. 後期高齢者支援金等 項 1. 後期高齢者支援金等

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 後期高齢者支援金	3,852,634,000	3,852,633,605 (国) 1,538,697,159 (県) 256,280,000 (療) 184,477,256 (一) 1,873,179,190	1. 後期高齢者支援金経費 高齢者の医療の確保に関する法律による医療費に要する費用に対して、拠出金を納付	3,852,633,605
2. 事務費拠出金	1,000,000	481,395 (一) 481,395	1. 事務費拠出金経費 高齢者の医療の確保に関する法律による事務に要する費用に対して、拠出金を納付	481,395
計	3,853,634,000	3,853,115,000		

款 5. 前期高齢者納付金等 項 1. 前期高齢者納付金等

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 前期高齢者納付金	12,000,000	6,166,638 (一) 6,166,638	1. 前期高齢者納付金経費 高齢者の医療の確保に関する法律による医療費に要する費用に対して、拠出金を納付	6,166,638
2. 事務費拠出金	500,000	472,137 (一) 472,137	1. 事務費拠出金経費 高齢者の医療の確保に関する法律による事務に要する費用に対して、拠出金を納付	472,137
計	12,500,000	6,638,775		

款 6. 介護納付金 項 1. 介護納付金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 介護納付金	1,583,000,000	1,576,546,548 (国) 690,918,826 (県) 110,147,000 (諸) 13,525,909 (一) 761,954,813	1. 介護納付金経費 介護保険法による介護納付金 (第2号被保険者分)	1,576,546,548
計	1,583,000,000	1,576,546,548		

款 7. 共同事業拠出金 項 1. 共同事業拠出金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 高額医療費拠出金	712,201,000	712,200,068 (国) 178,046,573 (県) 178,046,573 (一) 356,106,922	1. 高額医療費共同事業拠出金経費 高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため実施された奈良県高額医療共同事業に対して、拠出金を納付 対象 1件80万円を超える医療費 総事業費 2,774,679,445円 負担割合 0.2503621	712,200,068
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,932,899,000	2,794,517,151 (一) 2,794,517,151	1. 保険財政共同安定化事業拠出金経費 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために実施された奈良県保険財政共同安定化事業に対して、拠出金を納付 対象 1件 30万円以上～80万円以下の医療費 総事業費 11,582,035,645円 負担割合 0.2412803	2,794,517,151

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
3. その他 共同事業 拠出金	30,000	14,306 (一) 14,306	1. 年金受給権者リスト作成費拠出金経費 退職者医療制度の該当者の把握のため作成された年金受給権者リスト作成経費に対して拠出金を納付
計	3,645,130,000	3,506,731,525	

款 8. 保健事業費 項 1. 特定健康診査等事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 特定健康診査等事業費	293,066,000	136,984,231 (国) 41,007,000 (県) 46,007,000 (諸) 43,000 (一) 49,927,231	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国保特定健診受診者のうち内臓脂肪型肥満に着目した検査結果によって、健康の保持・増進に努める必要がある者に対し継続的な保健指導を実施（動機付け支援は委託、積極的支援は市直営）した。 1. 特定健康診査等事業経費 対象者数 60,433人 受診者数 14,454人 受診率 23.9% 2. 特定保健指導事業経費 対象者数 1,842人 利用者数 83人 利用率 4.5%
計	293,066,000	136,984,231	132,980,496 4,003,735

款 8. 保健事業費 項 2. 保健事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 健康事業費	14,752,000	9,602,820 (一) 9,602,820	1. 健康診査費補助経費 特定健診受診者に対して受診費用の一部を助成 MRI検査 656件
2. 趣旨普及費	16,522,000	13,591,700 (国) 565,950 (県) 12,931,250 (一) 94,500	1. 国民健康保険趣旨普及経費 ・「エイズ予防パンフレット」を作成し、エイズ予防の啓発に努めた。 ・ポケットティッシュを作成し、特定健康診査の受診率向上の啓発に努めた。 2. 国民健康保険医療費通知経費 年間6回通知を行い、健康に対する意識の高揚に努めた。 通知件数 249,385件
計	31,274,000	23,194,520	9,602,820 660,450 12,931,250

款 9. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 利子	57,600,000	13,384,460 (一) 13,384,460	1. 一時借入金利子支払経費	13,384,460
計	57,600,000	13,384,460		

款 10. 諸支出金 項 1. 還付及び還付加算金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般被保険者保険税還付金	50,000	—		
2. 退職被保険者等保険税還付金	50,000	—		
3. 一般被保険者保険料還付金	28,000,000	26,840,322 (一) 26,840,322	1. 一般被保険者保険料還付支払経費	26,840,322
4. 退職被保険者等保険料還付金	1,300,000	548,078 (一) 548,078	1. 退職被保険者等保険料還付支払経費	548,078
5. 償還金	162,262,000	162,261,102 (一) 162,261,102	1. 国民健康保険償還金	162,261,102
計	191,662,000	189,649,502		

款 10. 諸支出金 項 2. 療養費等指定公費立替金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 療養費 等指定 公費立 替金	3,000,000	2,577,484  (諸) 2,305,981 (一) 271,503	1. 療養費等指定公費立替金	2,577,484
計	3,000,000	2,577,484		

款 11. 繰上充用金 項 1. 繰上充用金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 繰上充 用金	310,000,000	301,479,820  (一)301,479,820	1. 国民健康保険繰上充用金	301,479,820
計	310,000,000	301,479,820		

款 12. 予備費 項 1. 予備費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 予備費	500,000	—		
計	500,000	—		

老人保健特別会計

款 1. 総務費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般管 理費	55,000	1,345  (一) 1,345	1. 老人保健事務経費  2. 老人保健医療費適正化推進経費 老人医療制度の安定的運営を確保するため、 レセプト点検等の推進を図った。	271  1,074
計	55,000	1,345		

款 2. 医療諸費 項 1. 医療諸費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 医療給 付費	17,000,000	56,418  (一) 56,418	1. 老人保健医療給付経費 75歳以上(一定の障がいがあり市長の認定を うけた場合は65歳以上)の老人を対象に医療の 給付を行った。(平成14年9月30日までに70歳 の誕生日を迎えた人を含む) 給付件数 延14件	56,418

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
2. 医療費 支給費	900,000	40,529  (一) 40,529	1. 老人保健医療費支給経費 75歳以上(一定の障がいがあり市長の認定を うけた場合は65歳以上)の老人を対象に整骨、 はり、きゅう、マッサージ及び高額医療費等の 支給を行った。(平成14年9月30日までに70歳 の誕生日を迎えた人を含む) 支給件数 延11件	40,529
3. 審査支 払手数料	45,000	1,453  (一) 1,453	1. 老人保健医療費審査支払手数料経費 診療報酬請求明細書の適正かつ迅速な審査 と医療機関への支払を的確に行うことができ た。 審査件数 延14件	1,453
計	17,945,000	98,400		

### 款 3. 諸支出金 項 1. 償還金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 償還金	5,867,000	5,866,990  (一) 5,866,990	1. 国庫、県費負担金及び医療費交付金 平成21年度精算に伴う返還金	5,866,990
計	5,867,000	5,866,990		

### 款 3. 諸支出金 項 2. 繰出金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般会 計繰出 金	5,333,000	3,781,162  (諸) 3,781,162	1. 一般会計繰出経費 平成23年3月31日をもって、老人保険特別会計 を閉鎖することに伴う、余剰金の清算	3,781,162
計	5,333,000	3,781,162		

# 土地区画整理事業特別会計

## 款 1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業費 項 1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	(541,100,000)	(540,957,200)	1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業	
	898,106,000	727,957,645	(繰越分)	
		(451,500,000)	整備工事	
		(国) 504,613,200	西大寺阪奈線築造工 L=70.0m	工事費 205,458,700
		(87,600,000)	区画道路築造工 L=377.0m	補償費 310,589,600
		(債) 162,900,000	歩行者専用道路 L=27.0m	委託料 16,508,100
		(1,857,200)	発掘調査 A=602m <sup>2</sup>	発掘調査 7,900,000
		(繰越) 1,857,200		事務費 500,800
		(一) 58,587,245		計 540,957,200
		(翌年度繰越額)		
	164,300,000			
			(現年度分)	
			整備工事	
			下水道工 一式	工事費 20,293,900
			上水道工 一式	補償費 93,463,845
			発掘調査 A=354m <sup>2</sup>	委託料 8,429,400
				発掘調査 6,000,000
				事務費 12,001,287
				職員の人件費 46,812,013
				計 187,000,445
計	(541,100,000) 898,106,000	(540,957,200) 727,957,645		

## 款 2. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費 項 1. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	(209,000,000)	(209,000,000)	1. JR奈良駅南地区土地区画整理事業	
	692,697,000	501,737,472	(繰越分)	
		(65,600,000)	整備工事	
		(国) 150,082,923	発掘調査 A=622m <sup>2</sup>	工事費 168,552,900
		(143,400,000)		補償費 16,426,400
		(債) 304,700,000		委託料 9,326,100
		(保) 9,982,000		負担金 7,592,300
		(一) 36,972,549		発掘調査 5,000,000
				事務費 2,102,300
		(翌年度繰越額)		計 209,000,000
	170,134,000			
			(現年度分)	
			整備工事	
			都市計画道路築造工 L=444m	工事費 33,836,100
			区画道路築造工 L=602m	補償費 136,756,307
			整地工 A=18,262m <sup>2</sup>	委託料 11,999,400
			上水道工 L=690m	発掘調査 48,000,000
			下水道工 L=405m	事務費 4,169,314
			移転補償 5件	職員の人件費 57,976,351
			発掘調査 A=3,130m <sup>2</sup>	計 292,737,472
計	(209,000,000) 692,697,000	(209,000,000) 501,737,472		

款 3. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	665,992,000	665,990,852 (一) 665,990,852	1. 長期債元金償還経費	665,990,852
2. 利子	120,411,000	114,391,141 (一) 114,391,141	1. 長期債利子支払経費	114,391,141
計	786,403,000	780,381,993		

市街地再開発事業特別会計

款 1. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	308,668,000	308,667,412 (一) 308,667,412	1. 長期債元金償還経費	308,667,412
2. 利子	55,632,000	52,976,360 (一) 52,976,360	1. 長期債利子支払経費	52,976,360
計	364,300,000	361,643,772		

公共用地取得事業特別会計

款 1. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	342,096,000	342,096,000 (一) 342,096,000	1. 長期債元金償還経費	342,096,000
2. 利子	48,004,000	47,942,890 (一) 47,942,890	1. 長期債利子支払経費	47,942,890
計	390,100,000	390,038,890		

## 駐車場事業特別会計

### 款 1. 駐車場事業費 項 1. 駐車場費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 駐車場 管理費	88,550,000	88,380,252  (使) 88,311,090 (諸) 69,162	1. JR奈良駅駐車場管理経費 JR奈良駅第1・第2駐車場の管理運営に万全を 期した。 利用台数 139,494台
計	88,550,000	88,380,252	

### 款 2. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 元金	197,105,000	197,104,977  (一) 197,104,977	1. 長期債元金償還経費
2. 利子	38,645,000	38,644,351  (使) 12,171,310 (一) 26,473,041	1. 長期債利子支払経費
計	235,750,000	235,749,328	

## 介護保険特別会計

### 款 1. 総務費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 一般管 理費	324,017,000	320,788,230  (国) 7,951 (県) 3,975 (支) 9,542 (繰入) 266,490 (諸) 432,150 (一) 320,068,122	1. 職員の人件費 2. 介護保険事務経費 3. 介護保険趣旨普及経費 4. 介護保険事業計画作成委員会経費 5. 地域密着型サービス運営委員会経費
2. 連合会 負担金	7,113,000	7,112,880  (一) 7,112,880	1. 国民健康保険団体連合会経費 奈良県国民健康保険団体連合会負担金 保険者割 400,000円 被保険者数割 6,712,880円
計	331,130,000	327,901,110	

款 1. 総務費 項 2. 賦課徴収費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 賦課徴収費	18,186,000	16,888,871 (繰入) 1,444,680 (一) 15,444,191	1. 介護保険賦課徴収事務経費 普通徴収 14,231人 特別徴収 78,346人 (うち併徴 2,257人) 収納率 普通徴収 86.52% 特別徴収 100% 滞納繰越分 16.26%
計	18,186,000	16,888,871	

款 1. 総務費 項 3. 介護認定審査会費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 介護認定審査会費	41,125,000	39,819,138 (一) 39,819,138	1. 介護認定審査会経費 認定審査会開催 450回 認定審査判定件数 17,290件
2. 認定調査等費	135,619,000	135,055,748 (諸) 15,750 (一) 135,039,998	1. 認定調査等経費 認定調査委託 在宅分 9,236件 施設分 1,088件
計	176,744,000	174,874,886	

款 2. 保険給付費 項 1. 介護サービス等諸費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 介護サービス等諸費	19,155,715,000	18,914,871,687 (国) 4,013,153,939 (県) 2,752,935,035 (支) 5,696,906,885 (諸) 7,555,207 (一) 6,444,320,621	1. 居宅介護サービス給付経費 利用者数 月平均 6,107人 8,489,427,016 2. 地域密着型介護サービス給付経費 利用者数 月平均 566人 1,474,684,485 3. 施設介護サービス給付経費 利用者数 介護老人福祉施設 月平均 1,045人 介護老人保健施設 月平均 633人 介護療養型医療施設 月平均 239人 6,053,200,624 4. 居宅介護福祉用具購入経費 延 1,190件 35,481,736 5. 居宅介護住宅改修経費 延 894件 80,587,074 6. 居宅介護サービス計画給付経費 延 66,975件 889,881,312

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
			7. 特定入所者介護サービス給付経費 食費 月平均 1,719件 居住費 月平均 731件	628,137,840
			8. 介護予防サービス給付経費 利用者数 月平均 2,616人	1,044,851,416
			9. 地域密着型介護予防サービス給付経費 利用者数 月平均 5人	4,156,443
			10. 介護予防福祉用具購入経費 延 507件	11,773,926
			11. 介護予防住宅改修経費 延 696件	65,333,098
			12. 介護予防サービス計画給付経費 延 30,979件	136,645,407
			13. 特定入所者介護予防サービス給付経費 食費 月平均 9件 居住費 月平均 6件	711,310
2. 高額介護サービス費	401,309,000	401,135,568  (国) 93,078,942 (県) 50,141,946 (支) 120,340,670 (一) 137,574,010	1. 高額介護サービス費給付経費 高額介護サービス費 30,557件  2. 高額医療合算介護サービス費給付経費 高額医療合算介護サービス費 1,312件  3. 高額介護予防サービス費給付経費 高額介護予防サービス費 484件  4. 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 高額医療合算介護予防サービス費 53件	346,907,523  52,945,807  511,843  770,395
3. 審査支払手数料	33,457,000	33,456,150  (国) 7,763,119 (県) 4,182,019 (支) 10,036,845 (一) 11,474,167	1. 審査支払手数料経費 審査総数 352,170件	33,456,150
計	19,590,481,000	19,349,463,405		

款 3. 地域支援事業費 項 1. 介護予防事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 介護予防事業費	192,996,000	107,344,754	<p>1. 介護予防健診事業経費</p> <p>65歳以上で介護認定のない高齢者を対象に、日常生活で必要となる機能（生活機能）の評価を行い、特定高齢者（要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる者）の候補者を選定し、医療機関による生活機能検査から、特定高齢者となった方々に介護予防教室への参加勧奨等を行い、要支援・要介護状態への悪化防止を図った。</p> <p>チェックリスト発送件数 72,131 件                      チェックリスト返送件数 52,789 件                      特定高齢者候補者 14,650 人                      生活機能検査受診者数 2,538 人                      特定高齢者数 1,391 人                      教室勧奨者数 1,298 人</p> <p>2. 実態把握調査事業経費</p> <p>地域包括支援センターに委託し、65歳以上の者に対し、問診、身体計測等を実施し、生活機能が低下しているおそれのある高齢者を早期に把握するとともに、関係機関との連携を通じた特定高齢者の情報の収集を行い、特定高齢者の選定及び決定を行った。</p> <p>特定高齢者数 1,391 人</p> <p>3. 運動器の機能向上教室運営事業経費</p> <p>介護認定を受けていない在宅の65歳以上の人で生活機能評価を受診し、運動器の機能の低下があると認められた人を対象に、通所型の運動器機能向上教室を実施することにより、要支援・要介護状態への悪化防止を図った。</p> <p>参加者数 242 人</p> <p>4. 介護予防手帳経費</p> <p>介護予防手帳を配布し、記録の推移を観察しながら独自で行える予防や専門家による指導を受けることで介護予防を図った。</p> <p>作成数 2,000 部</p> <p>5. 介護予防普及啓発経費</p> <p>高齢者自身が介護予防に向けて自主的な取り組みができるように、介護予防に関する基本的な知識・情報の普及啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防に関する講演会の開催</li> <li>・介護予防パンフレットの作成及び配布</li> <li>・地域住民に対する介護予防研修の実施、ボランティア等の人材育成</li> </ul>	<p>39,809,753</p> <p>48,043,307</p> <p>9,259,545</p> <p>1,201,200</p> <p>1,666,874</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>6. 生活管理指導員派遣事業経費 在宅で65歳以上の単身世帯等で、特に身体介護は必要としないが日常生活に援助が必要な人に対し、生活管理指導員を派遣し、調理・洗濯・掃除等の指導・支援を行うことにより、基本的な生活習慣の確立と要支援・要介護状態への進行の予防を図った。 対象者数 113人</p> <p>7. 生活管理指導短期宿泊事業経費 在宅の65歳以上で、介護保険の要介護認定が「自立（非該当）」相当の人を一時的に養護老人ホーム和楽園で擁護し、生活習慣の指導や管理を行った。 利用日数 12日</p>
計	192,996,000	107,344,754	

款 3. 地域支援事業費 項 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 包括的支援事業・任意事業費	321,472,000	296,594,288 (国)128,588,800 (県)64,294,400 (一)103,711,088	<p>1. 権利擁護事業経費 社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、権利擁護業務や高齢者虐待、認知症、精神疾患などの支援困難なケース等への対応を行った。</p> <p>2. 高齢者虐待防止事業経費 ネットワークに向けての調整を行った。</p> <p>3. ケアマネジャー活動等支援事業経費 ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員を対象に研修会等を実施し、資質向上のための支援を行った。</p> <p>4. 地域包括支援センター運営協議会経費 地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため、協議会を開催した。</p> <p>5. 権利擁護相談事業経費 地域包括支援センター等に寄せられる虐待・悪徳商法等の事案で法的な対応が必要な際に、弁護士に相談を行い、迅速・適切な対応を行った。</p> <p>6. 包括的支援事業経費 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うための包括的支援業務（介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント）を委託し、福祉の増進を図った。</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			<p>7. 介護給付費等適正化事業経費 4,424,513</p> <p>適正な介護サービスが提供されているか検証をし、介護保険サービスが本来の目的に沿った形で提供されることを促進するとともに、サービス提供事業所に対して制度主旨や良好な事業展開のための情報提供や環境整備を促し、介護保険事業の適正な運営を図った。</p>
			<p>8. 認知症対策事業経費 189,560</p> <p>認知症の高齢者を理解し、地域で見守り、支えるために認知症サポーターを養成した。</p>
			<p>9. 老人紙おむつ等支給事業経費 7,195,961</p> <p>要介護4以上の高齢者を在宅で介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、経済的負担軽減を図った。</p> <p>対象者数 242人</p>
			<p>10. 成年後見制度利用支援事業経費 147,380</p> <p>重度の認知症高齢者が介護保険サービスの利用にあたって成年後見人等の支援を必要とするが、審判請求を行う親族等がない場合に市長申立てを行った。</p> <p>申立て件数 12件</p>
			<p>11. シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費 4,188,000</p> <p>シルバーハウジングの入居者に対して生活援助員を派遣し、生活指導や一時的な家事援助等のサービスを提供することにより、入居者の生活向上に努めた。</p> <p>派遣対象住宅 2カ所</p>
			<p>12. 介護相談員派遣事業経費 552,127</p> <p>市内の3介護保険施設に介護相談員を派遣した。</p>
			<p>13. 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費 60,950,855</p> <p>介護保険の要介護認定が「要支援・要介護」の人等を対象に、昼食をお届けし、バランスのとれた食事により健康増進を図った。</p> <p>対象者数 975人</p> <p>延配食数 170,326食</p>
			<p>14. 緊急時在宅高齢者支援事業経費 6,739,165</p> <p>一人暮らしの高齢者の世帯内の事故等に随時（24時間・365日）専門的な知識を有する相談員が対応し、介護予防につなげる一方、必要なときは消防署へ緊急要請する業務を受信センターに委託し、高齢者の安全確保に努めた。</p> <p>設置件数 504件</p> <p>新規件数 111件</p>

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
			15. 認知症相談事業経費 (社)認知症の人と家族の会に委託し、市民なんでも相談窓口において、認知症で援護を要する本人・家族に対して認知症に関する相談を行った。
計	321,472,000	296,594,288	300,000

款 4. 基金積立金 項 1. 基金積立金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 介護給付費準備基金積立金	11,060,000	2,080,560 (財) 2,080,560	1. 介護給付費準備基金積立経費 2,080,560
2. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	897,000	141,442 (財) 141,442	1. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立経費 141,442
計	11,957,000	2,222,002	

款 5. 諸支出金 項 1. 償還金及び還付加算金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 第1号被保険者保険料還付金	7,034,000	5,837,900 (諸) 2,952,300 (一) 2,885,600	1. 第1号被保険者保険料還付支払経費 5,837,900
2. 償還金	127,402,000	127,401,209 (一) 127,401,209	1. 介護給付費等償還金 国庫支出金の精算に伴う返還金 56,347,168 支払基金交付金の精算に伴う返還金 35,909,080 県支出金の精算に伴う返還金 35,144,961 計 127,401,209
計	134,436,000	133,239,109	

## 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 款 1. 母子寡婦福祉資金貸付事業費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 運用管理費	15,570,000	15,567,574 (諸) 15,567,574	1. 母子福祉資金貸付事務経費 国の母子福祉資金貸付事業の事務経費	15,528,439
			2. 寡婦福祉資金貸付事務経費 国の寡婦福祉資金貸付事業の事務経費	39,135
計	15,570,000	15,567,574		

### 款 1. 母子寡婦福祉資金貸付事業費 項 2. 貸付金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 貸付金	41,430,000	18,171,854 (諸) 18,171,854	1. 母子福祉資金貸付金 国制度として、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、母子家庭に対する資金の貸付を行った。	17,048,144
			2. 寡婦福祉資金貸付金 国制度として、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、寡婦に対する資金の貸付を行った。	1,123,710
計	41,430,000	18,171,854		

## 針テラス事業特別会計

### 款 1. 針テラス事業費 項 1. 針テラス事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 針テラス事業基金費	57,211,000	57,210,098 (財) 4,809 (使) 33,349,313 (諸) 23,855,976	1. 針テラス事業基金経費	57,210,098
計	57,211,000	57,210,098		

### 款 2. 公債費 項 1. 公債費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 元金	73,850,000	73,850,000 (使) 73,850,000	1. 長期債元金償還経費	73,850,000

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
2. 利子	23,237,000	23,236,568 (使) 23,236,568	1. 長期債利子支払経費 23,236,568
計	97,087,000	97,086,568	

款 3. 繰上充用金 項 1. 繰上充用金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 繰上充用金	167,440,000	167,439,119 (使) 167,439,119	1. 針テラス事業繰上充用金 167,439,119
計	167,440,000	167,439,119	

簡易水道事業特別会計

款 1. 簡易水道事業費 項 1. 簡易水道費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）
1. 一般管理費	114,637,000	112,237,507 (使)30,162,698 (一)82,074,809	1. 職員の人件費 10,111,897 2. 簡易水道事務経費 布目ダム負担金等 84,657,881 3. 簡易水道使用料賦課徴収経費 17,467,729
2. 施設管理費	135,400,000	127,849,591 (分) 2,549,400 (使)123,331,191 (諸) 1,969,000	1. 都祁簡易水道施設等運営管理経費 56,417,419 2. 都祁簡易水道施設等維持補修経費 28,882,824 3. 月ヶ瀬簡易水道施設等運営管理経費 17,892,852 4. 月ヶ瀬簡易水道施設等維持補修経費 24,656,496
3. 簡易水道基金費	95,000	6,613 (財) 6,613	1. 簡易水道基金経費 6,613
計	250,132,000	240,093,711	



# 後期高齢者医療特別会計

## 款 1. 総務費 項 1. 総務管理費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 一般管理費	61,013,000	56,087,746 (諸) 6,953,450 (一) 49,134,296	1. 後期高齢者医療事務経費	56,087,746
計	61,013,000	56,087,746		

## 款 1. 総務費 項 2. 徴収費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 徴収費	15,104,000	8,685,419 (一) 8,685,419	1. 後期高齢者医療保険徴収事務経費	8,685,419
計	15,104,000	8,685,419		

## 款 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,146,101,000	3,834,939,650 (他) 3,207,886,870 (一) 627,052,780	1. 後期高齢者医療広域連合納付金経費	3,834,939,650
計	4,146,101,000	3,834,939,650		

## 款 3. 保健事業費 項 1. 健康保持増進事業費

目	予算現額	決算額	施策の成果（予算執行の実績）	
1. 健康診査費	176,782,000	79,453,409 (諸) 79,405,430 (一) 47,979	1. 後期高齢者健康診査経費	79,453,409
計	176,782,000	79,453,409		

# 平成22年度 奈良市一般会計継続費精算報告書

(上段：予算、下段：実績 単位：円)

款	項	事業名	年度	年割額	左の財源内訳						
					特定財源			一般財源			
					国県支出金	地方債	その他				
総務費	企画費	次期総合計画策定業務	平成21年度	9,440,000				9,440,000			
				9,439,500				9,439,500			
			平成22年度	13,251,000				13,251,000			
				7,541,000				7,541,000			
			計	22,691,000				22,691,000			
				16,980,500				16,980,500			
衛生費	保健所費	保健所等複合施設建設事業	平成20年度	577,000,000		577,000,000		—			
				577,000,000		577,000,000		—			
			平成21年度	1,100,000,000	21,400,000	1,078,600,000		—			
				1,100,000,000	21,450,000	1,078,500,000		50,000			
			平成22年度	3,709,600,000	53,664,000	3,655,900,000		36,000			
				3,709,600,000	56,850,000	3,652,700,000		50,000			
			計	5,386,600,000	75,064,000	5,311,500,000		36,000			
				5,386,600,000	78,300,000	5,308,200,000		100,000			
			土木費	都市計画費	仮称合併記念公園整備事業	平成20年度	140,000,000		140,000,000		—
							140,000,000		140,000,000		—
平成21年度	400,000,000					400,000,000		—			
	400,000,000					400,000,000		—			
平成22年度	175,722,000					175,700,000		22,000			
	175,722,000					175,700,000		22,000			
計	715,722,000					715,700,000		22,000			
	715,722,000					715,700,000		22,000			

平成23年9月2日提出

奈良市長 仲川元庸